

経営系専門職大学院認証評価

点検・評価報告書

2024年3月31日

経営系専門職大学院名称 : 関西学院大学専門職大学院
経営戦略研究科経営戦略専攻

目 次

序 章	1
本 章	
1 使命・目的	p. 4
2 教育課程・学習成果、学生	p. 13
3 教員・教員組織	p. 49
4 専門職大学院の運営と改善・向上	p. 65
終 章	78

(別紙) 経営系専門職大学院基準に関する基礎要件データ

提出資料一覽

序 章

・当該専門職大学院の戦略に基づく教育研究活動の展開について

関西学院は、建学の精神である「キリスト教主義に基づく全人教育」により、スクールモットー“Mastery for Service（奉仕のための練達）”を体現する創造的かつ有能な世界市民を育てることをミッションとしている。変化の激しい予測困難な時代の中で、創立150周年にあたる2039年度を見据え、「Kwansei Grand Challenge 2039」（関西学院超長期ビジョン）を策定し、専門職大学院を含めた大学院に関するビジョン及び長期戦略（2018～2027）として、「高度職業人養成」を掲げている。

Kwansei Grand Challenge 2039

大学院教育－研究者と社会から求められる高度職業人を輩出する（抜粋）

【ビジョン】

(高度職業人養成)

修士課程では専門職大学院を含め、新たな取り組みとして、社会や産業界から求められる専門的知識・能力や、それを統合して成果に結びつける資質（コンピテンシー）が一段高い「高度職業人」の養成に取り組む。～中略～ 新時代のビジネスに必須となる知識・技能を修得するほか、長期のインターンシップ等の体験を積むこと等を通じて実践力を身に付け、企業から高い評価を獲得する。～中略～ 産業界と大学界で人材像や「求められる資質」を調整する「チーニング・プロジェクト」に経済団体等と協力して取り組み、企業との連携を深める中で新たな市場を開拓する。また、こうした取り組みを通して「社会人の学び直し」の需要掘り起しにもつなげ、企業との連携を一層強める。～後略～

【長期戦略】

(高度職業人養成)

文系の大学院（博士課程前期課程）における新たな取り組みとして、産業界が求める専門的知識・技能と汎用的能力およびそれらを統合して成果に結びつける資質（コンピテンシー）が一段高い「高度職業人」の養成に取り組む。～中略～ 専門職大学院を含めた研究科を横断する形で学びを体系化させた副専攻プログラムを構築し、本来所属する研究科での専門分野の学びに加えて、産業界から求められるスキルを備えた、高い評価を得られる「高度職業人」を養成するカリキュラムを構築する。～中略～ また、チーニングに際しては、企業側に初期はプログラム修了者を試行的に採用することを要請し、～中略～ 本大学が産業界のニーズに合った高度職業人を養成し、その人材が企業内で活躍することによって当該人材の需要が高まり、学生においては学部卒よりも修士修了者の方が生涯賃金においてメリットが高いことが周知されれば、時間をかけて好循環の輪が創出される。

本専攻は、この学院の方針を踏まえ、経済界・産業界及び国際社会で通用する実践的・実務的な内容を重視したMBA教育を提供しているが、単に新しい知識やスキルを身につけることを目指しているのではない。本学のスクールモットー“Mastery for Service（奉仕のための練達）”に基づく高い倫理観を支えとして社会及び世界のためにその専門的な知識・技能を提供する高度専門職業人の養成を目指している。つまり、知性・国際性・人間性・倫理観を兼ね備えた真のビジネスリーダーの養成を目指している点が本専攻の特色である。

本専攻は2つのコースから構成され、企業経営戦略コースは原則として3年以上の実務経験を持つ社会人を対象としており、授業は平日夜間及び週末に大阪梅田キャンパスにおいて実施される。国際経営コースは、大学新卒者・外国人留学生・社会人を対象としており、

授業は平日及び土曜日の昼間・夜間に西宮上ヶ原キャンパスと大阪梅田キャンパスの両方で英語で実施される。

社会人の学びやすさと効果的な集中学習を実現するため、1年を4つの学期に分けるクオーター制を導入している。また、夏季・秋季・冬季に集中講義を開講している。

入学時期は、社会人学生が「学びたい」「スキルアップしたい」と思った時にすぐに学び始められるよう、また国際経営コースにおいて学部新卒者及び外国人留学生を受け入れることから、4月と9月の年2回を設けている。

授業実施形態は、原則対面であるが、企業経営戦略コース（中小企業診断士養成プログラム（中小企業診断士登録養成課程）を除く）においては、高度なメディア授業として「ハイフレックス授業」（教授者は教室で講義を行う。受講生は大半が教室で出席するが一部オンライン上で出席。学生が受講形態を選択可）を推進している。また、いずれのコースにおいても、授業実施形態に関わらず、全ての授業を録画し、そのデータを履修者に視聴できるようにして復習に役立ててもらっている。

カリキュラムは、授業科目を、コア・ベーシック・アドバンストの3つの科目群に分類し、基礎から高度な科目まで段階的に学べるように設計されている。階層的なカリキュラムに基づいたプログラムが各コースに設置され、企業経営戦略コースにおける中小企業診断士養成プログラムと国際経営コースにおける Global Public Management Program を除いて、学生は入学後に希望するいずれかのプログラムに所属して専門性を高める。企業経営戦略コースには、経営、マーケティング、ファイナンス、テクノロジー・マネジメント、アントレプレナー・事業承継、自治体・医療・大学経営、中小企業診断士養成の7つのプログラムを、国際経営コースには、Management、Marketing、Finance、Family Business Management、Global Public Management の5つのプログラムを置いている。コア科目では本学のスクールモットー “Mastery for Service” のスピリットを学ぶ科目として、企業経営戦略コースにおいては「企業倫理」を、国際経営コースにおいては「Business Ethics」を必修科目とし、高い職業倫理観の涵養に努めている。また、グローバルに活躍できるビジネスパーソン養成の観点から、企業経営戦略コースにおいては、「英語コミュニケーション」を必修科目としている。国際経営コースにおいては、「English Communication」を必修科目とともに全ての授業が英語で行われる。

学びを実務に活かすためには、理論に裏打ちされた知識や研究技法を習得した上で、それらを整理・実践することが必要である。本専攻は、経営系専門職大学院に求められる理論と実務の架橋教育を実現するため、学術的理論を学ぶ科目と、ケーススタディやグループワークの手法を取り入れた実務的・実践的な科目をバランスよく教育課程に配置している。そして、この理論と実務の架橋教育の集大成として、自らが設定した課題や実習・インターンシップでの経験を科学的アプローチで検証・分析し、授業担当者の指導のもとで論文・報告書という形でまとめ上げる次の科目の単位修得を修了要件としている。

コース	プログラム	学びの集大成となる科目	
企業経営戦略コース	中小企業診断士養成プログラム以外	課題研究	課題研究論文 課題研究論文発表会
	中小企業診断士養成プログラム	経営戦略策定実習Ⅰ 経営戦略策定実習Ⅱ 経営総合ソリューション実習	診断報告書 診断先企業での報告会
国際経営コース	Global Public Management Program 以外	Individual Research	Individual Research Report
	Global Public Management Program	Internship in the United Nations and Diplomatic Institutions	Final Report

また、優れた学術的研究業績を有する教員（研究者教員）と、高度の実務能力を有する教員（実務家教員）の比率に留意した教員組織の編成を行っており、結果として研究者教員と実務家教員の比率は、専門職大学院設置基準を超えて、ほぼ1:1となっている。

	任期の定めのない教員(専任教員)				任期制実務家教員(みなし専任教員)				合計
	教授	准教授	助教	小計	教授	准教授	助教	小計	
研究者	9	2	0	11	0	0	0	0	11
実務家	5	0	0	5	7	1	0	8	13
合計	14	2	0	16	7	1	0	8	24

経営系専門職大学院の教育課程は、経済界・産業界の要請に応じたものでなければならぬことから、専攻会議及びカリキュラム委員会において絶えず教育内容及びカリキュラムの見直しを行っている。2022年度は大規模なプログラムの改編を行い、企業経営戦略コースに、アントレプレナー・事業承継プログラム(アントレプレナーシッププログラムを改組)を設置するとともに、中小企業診断士登録養成課程として、中小企業診断士養成プログラムを設置した。また、国際経営コースにFamily Business Management Programを設置した。

社会人の学び直し・リカレント教育といった社会からの要請に応えるため、正規課程の教育内容の充実を図るとともに、後述の履修証明プログラムに科目等履修制度を組み込むなどして、科目等履修生を積極的に受け入れている。また、正規課程以外の教育事業にも力を入れている。正規課程との連動を図った4つの履修証明プログラムを開講するとともに、正規課程の授業のエッセンスを「経営戦略講座」として提供している。「ねやがわ版 管理職養成課程」に代表される企業や地方公共団体へのオーダーメイドの「受託研修」も提供している。

労働者の中長期的なキャリア形成の支援に資する実践的プログラムとして、正規課程・履修証明プログラムとともに、文部科学省職業実践力育成プログラム(BP)の認定、厚生労働省教育訓練給付指定講座の指定を受けている。詳細は下表のとおりである。

	コース・プログラム	教育訓練給付指定講座	職業実践力育成プログラム
正規課程	企業経営戦略コース	中小企業診断士養成プログラム以外	専門実践
		中小企業診断士養成プログラム (中小企業診断士登録養成課程)	一般※1
教育事業	履修証明プログラム	ハッピーキャリアプログラム 女性のキャリアアップ・起業コース ※2	専門実践
		ハッピーキャリアプログラム 女性リーダー育成コース	専門実践
		診療所を中心とした地域医療経営人材育成プログラム	専門実践
		インバウンド需要に対応したMICE・地方観光人材育成プログラム	専門実践※3

※1 2025年度からの専門実践の指定を申請予定

※2 2024年度より募集停止

※3 2024年度開講より新規指定(2024年2月発表)

このように、本専攻は、高度な専門的知識・理論と実務・実践を融合させた架橋教育を提供することにより、建学の精神に基づく高い職業倫理観と専門的知識を兼ね備えた世界に通用するビジネスパーソンの輩出を行うために教育・研究の改善に取り組んでいる。

本 章

1 使命・目的

・項目：目的の設定

評価の視点

1-1 経営系専門職大学院が担う基本的使命の下、設置大学の理念・目的を踏まえ、当該専門職大学院固有の目的を設定していること。また、その目的は、当該専門職大学院の存在価値や目指す人材養成等の方向性を示すものとして明確であること。

<現状の説明>

1-1 関西学院大学は、その理念・目的を次のとおり定めている。

関西学院大学はその理念とするキリスト教主義に基づき、教育基本法および学校教育法の規定するところに従い、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、人格を陶冶することを目的とする。

本学初代学長（第4代院長）C. J. L. ベーツが提唱したスクールモットー“Mastery for Service（奉仕のための練達）”は、関西学院の建学の精神を簡潔に表現するものであり、「社会貢献のためにこそ実力を身につけよ」と解されている。本学は、知性を、そして自らが持つすべての豊かさを、隣人のために用いることを強調するとともに、創立当初から培われてきた国際性と社会貢献への使命感を身につけた世界市民の育成を重視する。

本学は、教育においては、全人的教養および専門的知識・技能を修得させるとともに、広く創造力、課題発見能力、課題解決能力そして実行力を培うことをめざす。また、研究においては、本学として特色ある基礎研究を強化しつつ、応用研究および先端的研究を発展充実させるとともに、研究成果を社会に還元して、社会貢献することをめざす。

大学院学則において、「本大学院は学部における一般的及び専門的教養の基礎の上に、専門の学科を教授研究し、深広な学識と研究能力とさらに進んで研究指導能力を養い、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うとともに、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶し、もって文化の進展に寄与することを目的とする。本大学院のうち、専ら高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うこととするものは、専門職大学院とする」（第1条第1項・第2項）・「専門職学位課程は、専ら高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うこととする」（第2条第4項）と定めている。

専門職大学院学則第2条において、「関西学院大学専門職大学院は学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うとともに、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶し、文化の進展に寄与することを目的とする」と定めた上で、「優れた経営者、起業家、高度専門職業人、その他ビジネスパーソンの育成に向けて、企業やその他の組織のマネジメントに必要な専門的知識・技能を身に付け、リーダーシップや高い職業倫理観、グローバルな視野をもった人材の養成によって、社会の持続的発展に寄与すること」という経営系専門職大学院に課せられた基本的な使命と、専門職大学院設置基準第2条第1項に定められた「高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培う」という専門職学位課程の目的を踏まえ、大学院設置基準第1条の2の規定のとおり、専門職大学院学則上に以下の「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」を定めている。

人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（学則上）

経営戦略研究科は、専門職学位課程としてMBA教育を行う経営戦略専攻と職業会計人養成のための会計専門職専攻を擁し、実践的な実務教育により経営及び会計の高度専門職業人を養成することを目的としている。各々独立した専攻でありながら、同研究科内で補完し、二専攻による優れた教育効果を学生に与えることを目指している。また、博士課程として先端マネジメント専攻を擁し、経営・会計の理論研究と実践的応用研究の推進及びこれを担う研究者や専門家等の養成を目的としている。

（経営戦略専攻）

本専攻で養成する高度専門職業人は、「建学の精神に基づく高い職業倫理を持ち、国際的水準で世界に通用するビジネスパーソン」である。本専攻には、「企業経営戦略コース」と「国際経営コース」があり、企業経営戦略コースは、グローバル化した日本社会のビジネス環境に合致した高度職業人の育成を目的としている。国際経営コースは、ビジネスの知識に加えて英語でビジネスを遂行する能力を養成することを目的としている。

経営戦略研究科（専門職課程）の目的（Web上）

経営戦略専攻

企業経営戦略コースは、現在企業で働いている職業人を対象に、主に夜間と週末でのコースワークと「課題研究」等の演習によって、グローバル化した日本のビジネス環境に合致した高度職業人の育成を目指す。一方、国際経営コースは、活躍するフィールドを日本以外にも求めるビジネスパーソンのために、ビジネスの知識に加えて外国語、特に英語でビジネスを遂行する能力を高めることを目指している。

したがって、本専攻に設置される「企業経営戦略コース」、「国際経営コース」では、国際社会に通用するMBA教育を行い、ケーススタディ、グループワークなどを通じて、学生の意思決定能力を高めることを目的とする。

また、学則とともに、本専攻の理念、目的を定め、それを踏まえた教育研究目標、めざす学生像を定めている。

理念

欧米では高度な専門職種としての経営に携わる人材を養成するためにビジネススクールが設置されており、アジアにおいても多数設置されている。

我が国においても日本版ビジネススクールに対する期待は大きく、日本企業のグローバル化と人材のグローバル化を背景に、ビジネスを科学的、客観的に研究し専門的な知見をもとにして教育する大学院への期待はますます高まっている。こうした要請に応えるために、経営戦略専攻は、「日本型のマネジメントとグローバルな視点からのマネジメントの高度な専門性の水準での融合」を設立の理念としている。

目的

企業経営戦略コースは、現在企業で働いている職業人を対象に、主に夜間と週末でのコースワークと「課題研究」等の演習によって、グローバル化した日本のビジネス環境に合致した高度職業人の育成を目指す。一方、国際経営コースは、活躍するフィールドを日本以外にも求めるビジネスパーソンのために、ビジネスの知識に加えて外国語、特に英語でビジネスを遂行する能力を高めることを目指している。

したがって、本専攻に設置される「企業経営戦略コース」、「国際経営コース」では、国際社会に通用するMBA教育を行い、ケーススタディ、グループワークなどを通じて、学生の意思決定能力を高めることを目的とする。

教育研究目標

理論と実践の融合を希求した高度専門職業人の育成とその実現に資する効果的な教育研究環境の確保

本専攻で養成される高度専門職業人には「高い職業倫理観を持ったグローバルに活躍できるビジネスパーソン」であることが求められる。そのために、学究的な視点をもって専門知識を駆使する能力の養成を大きな柱としながら企業倫理に関する科目を必修としている。より具体的には、企業経営戦略コースでは、自らの就業体験を基にして、単なる理論の理解を目標とするのではなく、自らの業務に密接に結びついた課題の発見、解決能力を高めることが目標となる。国際経営コースでは、グローバルなビジネスシーンで活躍できる外国語能力とビジネスの知識、さらにはその応用力を培うことを目標にしている。新卒者も入学者として受け入れることから、就業に資する実践的な教育も目標に加えている。

めざす学生像

建学の精神に基づく高い職業倫理観を持ち、国際的な水準で世界に通用するビジネスパーソン

このように本専攻は、本専攻の価値や目指す人材養成等の方向性、すなわち経営系専門職大学院が担う基本的使命のもと、スクールモットー“Mastery for Service (奉仕のための練達)”のスピリットを持ち、知性・国際性・人間性・倫理観を兼ね備えた高度専門職業人の養成を目指し、上記の項目を添付資料の各媒体及び本学・本研究科のウェブサイトを通して学内外に明確に示している。

<根拠資料>

添付資料

- ・ 1－1 経営戦略研究科「総合パンフレット」
- ・ 1－2 中小企業診断士登録養成課程パンフレット
- ・ 1－3 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科入学試験要項 2023年度秋学期入学
- ・ 1－4 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科入学試験要項 2024年度春学期入学
- ・ 1－5 Entrance Examination Information Pattern B(Applicants resident overseas) 2023 Fall
- ・ 1－6 Entrance Examination Information Pattern B(Applicants resident overseas) 2024 Spring
- ・ 2－1 【研究科】2023年度 履修・学習スタートガイド (ポータルサイト kwic に掲載)
- ・ 2－2 学生の手引き
- ・ 2－3 学生の手引き (中小企業診断士養成プログラム)
- ・ 2－4 Information for Students
- ・ 「理念・目的・教育目標」
<https://www.kwansei.ac.jp/about/principle/>
- ・ 「学部・研究科の3つのポリシー」
https://www.kwansei.ac.jp/about/dca_policy/
- ・ 関西学院大学専門職大学院学則
<https://www.kwansei.ac.jp/about/regulations/>
- ・ 経営戦略研究科ウェブサイト 「経営戦略研究科について コンセプト」
<https://iba.kwansei.ac.jp/concept/>
- ・ 学部・研究科／各学校 中期計画進捗状況
<https://kgc2039.jp/plan/progress/>

・項目：中・長期ビジョン、戦略

評価の視点
1-2 当該専門職大学院の目的を実現すべく、中・長期ビジョン及びそれに係る資源配分、組織能力、価値向上などを方向付ける実効性のある戦略を策定し、実行していること。

＜現状の説明＞

1-2 経営戦略研究科は、本専攻と会計専門職専攻の2つの専攻から構成される。第1に固有の目的にかなった優秀な学生を安定的に確保し教育の活性化を図るために、第2に法人理事会及び大学執行部による従前からの要請でもある本研究科の収支改善を図るために、両専攻に関わる具体的な戦略を検討する機関として2019～2020年度に研究科内に「将来構想委員会」を設置した。本委員会で策定した施策は、各専攻会議、研究科長室委員会、教授会の議を経て、2021～2022年度にかけて実装された。

(1) サイバー空間への展開—高度なメディア授業の実施

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により対面授業が制限されたことを契機として、本研究科では2020年度以降高度なメディアを利用した授業の実施に取り組んできている。毎年度「経営戦略研究科開講授業実施方針」を策定するとともに、2021年度には、「専門職大学院経営戦略研究科における『メディアを利用して行う授業』に関する内規」(以下、「メディア内規」という)を定めた。必修科目や昼間開講の科目を中心に対面授業(完全対面)に戻しているが、中小企業診断士養成プログラムを除き、オンライン併用型授業(本研究科では「ハイフレックス授業」という)や同時双方向型オンライン授業(本研究科では「フルオンライン授業」という)も実施できるようにしている。対面授業とZoomを利用したオンライン授業を組み合わせた「ハイフレックス授業」は、教育効果を担保しつつ受講生の利便性も確保することができ、社会人学生から高い評価を得ている。遠方からの入学者も増加した。また、本研究科では全ての授業をZoomにより録画し、その動画を復習教材として履修者に公開している。このような授業実施形態を可能とするべく、研究科としてマニュアルの整備や機材の整備を行うとともに、授業担当者への研修、機材操作のサポートを行う教学補佐(TA)の配置といった施策を取り、授業の質の維持・向上に努めている。

(2) 新プログラムの設置

従前からの収容定員充足率の向上といった課題に加え、“我が国の中小企業の活性化”という日本社会全体、そして本学の同窓の多くにも関わる問題に対して教育面から貢献するため、2022年度にプログラムの設置・改編を行った。

①中小企業診断士養成プログラム(中小企業診断士登録養成課程)の設置

本専攻が長年培ってきた理論と実践力を兼ね備えたプロフェッショナル経営人材教育の実績を活かし、中小企業が多数存在する関西に設置されたビジネススクールとして関西経済の復権に貢献するため、また、多くの中小企業の経営者を同窓として持つ関西学院の中の研究科として、千変万化の経営環境に対応した中小企業経営及び地域経済の活性化に資することができる高度なコンサルティング能力を有する中小企業診断士の育成を目的とする「中小企業診断士登録養成課程」(以下「登録養成課程」という)である「中小企業診断士養成プログラム」を企業経営戦略コースの7つ目のプログラムとして設置した。

中小企業診断士養成プログラムは、中小企業診断士試験第1次試験合格者が中小企業庁の示すガイドラインに基づいた演習と実習により構成されたカリキュラムを修了することにより、第2次試験及び実務補習等が免除され、中小企業診断士の登録資格が与えられる「登録養成課程」である。

標準修業年限内でプログラムの課程を修了した場合、学位(経営管理修士(専門

職) ; M B A) と中小企業診断士登録に必要な登録養成課程を修了したことを証明する「修了証明書」を同時に取得できる。学位と中小企業診断士の資格を同時取得できるコースの設置は関西の私立大学では初めてである。

また、プログラムの管理・運営のため、任期の定めのない専任教員（実務家教員）1名を本プログラムの統轄責任者として配置するとともに、統轄責任者を補佐し管理・運営において実務的・主導的役割を果たす任期制実務家教員1名（中小企業診断士）を配置している。

②アントレプレナー・事業承継プログラムの設置（プログラム改編）

企業経営戦略コースの「アントレプレナーシッププログラム」を2022年度より経営革新と事業承継を推進する中小事業者の能力開発を主たる目的とする「アントレプレナー・事業承継プログラム」に改編した。独立ベンチャーの創業や第二創業、企業内ベンチャー・新規プロジェクトの創成による企業イノベーション等、現代的ニーズに応えるために、伝統的な経営学の分野に加えて、知的財産権、eビジネス論、イノベーション論などの新分野を統合した新たなビジネスモデルの構築を目指している。2023年度よりベンチャー型事業承継に造詣の深い山野千枝氏を講師として招き、「ベンチャー型事業承継」という科目を開講する等、当該分野の充実に毎年度取り組んでいる。

③Family Business Management Programの設置

母国で家業を持つ外国人留学生のニーズに応えるため、及び世界経済をリードする企業の多くが“ファミリー・ビジネス”として経営され“非ファミリー・ビジネス”に比べて優れた業績を収めていることに着目し、2022年度より国際経営コースにFamily Business Management Programを設置した。授業で、戦略、人事、リーダーシップ、マーケティング、ファイナンス、アカウンティングといった多様な視座からファミリー・ビジネスの経営課題の克服と持続的な競争力の確立を可能にする専門性を修得するとともに、多様なゲスト・スピーカー陣との対話、厳選された事例研究を題材にしたケース討議やグループワークにより、志を同じくする次代のファミリー・ビジネス・リーダー達とのネットワークを築き上げることを目指している。

（3）教育事業、科目等履修制度

本専攻の知のリソースを社会に広く還元するため、また本学の教育内容を広く社会に知らせるため、社会人の学び直し・リカレント教育に積極的に取り組んでいる。本専攻専任教員が実際の授業で展開している内容をもとにして、そのエッセンスを「経営戦略講座」として提供している。また、「ねやがわ版 管理職養成課程」に代表される企業や地方公共団体へのオーダーメイドの「受託研修」も提供している。さらに、本専攻専任教員がプログラム責任者となり次の4つの履修証明プログラムを提供している。

- ①ハッピーキャリアプログラム 女性のキャリアアップ・起業コース
- ②ハッピーキャリアプログラム 女性リーダー育成コース
- ③診療所を中心とした地域医療経営人材育成プログラム
- ④インバウンド需要に対応したM I C E ・地方観光人材育成プログラム

①～④のいずれのプログラムも文部科学省職業実践力育成プログラム（B P）の認定を受けるとともに、①～③は、本専攻企業経営戦略コースとともに、厚生労働省専門実践教育訓練給付指定講座である。なお、①については、2024年度より募集を停止する。また、④については、2024年度開講分より専門実践教育訓練給付指定講座に指定された。

さらに、②③④のプログラムのカリキュラムに本学科目等履修制度を組み込むなど、厳正に審査の上、科目等履修生を積極的に受け入れている。2023年度の受入数は、108名（延べ人数）である。科目等履修生を経て正規課程に入学する者も一定数いることから、学生確保と社会人学び直し・リカレント教育の推進に効果があるということを踏まえ、かつ授

業運営に支障を来さないよう受入規模には十分に配慮しながら、引き続き積極的に科目等履修生の募集・受入を行いたい。

(4) 国際経営コースの学生確保

多様な学生の安定的な確保に有効であるとともに、“Mastery for Service”を体現する創造的かつ有能な世界市民の育成という本学のミッションに符合することから、JICA研修員や、海外の本学協定校から学生を受け入れる海外推薦、大使館推薦による留学生についても、英語力・学力に留意しながら、積極的に受け入れている。詳細は2-17を参照されたい。

(5) 教室の整備

本学では、学生個人がデバイスを大学に持参する「BYOD (Bring Your Own Device)」を推奨しており、学生がキャンパス内で各自のデバイスを活用して多様な学びを実現することを目的に、本専攻が使用する教室のうち西宮上ヶ原キャンパスの教室の2室を夏季・及び冬季集中講義期間終了後に可動式の机や椅子、壁面のホワイトボード、単焦点プロジェクターを配備したアクティブラーニング対応型教室へと改修を行った。大阪梅田キャンパスでは、夏季に従来のキャリアセンター分室を講義教室1室に転用・改修した。また、冬季集中講義期間終了後に1室をアクティブラーニング対応の教室に改修した。また、本研究科では、原則全授業録画の方針及びハイフレックス授業を導入していることから、Zoomによるオンライン配信に対応するため、大阪梅田キャンパス及び西宮上ヶ原キャンパスの大学院2号館の全教室に集音マイク、Webカメラを配備している。

＜根拠資料＞

添付資料

- ・1-1 経営戦略研究科「総合パンフレット」
- ・1-2 中小企業診断士登録養成課程パンフレット
- ・1-7 第8期 診療所を中心とした地域医療経営人材育成プログラム パンフレット
- ・1-8 第5期 MICE・地方観光人材育成プログラムへ持続的な発展を目指してパンフレット
- ・1-9 ハッピーキャリアプログラム リーフレット
- ・2-16 専門職大学院経営戦略研究科における「メディアを利用して行う授業」に関する内規
- ・2-18 2023年度経営戦略研究科開講授業実施方針
- ・2-72 避難民未来への架け橋教育イニシアティブ (JIEP)
- ・2-77 2023年度経営戦略講座実施実績
- ・2-78 2023年度科目等履修生募集要項（春学期・秋学期）
- ・3-15 経営戦略研究科ハイフレックス授業及び録画対応のためのガイドライン+各教室基本設定説明書
- ・経営戦略研究科ウェブサイト（中小企業診断士登録養成課程）
<https://iba.kwansei.ac.jp/en/chusho/>
- ・経営戦略研究科ウェブサイト
企業経営戦略コース コース紹介 <https://iba.kwansei.ac.jp/bs/course/>
国際経営コース コース紹介 <https://iba.kwansei.ac.jp/imc/course/>
- ・経営戦略講座
<https://iba.kwansei.ac.jp/bs/seminar/>

- ・関西学院大学ウェブサイト（専門職大学院経営戦略研究科が寝屋川市と連携協定を締結）

<https://www.kwansei.ac.jp/news/detail/4150>
- ・ハッピーキャリアプログラム ウェブサイト

<https://iba.kwansei.ac.jp/happycareer/>
- ・診療所を中心とした地域医療経営人材育成プログラム ウェブサイト

<https://iba.kwansei.ac.jp/service-jinzai/>
- ・MICE・地方観光人材育成プログラムへ持続的な発展を目指して ウェブサイト

<https://iba.kwansei.ac.jp/mice/>
- ・太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム (Pacific-LEADS)

<https://www.jica.go.jp/overseas/pacific/Pacific-LEADS.html>
- ・アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABEイニシアティブ)

https://www.jica.go.jp/information/publication/brochures/region/abe_initiative.html
- ・SDGs グローバルリーダー

<https://www.jica.go.jp/Resource/regions/america/plaza/sdgs.html>
- ・アジア地域投資促進・産業振興

<https://www.jica.go.jp/activities/schemes/dsp-chair/dsp/course/index.html>
- ・シリア平和への架け橋・人材育成プログラム (JISR)

<https://www.jica.go.jp/overseas/syria/others/jisr/index.html>
- ・2023年度受託研修契約書〔実地調査当日閲覧資料〕

【大項目1の現状に対する点検・評価】

(1) 長所と問題点

①企業経営戦略コースにおけるハイフレックス授業の推進

完全対面授業と同等の教育効果を担保しつつ、社会人学生の学びやすさを高める授業実施形態である。志願者確保にも寄与している。

②中小企業診断士養成プログラム

元々あるニーズに加え、修了時に資格（中小企業診断士）と学位（経営管理修士（専門職）：MBA）の両方を取得できる中小企業診断士養成プログラムの設置は、本専攻が私立大学として関西初であり、訴求力が高い。本プログラムの設置は、安定した収容定員充足率の維持に大きく貢献している。入学条件に中小企業診断士試験第一次試験への合格が課されるため、入学者は経営学や会計学といった基礎的な知識をある程度有する者であり、企業経営戦略コース全体の学力の底上げにも寄与している。授業料収入増・実験実習費収入増の点において、本研究科の収支改善に貢献している。

③Family Business Management Program

中国を中心とするアジア圏の学生はもちろん、他地域からの外国人留学生には家業の承継を予定している学生が多く、こうした明確な目的意識を持って学修に取り組む学生の存在は、授業内での討議を充実させ、他の学生への好影響も非常に大きい。また自ら起業を予定している学生にとって、将来の顧客企業、事業パートナー企業の意思決定者と机を並べる機会でもあり、国際経営コースでの学びをより意義深いものにしている。

④ JICAとの連携

国際経営コースにおいては、JICAから研修員を積極的に受け入れており、2023年度までに延べ42名を受け入れている。

〔受入実績〕

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
受入人数	5	10	2	4	3	2	11	5	42

学生の安定的な確保はもとより、アフリカ諸国や（シリアを含む）中東地域等、特に日本人学生には必ずしも接触機会の多くはない国・地域出身の留学生の増加は、欧米やアジア地域の出身者を中心とするプログラムでは得ることのできない学びの機会の提供につながっている。また、今後の急激な成長が期待されるアフリカ諸国及び中東地域出身者とのネットワーク形成の意義も大きい。

⑤教室の整備

西宮上ヶ原キャンパスにおいて、2教室を可動式の机や椅子、壁面のホワイトボード、単焦点プロジェクターを配備したアクティブラーニング対応型教室へと改修を行った。また、大阪梅田キャンパスにおいて、2023年夏季に従来のキャリアセンター分室を教室1室に転用・改修、さらに冬季集中講義期間終了後にもう1室をアクティブラーニング対応型教室に改修した。

本研究科では、原則全授業録画の方針及びハイフレックス授業を導入していることから、Zoomによるオンライン配信に対応するため、大阪梅田キャンパス及び西宮上ヶ原キャンパスの大学院2号館の全教室に集音マイク、Webカメラを配備している。高度で先進的な教育活動の実践を目指して、多様な授業形態を取り入れている本専攻の授業運営及び授業の質の向上に資するものである。

⑥科目等履修生の受入

厳正な審査の上、2023年度には延べ108名を受け入れた。受講者は入学後の学びをイメージできることから、プレ入学として意味がある。また正規課程への入学に至らなくとも、社会人に学びの機会を提供するという点において、本研究科の目的に沿っているとともに、社会的に意義がある。

（2）長所の伸長・問題点の改善に向けたプラン

①企業経営戦略コースにおけるハイフレックス授業の推進

機器・機材は経年で故障・陳腐化することから、毎年度修理・更新のための予算措置を法人に求める。また、授業の質が授業担当者の情報機器操作のスキルと習熟度及び学内のIT環境に大きく影響を受けることから、詳細なマニュアルの作成とサポートスタッフの育成、FD研修会の実施等を推進するとともに、大阪梅田キャンパス事務室及び情報化推進機構との連携に努める。

②中小企業診断士養成プログラム

中小企業診断士養成プログラムの教育内容は、専門実践教育訓練給付指定講座の要件に合致する。修了生輩出後の2024年度に新規指定申請を行い、2025年度からの指定を目指す。指定を受けることができれば、学生の学費負担が大幅に軽減され、志願者の増加が見込まれる。

③Family Business Management Program

学習に対する目的意識が明確な学生の入学につながっており、今後、より効果的な学習効果の実現に向け、プログラム設計の改善を図る必要がある。例えば Family Business Management Program 関連のアドバンスト科目の開講学期に偏りがあり、中には同曜日・时限に開講されている科目もある。より円滑な履修が可能となるよう、既存プログラムの科目の開講学期・曜日・时限の調整を進めながら、徐々に偏りの解消を図る。

④JICAとの連携

多様な学生の安定的な確保に有効であるとともに、“Mastery for Service”を体现する創造的かつ有能な世界市民の育成という本学のミッションに符合する。また、日本政府の人材育成分野における発展途上国の支援という要請に応えている。今後、急激な成長が見込まれるアフリカ諸国及び中東地域の出身者とのネットワーク形成の意義も大きい。JICAとの連携強化を図り、引き続き積極的に研修生を受け入れていく。

⑤教室の整備

学生の多様な学びのほか、多様な授業形態や学習シーンの実現のためには、施設をはじめとする学修環境・教育環境の不断の改善を図ることが求められる。前述の BYOD を学生が実践するために必要な什器の配備や、Zoom による授業の録画及びハイフレックス授業実施に対応するための機器の配備・整備、並びに定期的なソフトウェアの更新、アクティブラーニング対応型教室への改修などに取り組むことで、引き続き教育環境の一層の充実を図る。

⑥科目等履修生の受入

ウェブサイト・SNS や入試説明会において「(大学院の授業はハードルが高いかもしれないが) まず科目等履修から始めてみないか」と呼びかけて、社会人に対する学びのきっかけ作りを積極的に行う。入学後の単位認定や在学期間の短縮といった制度について丁寧に説明するなど、広報を強化する。

2 教育課程・学習成果、学生

・項目：学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針

評価の視点	
2-1	経営系専門職大学院が担う基本的な使命に適合し、期待する学習成果を明示した学位授与方針を定めていること。また、学位授与方針に基づいて教育課程の編成・実施方針を定め、教育の内容や方法等の妥当性を明確に説明していること。

＜現状の説明＞

2-1 経営戦略研究科は、経営系専門職大学院が担う基本的な使命 (mission) を念頭に、1-1 に記述のとおり「理念・目的・教育研究目標」及び「めざす学生像」を定め、それらに基づき基礎要件データ表 2 のとおり学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー；D P) を定め、所定の単位を修得し D P に定められた能力を持った学生に「経営管理修士（専門職）」(英語学位名称 : M B A (Master of Business Administration)) の学位を授与している。

学位の取得に必要となる能力を十分に養うため、教育課程の編成・実施方針 (カリキュラム・ポリシー；C P) を基礎要件データ表 2 のとおり定め、それに基づくカリキュラム編成を行っている。

D P・C Pともに経営系専門職大学院が担う基本的な使命 (mission) に沿った内容となっている。

D P 及び C P は、経営戦略研究科及び大学ウェブサイトに掲載しており、入試説明会等において説明している。また、毎年度全学生に配布する『学生の手引き』、『学生の手引き（中小企業診断士養成プログラム）』、『Information for Students』や総合パンフレットにも掲載している。入学式当日に実施する新入生オリエンテーションでは、教員が直接新入生に対して D P 及び C P を説明している。

＜根拠資料＞

添付資料

- ・ 1-1 経営戦略研究科「総合パンフレット」
- ・ 2-1 【研究科】2023 年度 履修・学習スタートガイド（ポータルサイト kwic に掲載）
- ・ 2-2 学生の手引き
- ・ 2-3 学生の手引き（中小企業診断士養成プログラム）
- ・ 2-4 Information for Students
- ・「理念・目的・教育目標」
<https://www.kwansei.ac.jp/about/principle/>
- ・「学部・研究科の 3 つのポリシー」
https://www.kwansei.ac.jp/about/dca_policy/
- ・関西学院大学専門職大学院学則
<https://www.kwansei.ac.jp/about/regulations/>
- ・経営戦略研究科ウェブサイト 「経営戦略研究科について コンセプト」
<https://iba.kwansei.ac.jp/concept/>
- ・学部・研究科／各学校 中期計画進捗状況
<https://kgc2039.jp/plan/progress/>

・項目：教育課程の設計と授業科目

評価の視点	
2-2	固有の目的を実現し、期待する学習成果の達成につなげるために必要な授業科目を開設し、かつ系統性・段階性に配慮して各授業科目を配置していること。その際、当該分野で必要となる下記の要件等を踏まえ、学術理論に裏打ちされた実践ができる高度専門職業人の育成にふさわしいものとなっていること。 (1) 企業やその他の組織のマネジメントに必要な専門知識（戦略、組織、マーケティング、ファイナンス、会計など）を修得させる科目を配置していること。 (2) 優れたビジネスパーソンの養成に必要な思考力、分析力、コミュニケーション力等を修得させ、リーダーシップや高い職業倫理観、グローバルな視野をもった人材を養成する観点から適切に編成していること。
2-3	固有の目的の実現に向けた戦略に基づき、各経営系専門職大学院の特色を反映した教育課程を編成するとともに、効果的な教育方法を用いていること。
2-4	遠隔教育やe-learning等の時間的・空間的に多様な形態で授業を行っている場合、適切な内容及び方法により、十分な教育効果をあげていること。
2-5	授業時間帯や時間割は、学生の履修に支障がないものであること。

＜現状の説明＞

2-2 CP及び社会からの要請に応えつつ理論と実務を架橋する教育を行うという専門職学位課程の特性に配慮し、階層別カリキュラム体系(科目群)とプログラムを組み合わせて、各学生がそれぞれのニーズに応じて段階的かつ系統的に学習を進めることができるように、また、高い職業倫理観とグローバルな視野を持った人材の育成を行えるようにカリキュラムを編成している。

CPにあるとおり、科目群をコア科目群、ベーシック科目群、アドバンスト科目群に分類しているが、「上級英語コミュニケーション」、「Advanced English for Business Studies」、「Advanced English for Business Practice」、「課題研究」、「Individual Research」を除いて先修条件を課してはいない（ただし、中小企業診断士養成プログラムにおいては、中小企業庁が定める標準モデルに従い、指定された順番に演習科目・実習科目を履修し、所定の単位を修得する必要があり、この限りではない）。入学式当日に実施する新入生オリエンテーション及びその後の履修相談会及び日常的な履修指導において『学生の手引き』、『学生の手引き（中小企業診断士養成プログラム）』、『Information for Students』に掲載している履修モデルを使って「コア科目群→ベーシック科目群→アドバンスト科目群」と段階的に履修を進めるよう指導するとともに、パンフレットやウェブサイトでも文章や図を使って段階的な学びをわかりやすく説明している。

企業経営戦略コースにおいては、学生のキャリアプラン（目的・目標）のために履修が推奨される科目を効果的かつ遺漏なく履修できるよう、2023年度新入生オリエンテーションにおいて「目的別履修パターン」を示した。

また、科目ナンバリングを明示し、学生が各科目のレベルを把握できるようにしている。

【科目ナンバリング】

500	・専門職学位課程の基本的または必須の内容を扱う授業科目
550	・専門職学位課程の基本的または必須の内容を発展させた、より専門性が高い授業科目
600	・専門職学位課程で学修する最終段階の水準科目 ・専門職学位課程で学修する実践的・専門的に極めて高度な内容を扱う授業科目

教育課程の編成等については、以下にコース毎にその詳細を記す。

(1) 企業経営戦略コース

企業やその他の組織のマネジメントに必要な専門知識（戦略、組織、マーケティング、ファイナンス、会計など）、思考力、コミュニケーション力等の修得に対応した科目、経営各分野の人材養成の基盤となる科目、周辺領域の知識や広い視野を涵養する科目、先端知識を学ぶ科目を、各科目群及びプログラムにバランスよく配置するとともに、本学のスクールモットーである“Mastery for Service（奉仕のための練達）”に鑑み高い倫理観を涵養する観点から「企業倫理」を、グローバル人材養成の観点から「英語コミュニケーション」を必修としている。さらに専門的な知識をグローバルな場面で駆使できる能力を養成するため、国際経営コースとの合併科目（「ハイブリッド科目」：授業の使用言語が英語）を開講している。2022年度には、中小企業の多い関西経済に貢献すべく「アントレプレナーシッププログラム」を「アントレプレナー・事業承継プログラム」に改編するとともに、中小企業診断士登録養成課程である「中小企業診断士養成プログラム」を設置した。

各授業科目の内容はシラバス（関西学院大学ウェブサイトで学内者・学外者ともに閲覧可能）を参照されたい。

各科目群の総科目数は、コア科目群6科目、ベーシック科目群24科目、アドバンス科目群106科目である。教育課程表は添付資料2-9、2-10のとおりである。

C Pに基づき、企業経営戦略コースの授業科目は、コア科目群、ベーシック科目群、アドバンスト科目群に分類されており、段階的学習が可能となっている。この階層的カリキュラム体系にクロスするように「経営プログラム」、「マーケティングプログラム」、「ファイナンスプログラム」、「テクノロジー・マネジメントプログラム」、「アントレプレナー・事業承継プログラム」、「自治体・医療・大学経営プログラム」、「中小企業診断士養成プログラム」の7つのプログラムを有している。なお、中小企業診断士養成プログラムのカリキュラムは、本研究科内規及び中小企業庁が定める標準モデルの両方を満たしたものとなっている。

学生は、登録養成課程である「中小企業診断士養成プログラム」を除いて、入学試験時に仮のプログラム選択を行う。入学後学習を進めていく中で、プログラムを変更することが可能であり、修了時にどのプログラムを選択するのかは高度専門職業人としてのキャリアを勘案して決定される。そのため、主専攻プログラムの必修科目を定めると同時に、6つのプログラムの相乗効果を得るために、他のプログラム科目を修了必要単位数に算入できる。学生は計画的かつ自由に専門分野とともに幅広い分野の学習ができ、ジェネラリストキャリア（経営全般の知識・スキルを持つ者）やスペシャリストキャリア（特定の経営領域に特化した知識・スキルを持つ者）を目指すことができる。

企業経営戦略コースでは、2年間の学びの集大成として、「課題研究」で自らの仕事に関わって解決するべき問題に科学的にアプローチして課題研究論文をまとめる。2022年度秋学期より、課題研究論文の平均水準を上げ、学生がより一層実務に役立つ研究ができるようすべく、従来より授業担当者（主査）及び副査（授業担当者の方針に沿って学生に助言を行う）の2名による指導体制を取っているが、改めて両者の役割を明確化して、主査と副査が連携して指導する体制をより強固なものとした。授業評価アンケートとは別に、課題研究に特化したアンケートを学生と教員を対象に実施して効果を確認し、さらに改善を図っていきたい。

(2) 国際経営コース

国際経営コースの教育課程は、企業経営戦略コースと基本的に同様（対）のコンセプトとカリキュラムで構成されている。企業やその他の組織のマネジメントに必要な専門知識（戦略、組織、マーケティング、ファイナンス、会計など）、思考力、コミュニケーション力等の修得に対応した科目、経営各分野の人材養成の基盤となる科目、周辺領域の知識や広い視野を涵養する科目、先端知識を学ぶ科目を、各科目群及びプログラムにバランス

スよく配置するとともに、本学のスクールモットーである“Mastery for Service (奉仕のための練達)”に鑑み高い倫理観を涵養する観点から「Business Ethics」を、グローバル人材養成の観点から「English Communication」を必修としている。

各授業科目の内容はシラバス（関西学院大学ウェブサイトで学内者・学外者ともに閲覧可能）を参照されたい。

各科目群の総科目数については、コア科目群 6 科目、ベーシック科目群 14 科目、アドバンスト科目群 62 科目である。教育課程表は添付資料 2-14 のとおりである。

授業科目は、コア科目群 (Core Courses)、ベーシック科目群 (Basic Courses)、アドバンスト科目群 (Advanced Courses) に分類されている。この階層的カリキュラム体系にクロスするように「Management Program」、「Marketing Program」、「Finance Program」、「Family Business Management Program」、「Global Public Management Program」の 5 つのプログラムを有している。なお、「Global Public Management Program」は 2023 年度秋学期入学をもって募集を停止するため、2024 年度以降は 4 プログラムとなる。同プログラムは、2025 年度に本学総合政策研究科国連システム政策研究専攻修士課程（仮称、設置構想中）に発展的に改組される。ただし、2023 年度秋学期入学生が修了するまで、同プログラムの教育内容・体制は堅持される。

2-3 必修のコア科目群において、経営系高度専門職業人としてコンプライアンスを遵守し、かつ社会的規範となる人材を養成するための「企業倫理/Business Ethics」、グローバル的思考及びビジネスにおける英語活用のための「英語コミュニケーション/English Communication」、ビジネスパーソンの基礎的能力として求められる数理的思考のための「統計学/Statistics」を配置していることが本専攻のカリキュラム上の大きな特徴である。

専門職大学院では、高度専門職業人の養成とキャリア形成に主眼が置かれており、修士論文はその修了要件（専門職学位授与の要件）として課さないこととされている。しかしながら、本コースでは 2 年間の学びの確認とその学びを実社会で活かすことができるようさらに深めるべく、企業経営戦略コースは「課題研究」（中小企業診断士養成プログラムを除く）を、国際経営コースは「Individual Research」（Global Public Management Program を除く）を必修科目として開講している。学生は、授業を通じて、自らの業務に関わる課題や、あるいは現在のビジネス環境を取り巻く諸課題を、授業担当者の指導のもと科学的アプローチで検証・分析し、「課題研究論文」・「Individual Research Report」という形でまとめ上げる。添付資料 2-11、2-12、2-17 の「履修モデル」にあるとおり、経営系高度専門職業人に求められる知識・スキルの習得に必要な科目を体系的・系統的に履修することにより培った知識を踏まえて、自分の仕事や将来のキャリアに関連した実践的な問題をテーマとすることは、高度な専門能力と倫理性を兼ね備えた高度専門職業人を養成する経営系専門職大学院の目的に合致している。なお、「課題研究」、「Individual Research」の先修条件を次のとおり定めている。

授業科目名	先修条件
課題研究	課題研究基礎 2 単位 コア科目群 10 単位以上 必修科目（「企業倫理」、「英語コミュニケーション」、「統計学」）及び選択必修 4 単位以上
Individual Research	Group Research Project 2 単位 コア科目群 10 単位以上 必修科目（「Business Ethics」、「English Communication」）及び選択必修 6 単位以上

企業経営戦略コース中小企業診断士養成プログラムにおいては、「経営戦略策定実習Ⅰ」・「経営戦略策定実習Ⅱ」・「経営総合ソリューション実習」を「課題研究」に代わるものと位置づけている。また、その先修条件である「経営診断実習（流通業）」・「経営診断実習（製造業）」を「課題研究基礎」に代わるものと位置づけている。各実習では、診断報告書の作成に加え診断内容及び戦略案等の提案事項について受入企業へプレゼンテーションを行うこととなっており、これらを課題研究論文に代わるものと位置づけている。

国際経営コース Global Public Management Programにおいては、「Internship in the United Nations and Diplomatic Institutions」を「Individual Research」に代わるものと位置づけている。インターシップでの経験・成果をまとめた Final Report をもって、「Individual Research Report」に代わるものと位置づけている。

経営系専門職大学院が提供すべき教育が理論と実務の架橋教育であることに配慮し、研究者教員と実務家教員が連携して、理論と実務の架橋を目指している。加えて、原則として1科目につき2回を上限としてゲスト・スピーカーの招聘を認めており、学術的・科学的理論とともに、ケーススタディや事例研究を通じた実践的な学びの深化が可能となるよう、カリキュラム編成と制度設計の両方で充実が図られている。また各授業は座学による知識の伝達にとどまらず、双方向的な討議、グループワーク等の教育手法を導入することで、「現場」で活かせる発展的な学びとなるよう工夫されている。

企業経営戦略コースの科目群においては、「課題研究」、「課題研究基礎」、「事例研究」といった演習系の科目のみならず、講義科目のほとんどについても、教員から学生への一方通行の講義のみではなく、グループディスカッション等を織り交ぜ、ロジカルな思考に基づき、積極的に自分たちの意見をまとめ、それを発表する機会を何度も設けている。これらの手法は、ビジネスに関する高い知識・職業倫理観・専門的能力に加えて、幅広い見識・思考能力・判断能力・指導力・交渉力・協調性など、経営系高度専門職業人の育成を行っていく上で、また経営系専門職大学院の使命（mission）と本専攻の固有の目的を果たす上で非常に有効な教育手法である。

国際経営コースでも、同様に、一方通行の講義のみによる授業はほとんど無く、授業時間内外でのグループワークやケーススタディ、その結果のプレゼンテーション、ゲスト・スピーカーの招聘、授業時間外の課題など、タイムマネジメントの訓練も含めた多様な教授法が実践されている。

2-4 経営戦略専攻では、2020年度の新型コロナウイルス感染症拡大による緊急措置としてオンライン授業を展開して以降、FD研修会を通してオンライン授業の手法や効果を検証し、2020年度末に「専門職大学院経営戦略研究科における『メディアを利用して行う授業』に関する内規」を定め、研究科の正式な授業形態として、フルオンライン授業、ハイフレックス授業を導入している。毎年度授業形態に関する方針を定める際に、各教員からオンライン授業の有用性を確認するとともに、2021年度以降授業評価アンケートにおいて「設問16. この授業はオンラインで受講することに問題はなかった」、「設問17. 教員はオンラインでの授業に習熟していた」を設定することで、授業内容に対して授業形態が適切か、あるいは、授業担当者の機器操作の習熟度はどうか、という検証を行っている。実施2年目の2022年度は、受講者側にもオンラインによる同時双方向型授業の受講が定着してきたことによる期待値の上昇により、当該2項目に対する評価が下がる傾向がみられたが、総じて授業全体の満足度は高く、また、個々の教員の日々の研鑽により同時双方向型オンライン授業の運営能力も向上していることから、遠隔授業において完全対面と同等以上の十分な教育効果をあげていると言える。また、オンライン授業の導入により、予習動画（教材）を事前に提供し授業の前提となる知識値の平準化を図る、あるいは、当日の授業の録画を復習用教材として提供して学習の定着を図るという取り組みも行われており、教育効果の向上に役立って

いる。

2-5 企業経営戦略コースでは平日夜間（18:30～21:50）及び土曜日・日曜日に授業を開講している。また、コア科目群やベーシック科目群の必修科目を原則土曜日・日曜日に配置することで、社会人学生が履修しやすい環境を整えている。

国際経営コースでは、学部新卒者及び留学生が多いことから、平日及び土曜日昼間・夜間に授業を開講している。

企業経営戦略コースと国際経営コースの合同授業（ハイブリッド科目）は平日夜間、土曜日に配置し、両コースの学生が履修しやすい環境を作っている。

＜根拠資料＞

添付資料

- ・ 2-2 学生の手引き
- ・ 2-3 学生の手引き（中小企業診断士養成プログラム）
- ・ 2-4 Information for Students
- ・ 2-5 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科内規
- ・ 2-6 2023年度企業経営戦略コース時間割表
- ・ 2-7 2023年度中小企業診断士養成プログラムスケジュール
- ・ 2-8 2023年度国際経営コース時間割表
- ・ 2-9 企業経営戦略コース 教育課程表
- ・ 2-10 企業経営戦略コース（中小企業診断士養成プログラム） 教育課程表
- ・ 2-11 企業経営戦略コース 履修モデル
- ・ 2-12 中小企業診断士養成プログラム 履修モデル
- ・ 2-13 企業経営戦略コース 目的別履修パターン
- ・ 2-14 国際経営コース 教育課程表
- ・ 2-15 中小企業診断士養成プログラム 実習の構成
- ・ 2-16 専門職大学院経営戦略研究科における「メディアを利用して行う授業」に関する内規
- ・ 2-17 国際経営コース 履修モデル
- ・ 2-18 2023年度経営戦略研究科開講授業実施方針
- ・ 2-19 2023年度経営戦略研究科 授業スケジュール
- ・ 2-20 IBA Academic Schedule for AY2023
- ・ 2-21 2023年度経営戦略研究科 授業・補講・試験 日程予定
- ・ 2-22 AY2023 IBA Schedule of Classes, Makeup Classes, and Final Examination
- ・ 2-23 IBA Class Schedule for AY2023
- ・ 2-106 2023年度課題研究・Individual Research タイトル一覧
- ・ 3-15 経営戦略研究科ハイフレックス授業及び録画対応のためのガイドライン+各教室基本設定説明書
- ・ シラバス
<https://syllabus.kwansei.ac.jp/uniasv2/UnSS0LoginControlFree>
- ・ 経営戦略研究科授業評価アンケート報告書（概要）
<https://iba.kwansei.ac.jp/approach/>
- ・ 経営戦略研究科授業評価アンケート結果（正本）[実地調査当日閲覧資料]

・項目：教育の実施

評価の視点	
2-6	学生に期待する学習成果を踏まえ、適切な授業形態（講義、演習、実習等）、方法（ケーススタディ、フィールドワーク等）及び教材が用いられていること。また、必要に応じてインターンシップやゲスト・スピーカー招聘がなされるなど当該職業分野の関係機関等と連携した教育上の工夫が行われていること。
2-7	下記のような取組みによって、それらが相互に効果を發揮して学生の円滑な学習につながっていること。 ・シラバスの作成と活用 ・履修指導、予習・復習等に係る相談・支援
2-8	教育課程を実施するうえでふさわしい教室、その他必要な施設が設けられ、かつそれらが適切な学生数で利用されていること。
2-9	自習室、学生相互の交流のためのラウンジ等が設けられ、学生の学習効果を高めていること。
2-10	図書館（図書室）は、学習及び教育研究活動に必要かつ十分な図書等を備え、かつ利用時間その他の利用環境が学習及び教育活動を支えるものとして十分なものであること。
2-11	学習及び教育活動に必要かつ十分な設備（情報インフラストラクチャーを含む）が整備され、活用されていること。

＜現状の説明＞

2-6 本専攻では、企業経営戦略コース・国際経営コースとともに、シラバスに記載の各授業における到達目標のもと、講義、演習、ケーススタディ、グループワーク、個人指導、グループ指導など、様々な形態あるいはその組み合わせで授業を展開している。教材の適切性については、各授業担当者によるシラバス記載後、一般公開の時期までに研究科内で副研究科長及び研究科長補佐がチェックしている。

1科目につき最大2回までゲスト・スピーカーを招聘することを可能とするゲスト・スピーカー招聘制度を設けており、各授業で扱う職業分野の実務者の積極的な登用を促している。

国際経営コースの Global Public Management Program では、将来に向けた実務経験を積む機会として、学生一人ひとりの専攻分野や研究テーマなどにあわせて、国内外の国連・国際機関や国際NGO、または外務省・政府系組織などの各事務所でのインターンシップを必修にしており、派遣先の検討、エントリーから実習まで、国際機関等で豊富な実務経験を持つ教員が学生をサポートする。2019～2023年度の派遣の実績は以下のとおりである。

学生	受入機関	滞在国	インターンシップ期間
A	UNDP（国連開発計画）駐日代表事務所	リモート（日本）	2020年1月27日～3月31日
B	WFP（国連世界食糧計画）	リモート（ジンバブエ）	2020年10月14日～2021年2月14日
C	UNFCCC（気候変動枠組条約事務局）本部	リモート（ドイツ）	2021年8月1日～11月30日
D	UNFPA（国連人口基金）駐日事務所	リモート（日本）	2021年9月1日～2022年2月28日
E	気候ネットワーク（NGO）	リモート（日本）	2021年6月10日～8月31日
F	UNESCAP（国連アジア太平洋経済社会委員会）	リモート（中国）	2022年2月14日～4月19日
G	UNESCAP（国連アジア太平洋経済社会委員会）	リモート（中国）	2022年2月14日～5月13日
H	WFP（国連世界食糧計画）	リモート（リビア）	2022年5月4日～11月3日
I	WFP（国連世界食糧計画）	リモート（リビア）	2022年5月10日～11月10日
J	UNFPA（国連人口基金）駐日事務所	リモート（日本）	2022年9月1日～2023年2月28日
K	UNICEF（国連児童基金）東ティモール事務所	東ティモール民主共和国	2023年8月4日～9月22日

さらに、キャリアセンターが管轄するインターンシップに参加することも可能である。

2-7 学生は毎年度3月に公開されるシラバスにおいて、各回の授業の計画、授業の内容及び方法、成績評価の基準と方法等各授業科目の詳細を確認することができる。シラバスに記載されている項目は以下のとおりである。

- ①授業形態、②授業目的、③到達目標、④各回の授業計画、⑤授業外学修、⑥教科書、参考文献等、⑦学位授与方針との関係、⑧成績評価（種別・割合・評価基準等）

このうち①②③④⑥⑦⑧と時間割を合わせることで、当該年度の授業履修計画を立てることができる。

また、⑤⑥により授業外学修（予習・復習）が可能となる。さらに、本研究科では、原則全授業録画の方針により授業の録画を当該科目履修者に提供している。履修者は復習教材として視聴することが可能であり、「授業中に聞き逃した内容を授業後に落ち着いて確認できる」「授業中に理解が難しかった内容を繰り返し学習することで身につけられる」といった好意的な評価が授業評価アンケートに寄せられている。

企業経営戦略コース及び国際経営コースとともに、入学式当日に新入生オリエンテーションを実施し、各コースの教務担当教員が履修・カリキュラムの全体像について説明を行っている。社会人学生を主体とする企業経営戦略コースでは、仕事と両立しながら効率的かつ効果的に学びたいというニーズが高いことから、『学生の手引き』に履修モデルを掲載とともに、2023年度からは「目的別履修パターン」も掲載し、個人の能力形成目標や課題研究で取り組みたい内容に応じて初年次よりどのような科目を履修していくべきかを図示したガイドラインを用いて履修指導を行っている。

国際経営コースでは、各プログラムの Information session を開催し、『Information for Students』と教育課程表と履修モデルを使って、各科目の位置づけと履修後に期待される能力等の説明を行っている。なお、2020年度以降、それまでキャンパスで実施していた履修相談をメール相談及び Zoom によるオンライン個別面談に切り替えることで、時間や場所の制約のない、履修相談の機会を設けている。

また、研究科として学生支援に関する方針を次のとおり定めている。

学生支援に関する方針

学生が勉学に専念できるよう、相談受付・助言などの支援体制の整備に努める。また、経営戦略専攻国際経営コースにおいては、留学生の支援体制を強化する。

修学支援

- ・研究科の正式な授業実施形態を、完全対面授業、フルオンライン授業、ハイフレックス授業の3種としている。ハイフレックス授業の実施により、急な出張などにより授業に出席できなくなった履修者や要配慮学生の授業参加が可となっている。また、全ての科目において授業の録画を履修者に復習教材として引き続き提供する。
- ・専任・任期制教員がオフィス・アワーで相談対応を行うとともに、メールアドレスの公開も行っており、学生が相談しやすい体制を整備している。
- ・履修については、事務室スタッフがカウンターでの直接対応やメールでの対応を行っている。
- ・休学・退学等については、事務室学籍担当者から適宜学生本人に連絡・確認を行うとともに、必要に応じて副研究科長や研究科長補佐による個別面談を実施している。

経営戦略専攻

企業経営戦略コース：東京への転勤があっても勉学を続けることができるよう提携大学院との連携を図っている。

国際経営コース：英語運用能力のある教務補佐・教学補佐が外国人留学生のサポートに当たっている。

進路支援

各学生が主体的に進路を選択できるよう、国際経営コースでは、外国人留学生（英語話者）を対象に企業研究会を開催したり、会計専門職専攻において～略～。

さらに、学生が講義での疑問点、関心のある問題への取り組み方など勉学に関するここと、その他学生生活の様々な問題についての相談事等について教員より直接指導を受けたり、語り合ったりすることができるようオフィス・アワー制度を設けている。オフィス・アワー制度については、2-21を参照されたい。

このように、学生は『学生の手引き』、『学生の手引き（中小企業診断士養成プログラム）』、『Information for Students』やオリエンテーションによって自身の目標に応じた2年間の学修計画を立て、シラバス・授業の録画・相談援助の制度を活用しながら円滑に学習を進めることができる体制が構築されている。

2-8 経営戦略専攻企業経営戦略コースは大阪梅田キャンパスで平日夜間及び土曜日・日曜日に、**国際経営コース**は月曜日・水曜日・木曜日は西宮上ヶ原キャンパスで、火曜日・金曜日・土曜日は大阪梅田キャンパスで授業を実施している。

企業経営戦略コースでは、講義科目は1クラス当たり25名、演習形式科目は15名、課題研究は6～8名、各実習は8名を目安としている。科目等履修生、聴講生についても1科目当たりの受け入れ人数の上限を合わせて7名と設定している。

国際経営コースは、募集人員が30名であり、各科目における履修者の平均は5～15名と安定している。

両コースとも、全授業において下表の教室にて適切に収容、運営されている。

①西宮上ヶ原キャンパス

大学院2号館内の教室は、経営戦略研究科が優先使用できる。各教室にはホワイトボード、卓上PC、プロジェクター、Blu-rayプレーヤー、書画カメラが常設されている。2021年度からはハイフレックス授業実施のための機材（Webカメラ、集音マイク・スピーカー）を配備している。

教室1、3及び教室5は講義教室となっており、教室2及び4はアクティブラーニング対応型教室（BYOD対応）となっている。

	階	部屋名称	面積 (m ²)	収容人数	備考
大学院 2号館 経営 戦略 研究 科専 用	地下1階	教室1	80.48	42	
	地下1階	教室2	81.45	36	
	地下1階	教室3	108.60	58	
	地下1階	教室4	56.56	24	
	地下1階	資料準備室	19.71	—	パソコン2台、プリンタ、複写機
	地下1階	教員控室	19.71	—	
	1階	経営戦略研究科科長室	21.78	—	
	1階	経営戦略研究科事務室	108.03	—	
	1階	学生ラウンジ	22.96	—	
	1階	図書資料室	56.02	16	約1,500冊の図書を所蔵。 書架、複写機、プリンタを設置
	1階	グループディスカッションルーム	41.58	20	パソコン3台、プリンタを設置
	1階	共同研究室（自習室）	92	28	パソコン2台
	3階	教室5	110.98	57	

2024年3月現在

②大阪梅田キャンパス

大阪市北区の阪急電鉄大阪梅田駅至近距離に、「アプローズタワー」（ホテル阪急インターナショナルを含む都市型複合ビル）があり、本学ではその14階全スペース（1,218.3m²）・10階1/2フロア（559.9m²）をキャンパスとして使用しており、経営戦略研究科は授業で教室を使用する。各教室にはホワイトボード、卓上PC、プロジェクター、Blu-rayプレーヤー、書画カメラが常設されており、2021年度からはハイフレックス授業実

施のための機材（Web カメラ、集音マイク・スピーカー）を配備している。

1401～1404 教室はロの字の固定式演習教室、1405 教室はスクール式（固定）の講義教室、1406～1408 教室・1001・1002・1004・1005 教室は可動式のスクール形式の教室となっている。1003 教室は固定式の PC 教室であったが、2023 年度末に壁面ホワイトボードの BYOD 演習教室に改修された。

階	部屋名称	面積(m ²)	収容人数	備考
14階	大教室 1405	174.04	96	
	中教室 1408	89.32	42	
	中教室 1406	87.27	45	
	小教室 1404	50.66	24	
	小教室 1407	50.66	24	
	小教室 1402	44.66	24	
	小教室 1403	44.66	24	
	共同研究室	44.66	20	パソコン15台、プリンター2台
	小教室 1401	44.66	24	
	大学院図書資料室	98.62	22	書架、複写機、AVブース等 図書所蔵数：約3,400冊
	IBAセミナールーム	14.16	6	
	パソコンコーナー	117.79	32	パソコン32台、プリンター5台、複写機1台
10階	事務室	70.66	—	
	講師控室	32.17	10	
	ラウンジ	71.96	28	
	大教室 1004	174.04	99	
	中教室 1001	107.00	45	
10階	中教室 1005	87.27	45	
	中教室 1003	95.32	36	
	小教室 1002	44.66	25	

2024年3月現在

2-9 企業経営戦略コースは大阪梅田キャンパスで、国際経営コースは西宮上ヶ原キャンパス大学院 2 号館と大阪梅田キャンパスの両方で授業を実施する。経営戦略研究科は、経営戦略専攻と会計専門職専攻の学生が利用できる自習施設を各キャンパスに擁している。西宮上ヶ原キャンパスの大学院 2 号館 1 階には、共同研究室（自習室）とグループディスカッションルームがあり、学生は一斉休館日を除いて 8:00～23:00 まで利用が可能である。大阪梅田キャンパスの共同研究室は 10:00～平日 22:00・土曜日 21:00・日曜日 18:00（または 20:15）まで利用することできる。

また、両キャンパスに学生が自由に出入りして利用することができるラウンジを設けている。西宮上ヶ原キャンパスの大学院 2 号館 1 階の学生ラウンジは、本研究科専用であり、大阪梅田キャンパスのラウンジは本学他学部・研究科との共同利用である。いずれも、学生同士で交流したり、軽食を取ったりする場として活用されている。

2-10 経営戦略専攻と会計専門職専攻の学生が利用できる図書館・図書資料室は、次のとおりである。大阪梅田キャンパスの大学院図書資料室は他研究科との共用であるが、配架されている図書・資料は本研究科に配慮された構成となっている。

NUC	経営戦略研究科図書資料室 (大学院 2 号館 1 階)	本研究科専用 (閲覧のみ・貸出不可)
	大学図書館	全学共用
OUC	大学院図書資料室	全研究科共用

NUC：西宮上ヶ原キャンパス OUC：大阪梅田キャンパス

(1) 図書・資料等の整備状況

本専攻は上記の3拠点に次の整備方針に基づき図書・資料を整備している。

- a. 設置図書は消耗図書を中心に整備する。
- b. 学生の学習支援用の図書・資料を中心に整備する。研究用図書・資料は大学図書館に整備する。
- c. 会計関係の図書・資料の電子媒体は大学図書館に整備し、学外からの利用にも対応する
- d. 大阪梅田キャンパスで大学図書館所蔵図書の利用が可能となるよう配慮する（配送）。

学生・教職員は、大学図書館ウェブサイトからアクセスできる蔵書検索システム（O P A C）により、大学図書館及び両キャンパスの図書資料室に所蔵されている図書や雑誌を、インターネット上で探すことができる。また、O P A Cのほか電子ジャーナル・電子ブックも学内外から利用可能な環境を整備している。両キャンパスの図書資料室には図書資料に加え、電子媒体（データベース）の閲覧に供するパソコンを設置している。メインのキャンパスが大阪梅田キャンパスとなる学生への配慮として、大阪梅田キャンパスでの大学図書館の貸出用図書の受取・返却のほか、大学図書館・他機関等の図書資料の文献複写の受取ができるよう対応している。

①図書資料室

		経営戦略研究科 図書資料室	大阪梅田キャンパス 図書資料室	合計
図書蔵書数		864	1,694	2,558
雑誌配架数 (タイトル数)	和雑誌	4	11	15
	洋雑誌	3	0	3
	合計	7	11	18
視聴覚資料	CD-ROM	4	5	9
	DVD	23	7	30
	VHS	10	0	10
	合計	37	12	49
データベース		7		
オンラインジャーナル		2		

2023年5月1日現在

②大学図書館

図書 [外国書]	539,590 [217,188]
雑誌 [外国書] タイトル	5,432 [2,930]
視聴覚資料	12,357

2023年3月31日現在

(2) 各施設の開室・開館時間と利用ルール

本専攻の学生が効果的に学習を進めるとともに、教員が教育研究活動に有効利用でき

るよう、各施設の開室・開館時間と利用ルールを次のとおり定めている。

①経営戦略研究科図書資料室（西宮上ヶ原キャンパス）

利用可能時間

授業期間中 平日 9:00～18:20
土曜日 9:00～12:20

授業期間外 平日のみ 9:00～16:50
ただし、8/1～8/12、8/22～9/10は9:00～16:00

貸出冊数・期間

貸出不可

（室内での閲覧または著作権侵害に当たらない範囲での複写による利用）

②大阪梅田キャンパス大学院図書資料室

利用可能時間

平日 10:00～22:00
土曜日 10:00～21:00

（1時限に授業がある日は8:30～、休日・祝日は10:00～18:00を基本とし、授業実施時間帯に応じて開室）

貸出冊数・期間

貸出不可

（室内での閲覧または著作権侵害に当たらない範囲での複写による利用）

③大学図書館

利用可能時間

平日 8:40～22:00
土曜日 8:40～18:30
日曜日 12:00～18:00

※原則第4日曜日は休館

※授業がない期間は、開館時間が異なる。

貸出冊数・期間

〈学生〉20冊・60日

〈教職員〉教育・研究に必要な冊数・180日

2-11 本学では、学習管理システム(LMS)として教授者－学習者支援システム（LUNA）を導入し、授業科目ごとに教材管理、履修者との連絡、課題のやり取り等ができる環境を整えている。また、サイトライセンスによりOfficeやSPSS等を教職員及び在学生に提供するなど、システムの整備やソフトウェアの導入を行っている。

大阪梅田キャンパス及び西宮上ヶ原キャンパス大学院2号館の各教室には、教育研究用PC（教卓PC）及びプロジェクター、Blu-rayプレーヤー、書画カメラが配備されており、授業に必要な機材が配備されている。加えて、経営戦略研究科では、原則全授業録画の方針及びハイフレックス授業を導入していることから、Zoomによるオンライン配信に対応するため、全教室に集音マイク、Webカメラを配備している。

本学は、2022年度より全学的にBYOD化を推進しているため、学生は基本的に自身のPCを学内Wi-Fiに接続して授業に臨んでいるが、貸出用PCも一定数準備し、学生の学習活動に支障がないよう配慮している。また、個人が所有する端末から、レジュメや講義資料などを大学に設置されているプリンターで印刷することが可能である。LMSに加えて教職員には3TB（約3,000GB）のOneDriveが大学より付与されており、録画データや教材の受け渡しに活用されている。2024年度からは本学が進める教育研究システムの基盤の強化の一環で、容量無制限のBoxが大学より付与される。

このように、教育活動に必要な機材やシステムが教室及びインターネット上に十分に整

備されており、授業提供及び学生の学習活動に活用されている。

これらの機器、システムやソフトウェアを利用するため、関西学院ネットワーク利用倫理規程をはじめとした諸規程・諸規則を定め、大学ウェブサイト等で公開している。

＜根拠資料＞

添付資料

- ・ 2-2 学生の手引き
- ・ 2-3 学生の手引き（中小企業診断士養成プログラム）
- ・ 2-4 Information for Students
- ・ 2-18 2023年度経営戦略研究科開講授業実施方針
- ・ 2-24 Handbook for Internship <Overseas / In Japan/ Remote-only>
- ・ 2-25 The Pledge
- ・ 2-26 キャリアセンターKG枠インターンシップ 覚書・誓約書
- ・ 2-27 IBA 上ヶ原図書資料室配架図書の貸出について
- ・ 2-28 大学図書館サービスについて—経営戦略研究科—
- ・ 2-29 大学図書館規程、大学図書館利用規程
- ・ 2-30 大学図書館施設・設備使用細則
- ・ 2-31 Library Guide
- ・ 2-32 導入ソフトウェア一覧
- ・ 2-33 関西学院ネットワーク利用倫理規程
- ・ 2-34 情報セキュリティポリシー（基本方針、対策基準）
- ・ 2-35 情報システム利用規程
- ・ 2-36 情報システムを利用するユーザのための基準とガイドライン
- ・ 2-37 コンピュータの学内ネットワーク接続に関する規準とガイドライン
- ・ 2-38 DNS 登録及び IP アドレスの割当に関する基準とガイドライン
- ・ 2-39 非武装セグメント運用に関する基準とガイドライン
- ・ 2-40 VPN 接続サービスに関する基準とガイドライン（非公開）
- ・ 2-41 コンピュータウィルス対策に関する基準とガイドライン
- ・ 2-42 ファイアウォール運用に関する基準とガイドライン
- ・ 2-43 システム利用誓約書（学生・研究員用）
- ・ 2-44 システム利用誓約書（教員用）
- ・ 2-45 kwic を初めて利用する方へ（学生用）
- ・ 2-46 kwic を初めて利用する方へ（教職員用）
- ・ 2-47 kwic 利用マニュアル（学生向け）
- ・ 2-48 kwic 利用マニュアル（教員向け）
- ・ 2-49 LUNA Guide（教員向け）
- ・ 2-50 LUNA Guide（教員向け）（英語版）
- ・ 2-51 LUNA Handbook for Teachers
- ・ 2-52 LUNA Guide（学生向け）
- ・ 2-53 LUNA Guide（学生向け）（英語版）
- ・ 2-85 2023年度春学期／秋学期オフィス・アワー一覧
- ・ 2-88 西宮上ヶ原キャンパス 大学院2号館、大学院1号館 平面図
- ・ 2-89 大阪梅田キャンパス 平面図
- ・ 3-15 経営戦略研究科ハイフレックス授業及び録画対応のためのガイドライン+各教室基本設定説明書
- ・ インターンシップ参加報告（大学院国連・外交コース）
<https://www.kwansei.ac.jp/unfa/graduate/internship>

- ・シラバス
<https://syllabus.kwansei.ac.jp/uniasv2/UnSS0LoginControlFree>
- ・学部・研究科／各学校 中期計画進捗状況
<https://kgc2039.jp/plan/progress/>
- ・ファイアウォール運用に関する内規 [非公開]

・項目：学習成果

評価の視点	
2-12	授業科目の内容、形態に応じ、それぞれの目標の達成度を測るのにふさわしい方法・基準を設定し、これをあらかじめ学生に明示したうえで、学生の学習に係る評価を公正かつ厳格に行っていること。
2-13	成績評価の公正性・厳格性を担保するために、学生からの成績評価に関する問い合わせ等に対応する仕組みを整備し、かつ、学生に対して明示していること。また、その仕組みを適切に運用していること。
2-14	あらかじめ学生に明示した基準及び方法によって修了認定をし、学位授与方針に定めた学習成果を達成した学生に対して適切に学位を授与していること。
2-15	学生の学習成果、修了者の進路状況等を踏まえ、当該専門職大学院における教育上の成果を検証していること。また、必要に応じ、それを踏まえた改善・向上策をとっていること。
2-16	教育上の成果を検証し、教育課程及びその内容、方法の改善・向上を図るためにあたっては、修了生等の意見や学生の意見を勘案するなど、多角的な視点に立つ工夫をしていること。

＜現状の説明＞

2-12 本専攻では、シラバス上定められた到達目標に照らして評価を行うことを基本とし、シラバスに設定された到達目標に到達していないものは不合格とする。その基準を「経営戦略研究科成績評価・試験内規」(以下、「成績評価・試験内規」という)に定め、その詳細を学生に対しては『学生の手引き』、『学生の手引き（中小企業診断士養成プログラム）』、『Information for Students』(以下、2-12、2-13及び2-14内では、この3種を総称して『学生の手引き』という)により、各授業担当者には『出講の手引き』、『Lecturers' Guide』(以下、2-12及び2-13内では、この2種を総称して『出講の手引き』という)により周知している。

『学生の手引き』及び『出講の手引き』の記載内容は次のとおりである。

■評価方法・基準

試験方法	評価方法
筆記試験またはリポート試験 *1 シラバス上では「授業中試験」が筆記試験を含む試験、「平常リポート」がリポート試験に該当します。 *2 課題研究基礎、課題研究、Group Research Project、Individual Research、中小企業診断士養成プログラムの各演習・実習科目、国連外交コースの合併科目は除きます。	全ての科目が絶対評価

次の原則に基づき、厳格な成績評価を行います。

- (1) シラバスで成績評価の基準を明確にする。
- (2) 期末に実施する試験（筆記試験、オンライン試験等）及びリポート試験のみで成績評価をしない。出席状況、課題への対応、小テスト、授業への取り組みといったことを含めて総合的な評価を行う。

- (3) 全科目において試験（授業中試験）またはリポート試験（平常リポート）を実施する。ただし、「課題研究基礎」「課題研究」「Group Research Project」「Individual Research」「中小企業診断士養成プログラム開講の演習・実習科目」を除く。
- (4) 各科目の成績評価を厳密に行う。シラバスに設定された達成目標に到達していない者は不合格とする絶対評価を行う。
- (5) 成績評価の表記は、合格を「A+、A、B+、B、C+、C」の6段階とし、不合格を「F」とする。

各授業担当者は成績評価のより詳細な基準を、シラバス中の「成績評価」という項目において「種別」「割合」「評価基準等」として明らかにしている。なお、シラバス上で上記の点が明らかにされているかについては、前年度末に副研究科長及び研究科長補佐が確認している。各授業担当者にはシラバスで予め提示した成績評価基準に基づき評価を行うよう、『出講の手引き』やクオーター毎の成績登録依頼の際に周知徹底している。

各授業担当者が成績評価を公正かつ厳格に行うため、また、成績の分析を行い今後の授業計画、試験・評価基準の判断材料とするため、教員に対しては本研究科開講科目の「講義別成績統計表」（授業科目毎の学年別の履修登録者数・合格者数・合格率、評定平均・合格者の評定平均、評価段階の分布とその割合）を紙面にて縦覧に供している（春学期開講科目を学期終了直後の10月1日から1ヶ月間、秋学期開講科目を学期終了直後の4月1日から1ヶ月間）。特にコア科目、ベーシック科目においては、これらを閲覧、分析することで次年度以降の授業計画、目標のレベル設定、成績評価の検討に役立てている。

また、本学では全学的に成績の総合評価システムとしてGPA（Grade Point Average）制度を導入している。GPAは、各学期終了後に算出される。GPA計算式の分母は履修登録単位数であり、評価が低い、あるいは単位が修得できなければGPAは下がるため、計画的に履修するとともに、履修登録した科目については必ず単位を修得するよう指導を行っている。各評価におけるGrade Point (GP) および素点換算については、成績評価・試験内規の第2条に次のとおり規定している。

評価	GP	素点換算(100点満点)の目安
A+	4.0	90~100
A	3.5	85~89
B+	3.0	80~84
B	2.5	75~79
C+	2.0	70~74
C	1.5	60~69
F	0.0	0~59

また、GPAは以下の計算式により算出している。

$$\frac{[(\text{科目の単位数}) \times (\text{その科目の Grade Point})] \text{ の総和}}{(\text{履修登録した単位数}) \text{ の総和}}$$

2019年度～2023年度の成績評価（GPA）の分布は以下のとおりである。GPAが修了要件と連動していないため、授業途中に履修を放棄した学生のデータが含まれている。本専攻では、このGPAを奨学金の受給資格審査の基準や、修了時の学位記受領代表者の選考基準として使用している。

■ 企業経営戦略コース

2019年度GPA分布	
GPA範囲	人数
3.5~4.0	57
3.0~3.5未満	76
2.5~3.0未満	26
2.0~2.5未満	6
1.5~2.0未満	2
0.0~1.5未満	3
合計	170

2020年度GPA分布	
GPA範囲	人数
3.5~4.0	46
3.0~3.5未満	85
2.5~3.0未満	28
2.0~2.5未満	6
1.5~2.0未満	2
0.0~1.5未満	2
合計	169

2021年度GPA分布	
GPA範囲	人数
3.5~4.0	61
3.0~3.5未満	87
2.5~3.0未満	30
2.0~2.5未満	8
1.5~2.0未満	3
0.0~1.5未満	2
合計	191

2022年度GPA分布	
GPA範囲	人数
3.5~4.0	54
3.0~3.5未満	94
2.5~3.0未満	36
2.0~2.5未満	4
1.5~2.0未満	3
0.0~1.5未満	3
合計	194

2023年度GPA分布	
GPA範囲	人数
3.5~4.0	46
3.0~3.5未満	92
2.5~3.0未満	38
2.0~2.5未満	4
1.5~2.0未満	2
0.0~1.5未満	2
合計	184

■ 国際経営コース

2019年度GPA分布	
GPA範囲	人数
3.5~4.0	11
3.0~3.5未満	27
2.5~3.0未満	15
2.0~2.5未満	3
1.5~2.0未満	2
0.0~1.5未満	1
合計	59

2020年度GPA分布	
GPA範囲	人数
3.5~4.0	10
3.0~3.5未満	27
2.5~3.0未満	23
2.0~2.5未満	5
1.5~2.0未満	1
0.0~1.5未満	1
合計	67

2021年度GPA分布	
GPA範囲	人数
3.5~4.0	12
3.0~3.5未満	34
2.5~3.0未満	25
2.0~2.5未満	4
1.5~2.0未満	1
0.0~1.5未満	1
合計	77

2022年度GPA分布	
GPA範囲	人数
3.5~4.0	9
3.0~3.5未満	40
2.5~3.0未満	24
2.0~2.5未満	9
1.5~2.0未満	0
0.0~1.5未満	1
合計	83

2023年度GPA分布	
GPA範囲	人数
3.5~4.0	7
3.0~3.5未満	38
2.5~3.0未満	24
2.0~2.5未満	6
1.5~2.0未満	1
0.0~1.5未満	0
合計	76

2-13 成績評価の公正性・厳格性を担保するために、「成績評価・試験内規」の第8条「成績評価の結果に疑義のある場合には、成績発表後一定期間内に所定の手続きにより調査を願い出ることができる」の定めにより成績調査期間を設けており、『学生の手引き』の年間スケジュールにおいても成績発表日に合わせて成績調査期間を学生に明示するとともに、本学のポータルサイト kwic の学生のお知らせにおいて手続き方法（「成績調査依頼書」の提出）について毎開講期案内している。

なお、本制度はあくまで調査依頼であり、評価の変更を依頼したり、シラバスにある評価方法を確認したりする制度ではない。学生が記入する「成績調査依頼書」にも「※成績修正を依頼するものではありません」と明記している。成績調査依頼書が提出された授業科目の担当者は必ず「担当者記入欄」に採点基準や採点内訳を記入の上、採点のとおりで間違がないかどうかを回答しなければならない。学生に対する回答は文書によってなされる。万一、成績評価に変更が生じた場合、授業担当者は「成績評価変更願」を研究科長宛に提出しなければならない。「成績評価変更願」は研究科教授会で審議される。なお、該当書類は成績調査依頼書を含め研究科にて文書取扱規程の定める5年間保存している。

また、本専攻では、『出講の手引き』の「採点終了後の答案の保管方法と期間について」において、各授業担当者に次の資料を原則各自5年間確実に保管するよう指示を徹底している。

- ・[必須] 採点終了後の答案及び試験問題、採点終了後のリポート
- ・[可能な限り] 授業での配布物（レジュメなど）、その他加点要素（学生に書かせたコメントなど）

2-14 専門職大学院設置基準第2条・第3条・第15条・第16条に基づき、関西学院大学専門職大学院学則第5条第2項に本研究科の標準修業年限を2年とすることを定め、また同学則第19条第1号・第23条第1項、経営戦略研究科内規第6条第1項に修了に必要な修得単位数を44単位と定めている（基礎要件シート表7参照）。

さらに、同学則第20条・第23条第2項及び第27条第2号、経営戦略研究科内規第6条～第8条で単位認定、修業年限、早期修了履修コース、在学期間の短縮について定めている。詳細は、専門職大学院学則及び経営戦略研究科内規、基礎要件シート表6・表7を参照されたい。早期修了履修コースと在学期間の短縮の制度は、『学生の手引き』に詳細に記すとともに、入学式直後に実施される新入生オリエンテーションにおいて詳しく説明している。また、本研究科ウェブサイトにも概要を掲載している。過去5年間の早期修了者の実績は添付資料2-61のとおりである。これらの制度の適用を希望する場合、その申請を入学時のみ可能としている。その可否の判断（原案作成）は、企業経営戦略コースにおいては副研究科長が、国際経営コースにおいては研究科長補佐が行う。早期修了履修コースの場合は、授業時間外学習の時間も踏まえ本人に意欲と十分な能力があるかどうかを基に可否を判断する。在学期間の短縮は、意欲と能力と、認定される単位数から判断する。いずれも原案は、研究科長室委員会で審議の後、最終的に教授会で報告する。

なお、中小企業診断士養成プログラム所属学生については、同プログラムが中小企業診断士第2次試験に代わる登録養成課程であり、標準修業年限2年の期間在籍して指定された科目を指定された順番に履修していく必要があるため、入学前及び入学後に本研究科以外の大学院で修得した科目を本プログラムの必修科目としては単位は認定しない。ただし、必修科目である「企業倫理」及び「統計学」を入学以前に本研究科で科目等履修していた場合は、この限りではない。

同学則第19条第1号・第23条第1項及び経営戦略研究科内規第6条第1項に定める修了要件については、『学生の手引き』に明記し、各種の申請や履修登録の際にも必ず修了要件及び個々の要件を確認するよう指導している。ディプロマ・ポリシーに基づき定められたカリキュラム・ポリシーのもと編成されたカリキュラム中の全ての科目について、シラバス

において各授業担当者が授業における到達目標を明らかにした「到達目標」と、前述の「成績評価・試験内規」の定める基準に厳正な成績評価が行われている。

最終学期に前述の学則及び内規に定めた修了要件（所定の授業科目について 44 単位以上を修得）を満たしているか判定を行い、研究科教授会にて審議の上修了者を決定する。修了者には、「経営管理修士（専門職）」（英語学位名称：M B A（Master of Business Administration））を授与する。

中小企業診断士養成プログラムについては、学位授与に加えて、登録養成課程としての修了認定が必要となる。このため、「中小企業診断士登録養成課程（中小企業診断士養成プログラム）受講生の修得水準審査要領」を定め、それに基づき①経営診断 I、②経営診断 II、③総合審査の各段階において審査を行っており、（a）修得水準審査の評価の結果必要な水準に達したと認められた者、（b）出席時間数が 90% 以上の者で、かつ受講態度が良好な者に対し、修了証を発行している。この審査基準については『学生の手引き（中小企業診断士養成プログラム）』により周知されている。

以上のことより、専門職大学院学則第 25 条第 2 項、学位規程第 5 条の 2 及び別表 4 に基づき授与している学位は適切なものと言える。

2-15 本専攻では、「進路調査」（キャリアセンターが実施）、「専門実践教育訓練給付指定講座修了者アンケート」（企業経営戦略コースにのみ実施）の集計結果により本専攻での学びに対する満足度を毎年モニタリングしている。

また、本研究科では個々の科目についての学生による授業評価アンケートの設問に「設問 10. この授業を受けるにあたって予習や復習を積極的に行いましたか」、「設問 11. この授業を受けるに当たって担当教員が示した参考文献に当たりましたか」を設け、個々の学生の取組度合いと総合的な満足度との相関を提示して、教員の授業改善の材料としている。加えて企業経営戦略コースでは勤務経験を持つ社会人学生を対象としているため、「設問 15. この授業は仕事に役立ちそうですか」を入れて評価している。授業評価アンケートの詳細については 3-6 及び 3-8 を参照されたい。

本専攻では、2-2 に記載のとおり、コア科目群・ベーシック科目群・アドバンスト科目群からなる段階的学びとプログラム毎の専門領域との掛け合わせによる幅広い学びの機会を特色とするカリキュラムを提供している。キャリアプラン（目的・目標）に応じた多様な学びが可能である一方、課題研究や Individual Research の履修に際し、前提知識を学ぶ科目を履修しておけばより深い学びができたのではないかとの指摘が課題研究担当教員よりなされることも多い。これに対応するため、企業経営戦略コースにおいては、2023 年度春学期入学生向けのオリエンテーションから、目標とする能力形成に対してどの科目が対応しているか、また効果的な履修の順序等を、「目的別履修パターン」に基づき説明している。国際経営コースでは、プログラム毎の Information Session を実施し、履修モデルの提示、各種質問への対応をプログラム責任教員が行っている。このように、個々の学生の履修行動がより体系的・効果的なものとなるよう工夫を凝らしている。

2-16 教育上の成果を検証し、教育課程及びその内容、方法の改善・向上を図るにあたっては、在学生に対して実施する授業評価アンケート及びグループインタビューからなる授業評価や、教員による自己評価表、本研究科教員と本研究科修了生を含む M B A 教育に理解のある学外有識者が構成員となっている教育課程連携協議会での議論から、修了生等の意見や学生の意見を取り入れることができる仕組みを有している。また、本専攻は少人数教育を重視しており、学生と教員との距離も近く、学生から教員に直接研究科の教育内容及び広報について提案が寄せられることも少なくない。寄せられた意見は、研究科長室委員会、専攻会議、4-1 に記載した研究科内に設けられた各種委員会で必要に応じて検討を行っている。

授業評価アンケートの結果に基づく教育内容の改善については、教務担当の副研究科長が授業担当者に実情をヒアリングの上、改善点を明確に伝え、翌年度の結果に反映されているか等、丁寧に経過を観察している。コース全体のカリキュラム改編については専攻会議の議を経てカリキュラム委員会及び教授会で検討している。

特に、企業経営戦略コースでは、2022年度より、具体的に「設問13. この授業は全般的に満足のいくものでしたか」(「そう思う」～「そう思わない」の5段階)の平均が4.00を下回った科目について、副研究科長が次期以降の改善策の検討を当該授業担当者に依頼し、その検討に際して適宜相談に乗りながら、検討結果の報告を受けて、改善につなげている。

授業評価アンケートの詳細については3-6及び3-8を、教育課程連携協議会については、4-6を参照されたい。

<根拠資料>

添付資料

- 2-2 学生の手引き
- 2-3 学生の手引き（中小企業診断士養成プログラム）
- 2-4 Information for Students
- 2-5 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科内規
- 2-13 企業経営戦略コース 目的別履修パターン
- 2-54 出講の手引き～授業・試験・成績評価等のご案内～
- 2-55 Lecturers' Guide～Guidance for classes, examinations, grades etc.～
- 2-56 経営戦略研究科 シラバス記入時の注意点について
- 2-57 2023年度シラバス作成の手引き 経営戦略研究科ver.
- 2-58 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科成績評価・試験内規
- 2-59 成績調査依頼書
- 2-60 成績評価変更願
- 2-61 標準修業年限内の修了者数
- 2-62 学位規程
- 2-63 中小企業診断士登録養成課程（中小企業診断士養成プログラム）受講生の修得水準審査要領
- 2-65 2019～2023年度春学期修了生 専門実践教育訓練給付指定講座修了者アンケートまとめ
- 2-66 授業評価アンケートご協力のお願い（学生向けkwic掲示）（日・英）
- 2-67 授業評価アンケートについてのお願い（教員向け）
- 2-68 授業評価アンケート回答のお願い（授業内での案内）
- 2-69 「教員の自己評価」ご提出のお願い
- 2-83 2023年度修了者の進路調査票
- 4-10 関西学院大学専門職大学院教育課程連携協議会内規
- 4-11 2023年度教育課程連携協議会構成員
- 4-12 2023年度教育課程連携協議会 議事
- シラバス
<https://syllabus.kwansei.ac.jp/uniasv2/UnSS0LoginControlFree>
- 関西学院大学専門職大学院学則
<https://www.kwansei.ac.jp/about/regulations/>
- 経営戦略研究科授業評価アンケート報告書（概要）
<https://iba.kwansei.ac.jp/approach/>
- 講義別成績統計表〔実地調査当日閲覧資料〕
- 経営戦略研究科授業評価アンケート結果（正本）〔実地調査当日閲覧資料〕

・項目：学生の受け入れ

評価の視点
2-17 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえて学生の受け入れ方針を定め、求める学生像や入学者に求める水準等の判定方法等を明確にしていること。
2-18 選抜方法及び手続をあらかじめ公表したうえで、所定の選抜基準及び体制のもとで適切かつ公正に入学者を選抜していること。
2-19 入学定員に対する入学者数及び収容定員に対する在籍学生数を適正に管理していること。

＜現状の説明＞

2-17 次のとおり定めた本専攻の目的・教育研究目標・めざす学生像を踏まえて定めた学位授与方針（ディプロマ・ポリシー；D P）・教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー；C P）実現のため、学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー；A P）を定め、本研究科総合パンフレット、本学・本研究科ウェブサイトで、学内外に周知している（D P・C P・A Pについては、基礎要件データ表2を参照されたい）。また、入試説明会において説明している。

目的

企業経営戦略コースは、現在企業で働いている職業人を対象に、主に夜間と週末でのコースワークと「課題研究」等の演習によって、グローバル化した日本のビジネス環境に合致した高度職業人の育成を目指す。一方、国際経営コースは、活躍するフィールドを日本以外にも求めるビジネスパーソンのために、ビジネスの知識に加えて外国語、特に英語でビジネスを遂行する能力を高めることを目指している。

したがって、本専攻に設置される「企業経営戦略コース」、「国際経営コース」では、国際社会に通用するMBA教育を行い、ケーススタディ、グループワークなどを通じて、学生の意思決定能力を高めることを目的とする。

教育研究目標

理論と実践の融合を希求した高度専門職業人の育成とその実現に資する効果的な教育研究環境の確保

本専攻で養成される高度専門職業人には「高い職業倫理観を持ったグローバルに活躍できるビジネスパーソン」であることが求められる。そのために、学究的な視点をもって専門知識を駆使する能力の養成を大きな柱としながら企業倫理に関する科目を必修としている。より具体的には、企業経営戦略コースでは、自らの就業体験を基にして、単なる理論の理解を目標とするのではなく、自らの業務に密接に結びついた課題の発見、解決能力を高めることが目標となる。国際経営コースでは、グローバルなビジネスシーンで活躍できる外国語能力とビジネスの知識、さらにはその応用力を培うことを目標としている。新卒者も入学者として受け入れることから、就業に資する実践的な教育も目標に加えている。

めざす学生像

建学の精神に基づく高い職業倫理観を持ち、国際的な水準で世界に通用するビジネスパーソン

入学者に求める水準の判定方法については次のとおりである。

（1）企業経営戦略コース（中小企業診断士養成プログラム以外）

企業経営戦略コースでは、自らの就業体験を基にして、単なる理論の理解を目標とするのではなく、自らの業務に結びついた課題の発見、解決能力を高めることとしている。そのため、出願資格を「原則として同一の企業、官公庁、教育・研究機関等において3年以上の勤務経験を有しあつ25歳に達する者で、以下の①～⑨のいずれかの条件を満たす者、もしくは満たす見込みの者」または「個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると本研究科において認めた者で、原則として同一の企業、官公庁、教

育・研究機関等において中学校卒業者は10年以上、高等学校卒業者・高等専門学校中途退学者・短期大学中途退学者は7年以上、高等専門学校卒業者・短期大学卒業者・大学中途退学者は5年以上の勤務経験を有し、かつ25歳に達する者」とし、学力の担保に留意しながら、広く門戸を開いている。①～⑨の詳細は入試要項を参照されたい。志願者が「学びたい」「スキルアップを図りたい」と思った時に入学できるよう、入学時期を4月と9月の2回設けている。また、企業や地方自治体等の推薦を得た、学修意欲が高く優秀な学生を受け入れるため、覚書を締結した企業・自治体等からの「企業・自治体等推薦入試制度」を設けている。

前回受審時に懸案事項としていた審査の客観性及び学力担保のため、2022年度入学試験より、企業・自治体等推薦入試制度による受験生を除き、全受験生に筆記試験（小論文）を課している。

（2）企業経営戦略コース中小企業診断士養成プログラム

プログラムの趣旨及びAPに鑑み、以下の①または②に該当し、かつ（1）と同様の学歴を持つことを出願資格として課している。詳細は入試要項を参照されたい。

- ①出願年度またはその前年度に中小企業診断士試験第一次試験に合格した者
- ②2000年度以前の中小企業診断士試験に合格した者。ただし、規則に定める経過措置により、2001年度以降の中小企業診断士試験第二次試験を受験し、また2006年4月以降に独立行政法人中小基盤機構が実施する養成課程あるいは国に登録した他の登録養成機関が実施する登録養成課程を受講したことがない者

提携企業・自治体等からの推薦は受けず、かつ入学時期は4月のみとしている。

（3）国際経営コース

学部新卒者と外国人留学生を受け入れることから、入学時期を4月と9月の2回設けている。また、日本在住者を対象とするA方式（国内型）と、海外に在住する日本人や外国人留学生を対象とするB方式（海外型）の2つの方式を設けている。B方式については、来日せずとも受験できるよう書類審査のみとしている。出願資格は「次の①～⑨のいずれかの条件を満たす見込みの者」とともに、「個別の学力審査により大学卒業と同等以上の学力があると本研究科において認めた者」としている。①～⑨の詳細は入試要項を参照されたい。

学生の多様性の確保とグローバル人材育成の観点から、JICA研修員や、海外の本学協定校から学生を受け入れる海外推薦、大使館推薦による留学生についても、英語力・学力に留意しながら、積極的に受け入れている。実績は下表のとおりである。

種別	年度毎の受入（入学）人数							
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
JICA	太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム（Pacific-LEADS）	2	2	0	-	-	-	-
	アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）	3	5	1	3	2	2	7
	SDGsグローバルリーダー	0	0	0	0	1	0	3
	アジア地域投資促進・産業振興	0	0	0	0	0	0	1
	シリア平和への架け橋・人材育成プログラム（JISR）	0	3	1	1	0	0	1
	避難民未来への架け橋教育イニシアティブ（JIEP）	2023年度より参画したため受入実績はまだない。						
	合計	5	10	2	4	3	2	11
海外推薦入学制度	1	1	2	4	2	3	1	1
大使館推薦による国費外国人留学生	0	0	0	1	0	1	0	0
あしなが育英会	0	0	0	0	2	0	0	0

2-18 選抜方法と手続きについては、入試要項及び本研究科ウェブサイト、「スタディサプリ社会人大学大学院」[ウェブ、雑誌]（株式会社リクルート社）、「マナパス～社会人の大学等での学びを応援するサイト～」（丸善雄松堂株式会社）などの外部媒体等で公表するとともに、本専攻入試説明会において説明している。

入学者選抜に当たっては、A Pにかなった者を適切かつ客観的に評価するため「経営戦略研究科入学試験 選考（「書類審査」・「面接」・「筆記試験」）実施要領」及び「中小企業診断士登録養成課程『中小企業診断士養成プログラム』入学者の選考実施要領」（以下、まとめて「実施要領」という）において、配点及び採点基準を定めている。各入試の実行割当要員（委員の人数は志願者数による）がこの基準に従って書類選考、筆記試験、面接を採点する（合計 100 点）。いずれの採点も複数名で行い、合計点が 60 点以上を合格ラインに設定している。なお、筆記試験の採点は出題者が行う。また、責任ある実施体制の下で、適切かつ公正に実施するため、「入試実行委員会」（委員長：研究科長）を置いている。入試実行委員会のもとに置かれた、各専攻・コースの専任教員で構成される入試実行小委員会が、当日の入試実行に責任を負うとともに、入試実行委員会に上程する合否判定原案作成や評価基準の改正などの検討を行う。最終的な合否は、入試実行委員会が承認した原案を研究科長室委員会で審議し、教授会で審議・議決する。

（1）企業経営戦略コース（中小企業診断士養成プログラム以外）

書類審査においては志願者の学習計画・履歴（学歴、実務経験）・成績に、面接においては、受験動機、学習・研究意欲、キャリアプラン、能力、学習準備状況、態度、パーソナリティ、印象に着眼している。さらに、経済界・産業界との連携・協働の上に成り立つ経営系大学院の特色を生かすべくグループワーク等の形式で学ぶ際の協調性も考慮した多面的な審査・評価を行っている。筆記試験は、特定の専門分野に関する高度な専門的知識やスキルを問うものではなく、ビジネスに関する基礎知識と論理的思考を有しているかを問うものとしている。

（2）企業経営戦略コース中小企業診断士養成プログラム

書類審査、筆記試験、面接審査の配点は（1）と同様である。書類審査の着眼点及び筆記試験の問題・採点基準は（1）と同じであるが、審査プロセス及び面接審査の評価項目が異なる。書類審査と筆記試験により第1次選考を行い、第1次選考合格者にのみ第2次選考として面接試験を実施する。第2次選考の結果及び第1次選考の結果を総合して最終的な合格者を決定する。面接審査では、本プログラムへの適性を審査するために、次の評価項目により評価を行っている。

人物	①志望理由、学習・研究意欲／②キャリアプラン、能力、学習準備状況／③協調性・コミュニケーション能力／④積極性・態度・表現力
学力・ビジネス知識	⑤他の学生への貢献度／⑥数量的能力／⑦判断力
物理的困難性	⑧健康／⑨資金／⑩授業への専念度

（3）国際経営コース

授業を英語で実施することから英語能力を重視し、総合的な英語力の目安（推奨水準）としてA Pに定める英語能力試験のスコア（TOEFL の iBT:85 点以上・ITP : 570 点以上・TOEIC:780 点以上・IELTS:6.0 以上）を全ての入試方式において審査している（ただし TOEFL 等の受験が極めて難しいと考えられる国・地域等の少数の例外を除く）。

A方式（国内型）（春学期入学第1次・秋学期入学）では、筆記試験として小論文（使用言語：英語）、書類審査の提出書類として指定テーマについてのエッセイ（使用言語：英語）と英語能力に関する証明書を課し、面接試験も英語で実施している。A方式（国内型）（春学期入学第2次）では、書類審査の提出書類として指定テーマについてのエッセイ（使用言語：英語）と英語能力に関する証明書を課し、面接試験も英語で実施している。B方式（海外型）においては、海外に在住する日本人や外国人留学生に広く門戸を開

き、来日せざとも受験できるよう試験科目を書類審査のみとし、提出書類として指定テーマについてのエッセイ（使用言語：英語）と英語能力に関する証明書（英語を母語としない者のみ）を課している。なお、いずれの方式も書類審査において、学部新卒者（勤務経験無し）と社会人（勤務経験有り）で、配点を変更し、勤務経験が評価されるように配慮している。

なお、JICA研修員の選考（以下「JICA方式」という）は、B方式の実施要領に基づき適切に行われている。大使館推薦の選考は、大使館側の推薦を尊重しつつ、B方式で採用している選考基準を定める能力を担保できるよう研究科長補佐が対応している。

2-19 本専攻の入学定員は 100 名、収容定員は 200 名である。入学者数及び収容定員充足率は基礎要件データ表 8 のとおりであり、定員を充足するとともに、教育環境の観点からも適正に管理できている。なお、コース毎の内訳は、添付資料 2-64 「2019～2023 年度入学者数・在籍者数・収容定員充足率」のとおりである。また、添付資料 2-61 「標準修業年限内の修了者数」のとおり、企業経営戦略コースは約 90%、国際経営コースは約 85% が標準修業年限内で修了している。早期修了履修コースと在学期間の短縮の制度により、毎年度一定数の早期修了者を輩出していることも本専攻の大きな特長である。在学期間の短縮については、本研究科入学前に科目等履修により修得した授業科目の単位認定により早期に必要単位数を満たした者が申請している。

安定的に入学者を確保し、適正な収容定員充足率を維持するために本専攻では各コース及びプログラムにおいて、様々な取組を行っている。

（1）企業経営戦略コース

2023 年度は 11 回の入試説明会を実施し、延べ 177 名が参加した。企業経営戦略コースの実際の授業のエッセンスを提供する経営戦略講座については、6 講座を開講し、延べ 110 名の受講者があった。

厚生労働省教育訓練給付金については、企業経営戦略コース（中小企業診断士養成プログラム以外）が専門実践教育訓練給付指定講座に、企業経営戦略コース中小企業診断士養成プログラムが一般教育訓練給付指定講座の指定を受けている。中小企業診断士養成プログラムについては、2025 年度からの専門実践教育訓練給付指定講座の指定を目指している（2024 年度申請予定）。

科目等履修制度については、科目等履修により修得した単位は、後日正規学生として入学した場合には、20 単位を限度として認定することが可能であり（ただし、入学時に該当科目が廃止されている場合を除く）、その認定した単位数に応じて、1 年以上 2 年未満の範囲内での在学期間の短縮も可能であることから、入学後の学習イメージをつかむとともに、「プレ入学」として活用できる旨を、入試説明会・講演会・セミナー・経営戦略講座実施時に案内している。過去 5 年間に科目等履修生を経て入学した者の数は下表のとおりである。なお、中小企業診断士養成プログラムの登録養成課程指定科目は科目等履修の対象外である。

年度	春学期入学者	秋学期入学者
2019	1	3
2020	5	2
2021	5	5
2022	7	3
2023	9	9

また、経営戦略講座と同様に「知のリソース」を社会に広く還元するため、次の 4 つの履修証明プログラムを提供している。履修証明プログラム開始当初から 2024 年度春学期入学の期間で、受講者から延べ 32 名の正規課程への入学実績がある。

[履修証明プログラム]

- ①ハッピーキャリアプログラム 女性のキャリアアップ・起業コース
- ②ハッピーキャリアプログラム 女性リーダー育成コース
- ③診療所を中心とした地域医療経営人材育成プログラム
- ④インバウンド需要に対応したMICE・地方観光人材育成プログラム

※備考
・文部科学省職業実践力育成プログラム（B P）の認定： ①～④
・厚生労働省専門実践教育訓練給付指定講座：
①～④（④は2024年度開講分より。2024年2月発表）
・①は、2024年度より募集停止

（2）国際経営コース

2023年度は7回の入試説明会を実施し、延べ44名が参加した。実際の授業を体験することができる「Class Visit（授業見学）」も4回実施した。また、JASSOが実施する日本留学フェア（オンライン開催）への参加や、本学交換留学生の帰国説明会に本コース教員及び職員が向いてPRも行った。海外在住者の情報収集の基本がウェブサイトであることに留意し、2021年度に本コースの英文ページの充実を図るとともに、日本への留学を考える者が多くが閲覧するJPSS（Japan Study Support）でのWeb広報を開始した。

（3）オンライン出願システムの導入

受験生の利便性に鑑み、企業経営戦略コースにおいては2023年度から、国際経営コースにおいては2022年度から、オンライン出願制度を導入した。

＜根拠資料＞

添付資料

- ・1-1 経営戦略研究科「総合パンフレット」
- ・1-2 中小企業診断士登録養成課程パンフレット
- ・1-3 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科入学試験要項 2023年度秋学期入学
- ・1-4 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科入学試験要項 2024年度春学期入学
- ・1-5 Entrance Examination Information Pattern B (Applicants resident overseas) 2023 Fall
- ・1-6 Entrance Examination Information Pattern B (Applicants resident overseas) 2024 Spring
- ・1-7 第8期 診療所を中心とした地域医療経営人材育成プログラム パンフレット
- ・1-8 第5期 MICE・地方観光人材育成プログラムへ持続的な発展を目指してパンフレット
- ・1-9 ハッピーキャリアプログラム リーフレット
- ・2-2 学生の手引き
- ・2-3 学生の手引き（中小企業診断士養成プログラム）
- ・2-4 Information for Students
- ・2-5 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科内規
- ・2-61 標準修業年限内の修了者数
- ・2-64 2019～2023年度入学者数・在籍者数・収容定員充足率
- ・2-70 提携企業・自治体等一覧
- ・2-71 2019～2023年度提携企業・自治体等からの入学状況
- ・2-72 避難民未来への架け橋教育イニシアティブ（JIEP）
- ・2-73 あしなが育英会との推薦入学覚書
- ・2-74 2023年度 日本国政府 文部科学省 奨学金留学生募集要項
- ・2-75 2019～2024年度入学試験実施状況

- ・2-76 2023年度入試説明会実施状況
- ・2-77 2023年度経営戦略講座実施実績
- ・2-78 2023年度科目等履修生募集要項（春学期・秋学期）
- ・2-79 2023年度Class Visit フライヤー
- ・2-80 交換留学生帰国説明会 レジュメ
- ・4-19 企業・自治体等推薦入試覚書
- ・関西学院大学専門職大学院学則
<https://www.kwansei.ac.jp/about/regulations/>
- ・経営戦略研究科ウェブサイト
<https://iba.kwansei.ac.jp/>
- ・スタディサプリ社会人大学大学院ウェブサイト
<https://shingakunet.com/syakaijin/0001602290/0001602290.html>
- ・マナパスウェブサイト
https://manapass.jp/portal/course/detail/3/0001602290_0001602290
- ・経営戦略講座
<https://iba.kwansei.ac.jp/bs/seminar/>
- ・ハッピーキャリアプログラム ウェブサイト
<https://iba.kwansei.ac.jp/happycareer/>
- ・診療所を中核とした地域医療経営人材育成プログラム ウェブサイト
<https://iba.kwansei.ac.jp/service-jinzai/>
- ・MICE・地方観光人材育成プログラム～持続的な発展を目指して ウェブサイト
<https://iba.kwansei.ac.jp/mice/>
- ・独立行政法人日本学生支援機構 日本留学イベント
<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/other/event/>
- ・Japan Study Support ウェブサイト
<https://www.jpss.jp/ja/news/2618/>
- ・経営戦略研究科ウェブサイト 「経営戦略研究科について コンセプト」
<https://iba.kwansei.ac.jp/concept/>
- ・太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム (Pacific-LEADS)
<https://www.jica.go.jp/overseas/pacific/Pacific-LEADS.html>
- ・アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABEイニシアティブ)
https://www.jica.go.jp/information/publication/brochures/region/abe_initiative.html
- ・SDGs グローバルリーダー
<https://www.jica.go.jp/Resource/regions/america/plaza/sdgs.html>
- ・アジア地域投資促進・産業振興
<https://www.jica.go.jp/activities/schemes/dsp-chair/dsp/course/index.html>
- ・シリア平和への架け橋・人材育成プログラム (JISR)
<https://www.jica.go.jp/overseas/syria/others/jISR/index.html>
- ・経営戦略研究科入学試験 選考（「書類審査」・「面接」・「筆記試験」）実施要領〔実地調査当日閲覧資料〕
- ・中小企業診断士登録養成課程「中小企業診断士養成プログラム」入学者の選抜実施要領〔実地調査当日閲覧資料〕
- ・Scoring guidelines for “other materials” of IMC Pattern B entrance exam 〔実地調査当日閲覧資料〕
- ・2023年度入試実施体制と要員〔実地調査当日閲覧資料〕
- ・合否判定資料(教授会記録・資料) 〔実地調査閲覧資料〕
- ・スタディサプリ社会人大学院2024年度版〔実地調査当日閲覧資料〕

・項目：学生支援

評価の視点
2-20 適切な体制のもと、進路選択・キャリア形成に関する相談・支援が行われていること。
2-21 適切な体制のもと、社会人、留学生、障がい者をはじめ、多様な学生が学習を行っていくための支援がなされていること。
2-22 適切な体制のもと、在学生の課外活動や修了生の活動に対して必要な支援を行っていること。

＜現状の説明＞

2-20 進路選択やキャリア形成の相談に応じる専門窓口は研究科独自に設置していないが、学部新卒者や外国人留学生が多い国際経営コースの在学生や入学希望者にとって修了後の就職や将来のキャリア形成は重要な関心事であることに配慮し、キャリアセンターと連携して支援を行っている。キャリアセンターでは、教職員及び20名程度のキャリアコンサルタント（外部派遣）が学生の支援に当たっている。

また、キャリアセンター長をはじめとし、各学部および研究科等から選出された委員で構成されるキャリアセンター委員会を置き、学生へのサポートのあり方や、学生が主体的に進路選択できるように原則として月1回、議論の場を設けており、本研究科教員も委員として参加している。

入学式当日には新入生全員を対象に行われるオリエンテーション（ガイダンス）において、履修登録方法、取得できる学位などの説明とともに、「進路希望調査票」を配布し、修了後にどのような進路を希望しているのかを調査し、キャリア支援に有用な施策の企画・立案に活用している。また、在学中はキャリアセンターが次のプログラムやオンラインサービスを提供し、学生一人ひとりの価値観を尊重しつつ、修了後の進路選択やキャリア形成を促進するよう努めている。

- ①キャリアガイダンス
- ②各種セミナー
- ③キャリアコンサルタント有資格者や企業の人事担当経験者による個人面談
- ④本学学生専用のオンラインサービス
- ⑤協定型インターンシップ（KG 枠インターンシップ）

これらは学部生が中心となっているが、大学院学生も対象としている。また、主たる対象は日本人学生または日本語運用能力を有する外国人留学生である。

本研究科独自では、国連機関とその活動や企業との関わりをテーマとしたセミナーや、MBAを保有する大学院修了者の採用を希望する外資系企業の人事担当者を招いて、国際経営コースの学生を対象とした企業説明会などのイベントを実施している。

学生にとって最も有用なキャリア支援は、本専攻専任教員による企業等の紹介・就職相談である。本専攻両コースに当てはまることがだが、教員が学生に対してオープンであり、2-21に記載のオフィス・アワーはもとより、授業の前後やメール等で丁寧に相談に応じている。修了生や企業経営戦略コースのビジネスパーソンの学生との接点を設けるなどのネットワーク構築を行うことを目的に2-22に記載の「IBA同窓のための研修会・シンポジウム」といったイベントも行っている。

2-21 本研究科では、学内の適切な体制・制度のもと学生が学習を行っていくまでの支援を行っている。

（1）入学前準備講座

研究科として、次のとおり、数学、簿記会計、エクセル操作に関する入学前準備学習のための講座を入学時期に合わせて年2回実施している。

2023年春実施 入学前準備講座

日程	時間	科目名	講師
3月11日（土）	10:00～12:00	ビジネスのための財務会計入門	上田 耕治
3月18日（土）	9:00～12:00	数学Ⅰ	岡田 克彦
	13:00～16:00	数学Ⅱ	池田 新介
3月19日（日） 3月25日（土）	10:00～12:00	エクセルの操作・初級編	阪上 富貴子 (サブ講師:木山 恒彦)
	12:45～14:45	エクセルの操作・中級編	
	15:00～17:00	エクセルの操作・応用編	

2023年秋実施 入学前準備講座

日程	時間	科目名	講師
9月2日（土）	9:00～12:00	数学Ⅰ	岡田 克彦
	13:00～16:00	数学Ⅱ	池田 新介
9月9日（土） 9月10日（日）	10:00～12:00	ビジネスのための財務会計入門	上田 耕治
	10:00～12:00	エクセルの操作・初級編	阪上 富貴子 (サブ講師:木山 恒彦)
	12:45～14:45	エクセルの操作・中級編	
	15:00～17:00	エクセルの操作・応用編	

過去 2019～2023 年度の参加人数は次のとおりである。

	エクセル初級			エクセル中級			エクセル応用			数学Ⅰ			数学Ⅱ			財務会計入門			統計	備考
	企業	会計	合計	企業	会計	合計	企業	会計	合計	企業	会計	合計	企業	会計	合計	企業	会計	合計		
2019春入学生	18	5	23	7	25	32	27	6	33	21	7	28	7	23	30	22	7	29	175	
2019秋入学生	6	1	7	11	5	16	10	5	15	6	3	9	6	3	9	6	4	10	66	
2020春入学生	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	*1
2020秋入学生	21	7	28	29	8	37	30	7	37	22	8	30	22	8	30	22	5	27	189	*2
2021春入学生	29	13	42	44	15	59	43	11	54	31	9	40	30	11	41	31	10	41	277	
2021秋入学生	10	5	15	14	7	21	15	6	21	12	3	15	12	4	16	11	5	16	104	
2022春入学生	23	14	37	33	15	48	38	12	50	34	12	46	33	11	44	33	16	49	274	
2022秋入学生	6	3	9	12	2	14	11	2	13	7	3	10	8	3	11	9	3	12	69	
2023春入学生	25	20	45	32	20	52	29	17	46	26	12	38	25	12	37	25	17	42	260	
2023秋入学生	6	1	7	10	3	13	10	2	12	11	4	15	10	2	12	9	8	17	76	

〔企業〕 経営戦略専攻企業経営戦略コース 〔会計〕 会計専門職専攻

*1 : 2020 年春は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止したが、2020 年秋実施分に参加可とした。

*2 : 2020 年秋以降はすべてオンラインでの開催。

(2) 入学時オリエンテーション・履修相談会

入学式当日に新入生全員を対象に行われるオリエンテーション（ガイダンス）を実施している。オリエンテーションは研究科全体で行った後、専攻・コース毎に分かれて、教員の紹介とともに、カリキュラムや履修上の注意点、履修登録、図書館利用、教育研究システムの利用説明など、学生生活全般にわたって教職員が説明を行い、学生がスムーズに学生生活に入れるよう配慮している。また、履修相談会を開催して新入生の履修指導を行い、学生が個々の能力と目標に応じて履修・学習計画を立てられるよう支援している。

(3) 授業時間帯・授業実施場所・授業実施形態

社会人学生への最大の配慮は授業時間帯と授業実施場所である。企業経営戦略コースは、全ての授業をビジネスの中心である大阪梅田にある「大阪梅田キャンパス」で行う。大阪梅田キャンパスは、大阪市北区の阪急電鉄大阪梅田駅至近距離にある「アプローズタワー」（都市型複合ビル）の 14 階全スペース (1,218.3 m²)・10 階 1/2 フロア (559.9 m²) から成り、経営戦略研究科は授業で教室を使用する。授業時間帯は、企業経営戦略コースであれば平日夜間（6・7 時限／18:30～21:50）や土曜日（終日）・日曜日（午後）、あるいは集中講義であり、社会人学生も仕事に支障なく学習ができる。また、本研究科では新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴いキャンパスにおける授業実施が制限されたことを契機として、2020 年度以降高度なメディアを利用した授業の拡大に取り組んできた。必修科目はハイフレックス（オンライン併用型授業）を含めた対面授業を原則とすると

ともに、授業実施形態に関わらず全授業の録画を提供している。コロナ禍の中でも学生の学びを止めないための取組みから出発したものだが、社会人をはじめとした学生の利便性の向上と、自主学習（復習）に大いに寄与するものである。詳細は、2-4 を参照されたい。さらに、2-9 及び 2-10 で述べたとおり、大阪梅田キャンパスにある大学院図書資料室や共同研究室は平日 22:00 まで利用することができ、土曜日・日曜日・祝日も利用することができる。授業以外の学習もキャンパス内でできる環境を整えている。

（4）オフィス・アワー

本学では教学や学生生活、研究活動に関わる様々な事柄について、学生が教員から指導や助言を得られるようオフィス・アワー制度を設けており、本研究科においても専任・任期制実務家教員は、オフィス・アワーとして設定された時間帯に、特別の所用がない限りは個人研究室等の所定の場所にいて、学生からの相談に応じることになっている。スケジュール及び各教員のメールアドレスをポータルサイト kwic にて毎学期学生に周知している。学生は、講義での疑問点や関心のある問題への取り組み方など勉学に関する事、そのほか学生生活の様々な問題についての相談事等について教員に直接話すことができる。役職者（研究科長）のオフィス・アワーは大学全体のルールに基づき設けられていないが、面会の希望があれば、事務室を通して受け付けている。

なお、本専攻においては、オフィス・アワーに関わらず、教員が学生に対してオープンであり、授業開始前後の相談、メールでの問い合わせ、Web 上での面談に隨時応じており、十分な相談体制が取れている。

（5）C. O. D.

大学全体の相談窓口として、C.O.D.（Campus Organization Development; キャンパス創意開発機構）がある。学生は、大学に訴えたい、働きかけたいと思った時に、意見や提案を提出することができる。2022 年 9 月からは学生の利便性に鑑み、いつでも気軽に制度を活用できるようにオンライン上で提出できるようになった。C.O.D. 委員会は、寄せられた意見や提案を、提出者の名前を伏せて関連機関に伝えて回答をもらい、その回答に基づき提出者と各学部・研究科から選出された委員による問題解決の話し合いの場が設けられる。回答は、C.O.D. ニュースとして、全学に公表される。

（6）総合支援センター

本学は、修学支援を全学体制で行う部署として西宮上ヶ原キャンパスに総合支援センターを置き、同センターの下に、心理・修学・生活相談等を行う学生支援相談と障がい学生の修学支援を行うキャンパス自立支援室を置いている。総合支援センターの運営の基本的な事項を審議することを目的に設置されている「総合支援センター委員会」に、本研究科からも教員を派遣し、障がい学生の修学支援と学生相談支援等に係る検討に参画している。

①学生支援相談室

以下に挙げられるような学生生活上のさまざまな悩みや問題について、専門のカウンセラーが相談に応じている。

心のこと

自分自身の性格の整理や理解、心身の不調、友人や家族との人間関係、家庭の問題、恋愛、性別違和感や性的指向など

生活のこと

課外活動、生活上のトラブル、家族の介護、法律的なことなど

進路のこと

就職や、将来への不安など

予約・受付は、来室あるいは電話で対応し、相談に関しては原則対面で行っているが、

状況に応じて、電話での相談も行っている。また、面談は原則として対面で行われるが、コロナ禍でキャンパスへの入構が制限された際に特別措置としてオンラインでの面談を開始したことを契機に、現在も状況に応じてオンラインでの面談を継続して実施している。また、2018年度より、英語によるカウンセリングの実施も開始している。

②キャンパス自立支援室

授業や試験のための個別的履修指導や教室整備、学内外の授業支援のボランティアの紹介、進路・就職援助も行っている。新型コロナウイルスの感染拡大下で、キャンパスでの対面授業が制限されオンライン授業が実施された際には、遠隔でのパソコンティクによる情報保障の体制を構築した。対面授業が全学的に再開されてからも、状況に応じて遠隔による情報保障も取り入れて学生に対して必要な支援を行っている。本研究科においても、学生本人からの申し出に基づき、研究科と総合支援センター・キャンパス自立支援室が連携して障がいの種類や程度に応じて、授業担当教員に対して授業に際して配慮すべき事項について個別に依頼を行うとともに、試験における座席指定や別室受験などの必要な支援や配慮を行っている。

(7) 保健館

学生や教職員の健康生活を支援するとともに、定期健康診断、保険診療および救急対応等を行うことを目的に、保健館を設置している。定期健康診断は、「学校保健安全法」に基づき毎年4月および9月（9月入学者対象）に全学生を対象に実施している。毎年この健康診断を必ず受け、自分では自覚していない病気を早期のうちに発見し、健康な身体を保持増進するよう努めてもらう。健康診断の結果については、ポートフォリオによって学生に通知している。なお、この健康診断において、病気もしくはその疑いが見つかった場合、本人に連絡し、保健館または保健館分室において再検査や精密検査を実施し、その結果に基づいて保健指導や医療機関の紹介等を行う。

(8) キャンパス・ハラスメント防止

本学の学生等に関わるセクシュアル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメント、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントその他の差別的な言動等について、関西学院は、「キリスト教主義に基づく垣根なき学びと研究の共同体として、学生等、教職員その他の学院に集うすべての者のために、キャンパス・ハラスメントその他の人権侵害のない教育・就労環境の形成をめざす」（関西学院キャンパス・ハラスメント等防止規程第1条）との基本方針に基づき、キャンパス・ハラスメント等防止委員会、キャンパス・ハラスメント等相談センター、キャンパス・ハラスメント等相談センター運営委員会の3つの常設機関を設け、キャンパス・ハラスメント等の防止に取り組んでいる。このうち、キャンパス・ハラスメント等相談センターは、相談活動、啓発・広報活動を主な業務としており、相談活動においてセンター構成員は相談に関する守秘義務を負い、個々の相談者の問題解決に向けて、各部局と連携を図りながら相談者の環境改善等が実現できるように努めている。また、啓発・広報活動を通してハラスメント防止に対する構成員の認識を深め、ハラスメントを生まない快適で安心できる環境づくりに取り組んでいる。

(9) 外国人留学生支援

国際経営コースには2023年5月現在、延べ23の国・地域から54名の留学生が在学している。同コースは、英語で学位取得が可能なコースであり日本語能力を入学試験段階で問うていないため、多くの留学生が英語話者である。そのため、経営戦略研究科では、西宮上ヶ原キャンパスの経営戦略研究科事務室に国際経営コース担当の職員（英語運用能力が優れた者）を配置し、学生の対応にあたらせるとともに、図書資料室にも英語運用能力が優れた教務補佐及び英語運用能力と一定レベルの日本語能力がある教学補佐（経営

戦略研究科学生)を配置し、外国人留学生のサポートを行っている。また、様々な発行物や書類を日本語・英語並記とし、情報伝達の漏れがないように努めている。

また、国際経営コースでは、外国人留学生に広く門戸を開くとともに、JICAからの研修生を受け入れ、入学から修了に至るまで、授業の履修や学生生活全般にわたり様々な角度からサポートを行っている。2022年度までは、JICAからの要請を受け、「シリア平和への架け橋・人材育成プログラム (JISR)」で受け入れた研修生には、日本語研修の手配も行っていた(現在はJICAが行っている)。

また、国際教育・協力センターは、経営戦略研究科も含めた全学の外国人留学生の在籍管理、留学生対象の経済支援制度、留学生寮などの留学生支援を担当している。在籍管理については、入学時に外国人留学生を対象としたオリエンテーションを行い、『外国人留学生ハンドブック』を基に、在留資格「留学」で滞在する際に注意すべき事項、手続きなどについて情報提供や指導を行い、外国人留学生が円滑に日本での生活を行えるよう支援を行う。在留資格の取得、在留期限の延長、在留資格の変更(大学院修了後に日本での就職活動継続を希望する際に限る)についても国際教育・協力センターで対応している。

(10) 経済支援

①奨学金

大学全体で、在学生が学業・研究に専念できる環境を整備すべく、各種の経済支援制度を設けている。具体的には、支給奨学金として、関西学院大学大学院ベース特別支給奨学金、ベース第1種支給奨学金を、貸与奨学金として、日本学生支援機構奨学金の制度を設けている。奨学金は、それぞれに人数枠があり、学業成績(入学時は入学試験の成績)・家計の基準等により選考が行われる。必ずしも希望する種類の奨学金に採用されるとは限らないが、希望者ができるだけいずれかの奨学金に採用できるよう人数枠を用意している。経営戦略研究科では、入学時のオリエンテーションで奨学金制度の紹介を行っている。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として、関西学院大学は、学費負担者の家計急変など経済的な影響を受けた学生に対して、2020年度に「特別支給2020奨学金」を設立し、2022年度にかけて継続して募集を行った。これに加えて、学生自身のアルバイト収入の減少等により経済的に困窮する学生に対して、「関学ヘックス(HECS)型貸与奨学金」(返還は学生自身の収入が、給与収入の場合400万円に達する翌年まで猶予)を2020年度に設立し、2022年度にかけて継続して募集を行った。

②外国人留学生奨学金

外国人留学生向けの経済支援として、本学独自の支給型奨学金制度及び授業料減免制度を設けている。このうち、関西学院大学大学院外国人留学生奨学金制度は、入学後高い学習・研究成果が期待できる留学生を対象に、「入学前予約採用枠(授業料の50%相当額)」を設けて、入学試験の成績に基づき選考を行い、入学前に奨学金受給の内定を通知することによって、入学後の不安の軽減を図っている。また、入学後に、学業成績・家計の基準等により選考を行う「入学後採用枠(授業料の35%相当額)」は受給率が高く、勉学意欲の高い留学生が安心して学生生活を過ごすことができる環境の整備に努めている。また、私費外国人留学生授業料減免制度は、原則、在留資格「留学」を持つ全ての留学生が対象となり、経済状況等を確認したうえで、申請者全員に授業料の30%相当額を減免している。また、海外の協定大学からの推薦で優秀な外国人留学生を受け入れるために大学院海外推薦入学奨学金制度を本学独自で設けるとともに、文部科学省国費外国人留学生制度も活用している。これらの紹介や応募は、国際教育・協力センターが担当している。

③JICA研修生への支援

国際経営コースでは、JICAのアフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)、SDGsグローバルリーダー、アジア地域投資促進・産業振

興の各事業に協力し、JICA研修員として留学生の受け入れを行っている。受入れにあたっては、本研究科とJICA及びJICE（一般財団法人日本国際協力センター）との間で契約書・覚書を締結し、研修員が本学での教育研究に必要な費用として、就学支援費（研修員の教育研究を円滑に行うための修学管理・生活管理を行うための経費）及び、教育研究費（研修員の教育研究活動に必要な経費）がJICAから提供される。また、奨学金として研修員1人当たり月額14万7,000円が支給される。

④教育訓練給付金

専門職大学院では高度専門職業人の養成とキャリア形成に主眼が置かれており、本専攻企業経営戦略コース（ただし、中小企業診断士養成プログラムを除く）は、厚生労働大臣より、2027年3月31日まで専門実践教育訓練給付指定講座に指定されている。本専攻が定める受講認定基準を満たせば、修了時点で雇用保険の被保険者である場合、または修了後1年以内に雇用保険の被保険者となった場合、合計で最大112万円を受給することができる。また、中小企業診断士養成プログラムは、厚生労働大臣より、2022年4月～2025年3月の期間、一般教育訓練給付金対象講座に指定されている。先述のとおり、中小企業診断士養成プログラムについては、2025年度からの専門実践教育訓練給付指定講座の指定を目指している（2024年度申請予定）。

2-22 本専攻の最大の魅力は、充実した教育プログラムとともに、修了後の学びの継続が可能であること、及び在学時・修了後のネットワーク構築である。経営系専門職大学院の固有の使命（mission）を実現するために、本研究科独自の目的・目標やポリシーを定めているが、これらに記された「グローバルな視点から経営を科学するビジネスパーソンの養成」、「国際的水準で、世界に通用するビジネスパーソンの養成」、「建学の精神に基づく高い職業倫理を持ったビジネスパーソンの養成」といった目的・目標は学位の授与をもって完了するのではなく、課程の修了をむしろ始まりと考えている。

修了後も学びを継続できるよう、出願資格を本研究科修了生に限定した「聴講生制度」を設けており、毎年度多くの修了生が出願している（2023年度実績：延べ53名）。

在学生及び修了生の自主的な活動やつながりの強化を図るため、「経営戦略研究会」の中に「IBA研究フォーラム」を置いている。なお、同窓会組織としては、関西学院全体の公式組織として「関西学院同窓会」が置かれ、事務局を総務部校友課が担っている。

IBA研究フォーラムの下に設置が承認された在学生・修了生による自主的な研究会活動を活性化させるため、経営戦略研究会は前年度の活動実績に応じた補助金の配分や教室使用料の免除などの支援を行っている。2023年度は次の10の研究会が活動している。

- ・イノベーション研究会
- ・会社法判例研究会
- ・名著講読会Ⅱ(KG Reading Club)
- ・医療キュレーター実践会
- ・医療経営学研究会
- ・財務諸表と経営戦略研究会
- ・マーケティング研究会
- ・組織開発・人材育成研究会
- ・理念経営研究会
- ・日本文化・ビジネスモデル研究会

毎年度末には、全ての研究会が1年間の研究成果を発表する「研究成果発表会」を開催している。新型コロナウィルスの感染拡大前は対面形式で行っていたが、2020年度以降は、感染症対策とともに参加者の利便性の観点から、オンライン形式で開催している。

また、その他の在学生・修了生向け行事として、2016年度より、「IBA同窓のための研修会・シンポジウム」を開催し、キャリアに関する講演や在学生と修了生の交流を通じた就職相談の機会を持っている。2023年度の開催概要は次のとおり。

日 時： 2023 年 10 月 22 日（日） 11:00～15:00

場 所： 大阪梅田アプローズタワー13階貸会議室

プログラム：

開会あいさつ

玉田俊平太 経営戦略研究科長

第1部 講演

「 “Just connect!” Preparing for life and career(s) after the MBA」

講師 キース・ジャクソン 経営戦略研究科教授

第2部 日本で活躍する IMC修了生による発表

「MBA取得後の私のキャリア」

経営戦略研究科経営戦略専攻国際経営コース修了者 3 名

＜根拠資料＞

添付資料

- ・ 2-6 2023 年度企業経営戦略コース時間割表
- ・ 2-7 2023 年度中小企業診断士養成プログラムスケジュール
- ・ 2-8 2023 年度国際経営コース時間割表
- ・ 2-16 専門職大学院経営戦略研究科における「メディアを利用して行う授業」に関する内規
- ・ 2-18 2023 年度経営戦略研究科開講授業実施方針
- ・ 2-81 就職活動ハンドブック
- ・ 2-82 進路希望調査票
- ・ 2-83 2023 年度修了者の進路調査票
- ・ 2-84 2023 年度入学生入学式当日のスケジュール
- ・ 2-85 2023 年度春学期／秋学期オフィス・アワー一覧
- ・ 2-86 学生手帳 - 学生生活上の相談窓口（心や身体） -
- ・ 2-87 学生活動支援機構総合支援センター パンフレット
- ・ 2-90 関西学院大学「障がい学生支援に関する基本方針」
- ・ 2-91 関西学院大学「障がい学生支援実施基準（ガイドライン）」
- ・ 2-92 関西学院キャンパス・ハラスメント等相談センター規程
- ・ 2-93 関西学院キャンパス・ハラスメント等調査委員会規程
- ・ 2-94 関西学院キャンパス・ハラスメント等防止規程
- ・ 2-95 キャンパス・ハラスメント等相談センターリーフレット
- ・ 2-96 2023 年度外国人留学生ハンドブック
- ・ 2-97 関西学院大学大学院支給奨学金規程及び同細則
- ・ 2-98 関西学院大学大学院外国人留学生奨学金規程及び同細則
- ・ 2-99 関西学院大学大学院特別支給奨学金規程及び同細則
- ・ 2-100 関西学院大学・大学院利子補給奨学金規程及び同細則
- ・ 2-101 関西学院大学大学院外国人留学生海外推薦入学奨学金規程
- ・ 2-102 2023 年度聴講生募集要項（春学期・秋学期）
- ・ 2-103 経営戦略研究会会則
- ・ 2-104 IBA研究フォーラム会則
- ・ 2-105 IBA研究フォーラム傘下「研究会規程」
- ・ 2-107 奨学金制度概要・採用状況
- ・ 就職・キャリア支援（キャリアセンターウェブサイト）

<https://www.kwansei.ac.jp/career/>

【大項目2の現状に対する点検・評価】

(1) 長所と問題点

①遠隔授業（フルオンライン、ハイフレックス）

遠隔授業の導入により、教授側（教員）と受講側（学生）双方が「教室」という制約を超えて、対面と同等の効果のある授業をオンライン上でも提供・受講できるようになった。海外在住の著名な教員や専門家など、従来物理的な距離により授業担当が困難であった教員の任用も可能となった。また、急な出張、体調不良、家族の介護等により従来であれば授業を欠席せざるを得ず学習の機会を逸していた学生がオンラインで出席できるようになった。

一方で、本学は通学制の専門職大学院であり、対面授業が原則であり、実際に授業で共同作業を行う前提となる人間関係の構築は対面授業の方が容易であるとの声もある。また、専門職大学院の魅力の一つは、特に異業種の社会人同士のネットワーク形成であり、入学者でその点に重きを置いている者も少なくない。

利便性の高いオンライン授業と対面授業を組み合わせ、学修効果の担保に留意しながら、最適な授業提供方法を今後も模索していきたい。

②「課題研究」「課題研究基礎」の改革

学生が自らの仕事に関わって解決するべき課題に、科学的にアプローチして課題研究論文としてまとめる「課題研究」は企業経営戦略コースの学習の集大成であり、本コースの教育内容を特徴づけるものである。

しかしながら、MBA取得者に求められる理論や知識の修得が十分でないまま課題研究に取り組んだ結果、課題研究論文の執筆に困難を来す者が散見されたり、課題研究論文の質が必ずしも均一ではないなどの課題があった。そこで、2022年秋～2023年春にかけて専攻会議で意見を出し合い、全プログラムで履修モデルを見直すとともに、目的別履修パターンを作成した。さらに、きめ細かな指導を徹底するために各課題研究の履修者の上限を9名から7名に減じた。また、従来と同様に指導体制は授業担当者（主査）1名と副査1名の2名体制とするが、副査の役割（授業担当者の方針に沿って学生に助言を行う）を明確にし、その役割を担うのは任期制実務家教員を除く専任教員のみとした。また、その副査の決定時期を春学期開講は第2クオーター開始時に、秋学期開講は第4クオーター開始時に変更して、早期に学生が副査の助言を得られるようにした。また、「課題研究」の先修科目である「課題研究基礎」について、「課題研究」の履修及び課題研究論文の執筆に必要となる基礎知識を学生が確実に修得できるよう、研究手法や調査（質的・量的調査）、及び論文執筆方法の書き方を教授するものであるとの共通理解に至った。

改善後に取り組んだアンケートでは、学生及び教員（指導側）の双方から新しい指導体制について好意的な意見が寄せられた一方で、引き続き取り組むべき指導上の課題が残されていることを認識できた。

③国際経営コースにおけるダイバーシティ

国際経営コースの教育において、2023年5月現在、延べ23の国・地域から54名の留学生が在学しており、十分なダイバーシティが確保できている。これを引き続き堅持したい。

④新プログラムの設置

企業経営戦略コースでは、中小企業診断士試験第2次試験に代わる登録養成課程として中小企業診断士養成プログラムを開設するとともに、従来のアントレプレナーシッププログラムに本学同窓からのニーズも高い「事業承継」に関する科目を追加し、「アントレプレナー・事業承継プログラム」に改編を行った。また対となる国際経営コース

においては「Family Business Management Program」を新たに設置し、アジア圏の事業承継者に知見を還元できるよう取り組んでいる。中小企業診断士養成プログラムの定員確保は順調であり、これまで企業経営戦略コースを受験していなかった学生層の確保に繋がっている。アントレプレナー・事業承継プログラム及び Family Business Management Program は日本経済、アジア圏の中小・中堅企業にとっても重要なテーマであり、今後本プログラムの取組を世間に浸透させ学生募集につなげる仕組みづくりが重要と考えている。

⑤国際経営コースの入学者に求められる総合的な英語力の担保

A P に明記された総合的な英語力の目安ないしは推奨水準 (TOEFL の iBT:85 点以上・ ITP : 570 点以上・ TOEIC:780 点以上・ IELTS:6.0 以上) は、未だ全ての入学者について達成されるには至っていない。

A 方式については全ての出願者に英語能力の運用に関する証明書の提出を課しているが、B 方式・ J I C A 方式・ その他の方式において、英語を母語とする者は、証明書の提出を不要としている。英語を母語としない者は提出を必須としているが、 J I C A 方式については、国・地域の事情等により英語能力試験を受験することが困難な場合は英語で学士学位を取得したことがわかる出身大学が発行した証明書の提出をもって証明書に代えることが可能とできるとしている。その他の入試方式についても、提出を必須としながらも推薦元を踏まえ、 A P に基づき研究科長補佐が対応している。

こうした慎重、かつきめ細かい合否判定作業の結果、学位の授与に値する学生の質担保には問題が生じていないと考えているが、入学前の英語能力試験のスコアと入学後の成績評価には一定の相関関係が見て取れることから、より一層の質向上の観点からは A P に沿った優秀な学生を確保する重要性は大きい。その一方で、これらの目安ないしは推奨水準の合否判定への厳格な適用は、定員充足とトレードオフの関係にあるので、両者のバランスを考慮しつつ慎重に運用に落とし込む必要がある。アフリカ・中東地域からの国費留学生の積極的な受け入れ、欧州・北南米地域からの交換留学生の受け入れ、 Family Business Management Program の新設・拡充等、国際経営コースの訴求力を強めて、出願者の増加を図る諸施策の継続的な推進と同時並行で、合格者に求められる英語力の最低水準を段階的に底上げし、全ての入学者につき、上記の目安、ないしは推奨水準を達成できるよう、引き続き取り組みを強化していくべきであると考えている。

⑥オンライン出願システムの導入

質の高い教育の提供及び志願者確保の前提として、各種手続きの効率化、 DX 化は今後も継続して取り組むべき課題である。本学の大学院入学試験は長らく紙媒体の書類提出により行われてきていたが、本研究科では、 2022 年度より国際経営コースの海外入試でオンライン出願システムを導入したことを皮切りに、 2023 年度全専攻の全入試でオンライン出願システムを導入した。多様な志願者を受け入れる上で、時間や手段の制約はできる限り取り払うべきであり、オンライン出願システムの導入はこの一歩と言える。

⑦社会人学び直し・リカレント教育

本研究科では、履修証明プログラムに科目等履修制度を組み込むなどして、科目等履修生を積極的に受け入れている。また、正規課程との連動を図った 4 つの履修証明プログラムを開講するとともに、正規課程の授業のエッセンスを「経営戦略講座」として提供している。「ねやがわ版 管理職養成課程」に代表される企業や地方公共団体へのオ

ダメイドの「受託研修」も提供している。

また、労働者の中長期的なキャリア形成の支援に資する実践的プログラムとして、正規課程・履修証明プログラムとともに、文部科学省職業実践力育成プログラム（B P）の認定、厚生労働省教育訓練給付指定講座の指定を受けている。詳細は下表のとおりである。

	コース・プログラム	教育訓練給付指定講座	職業実践力育成プログラム
正規課程	企業経営戦略コース	中小企業診断士養成プログラム以外	専門実践
		中小企業診断士養成プログラム（中小企業診断士登録養成課程）	一般※1
教育事業	履修証明プログラム	ハッピーキャリアプログラム 女性のキャリアアップ・起業コース ※2	専門実践
		ハッピーキャリアプログラム 女性リーダー育成コース	専門実践
		診療所を中心とした地域医療経営人材育成プログラム	専門実践
		インバウンド需要に対応したMICE・地方観光人材育成プログラム	専門実践※3

※1 2025年度からの専門実践の指定を申請予定

※2 2024年度より募集停止

※3 2024年度開講より新規指定（2024年2月発表）

（2）長所の伸長・問題点の改善に向けたプラン

①遠隔授業（フルオンライン授業、ハイフレックス授業）

ハイフレックス授業の実施にあたっては、教室側とオンライン側の受講者双方への目配りが必要であり、グループワークの際の班の構成、発表方法、資料提示の方法など、教授者側に様々な工夫とスキルが求められる。研究科としては、F D研修会を通して各教員の取り組みを相互に学びながら、日進月歩に様変わりする Web 会議ツールや周辺機材を常に注視し、何を選択・配備すべきかの継続的な検証を行い、ハイフレックス授業の質の担保、向上に取り組む。

また、学生による授業評価アンケートにおいてオンライン授業に関する設問（設問 16 「この授業はオンラインで受講することに問題はなかった」及び設問 17 「教員はオンラインでの授業に習熟していた」）を設け、そのデータを蓄積しているが、それらを本格的に分析し、各授業科目におけるオンライン実施の適否を精査する時期に来ているのではないかと考えている。フルオンライン及びハイフレックスでのオンライン受講により、学生の学力はどのような影響を受けているのか、あるいは影響を受けていないかも検証する必要があろう。専門職大学院ではますますビジネスの現場における高度な実践力を支える知識、理論、技能が求められている。そのための授業の工夫が一層求められており、専攻会議やF D委員会等を活用しながら、研究科全体でこの問題に取り組みたい。

②「課題研究」「課題研究基礎」の改革

課題研究論文は、学位論文ではないため高度に学術的である必要はないが、課程の最終段階で高度専門職業人として自らの仕事に関わって解決すべき課題に取り組む研究及びそのアウトプットとして、M B A取得者にふさわしい、学術的理論に裏打ちされた実社会に資する内容であることが望まれる。引き続きコース全体で課題研究の質の向上を図るため、各学期実施のアンケート結果を踏まえて専攻会議で議論を重ね、丁寧な指導と厳格な成績評価の両立を目指す。

2年間の学びの集大成である「課題研究」の授業改善を通じて、企業経営戦略コースの教育全般のレベルアップを目指す。

③国際経営コースにおけるダイバーシティ

ダイバーシティ確保の観点から、様々な学生を審査・受入している。

JICA研修員、協定校や大使館推薦による学生の受け入れに際しては、既存の入試要項・実施要領を準用して厳正に入学審査を行っているが、今後、学力はもとより客觀性を担保する観点から、フロー及び実施要領の整備が必要である。また、入学前の語学検定試験のスコアと入学後のパフォーマンスには一定の相関関係が見て取れることから、英語力も含めた上で、APに沿った優秀な学生を確保するために、個々の志願者の学力を測る方法を検討する。

日本人学生及び欧米からの留学生の確保を見込んで、国際学研究科とのダブル・マスター制度や、海外大学との研究科間協定締結に基づく交換留学の実現に向けて取り組んだが、国際学部卒業者・国際学研究科在学生の日本国内の大学院への進学ニーズは必ずしも高くなく、海外大学との研究科間協定締結は英語での授業科目が得られなかつたことから、実現には至らなかつた。また、Global Public Management Programは日本人や欧米からの留学生及びJICA研修員からの人気が高かつたが、2024年度より学生募集を停止する。こういった影響も注視していきたい。

④新プログラムの設置

中小企業診断士養成プログラムにおいては診断実習の目的にかなつた受診企業の継続的な確保が重要となっているため、現在企業確保に協力を得ている銀行以外にも同窓のチャネルを活用するなど窓口を広げ、学生の学びに有益な実習先を安定して確保できるような関係性の構築に努めており、今後も継続して体制構築に取り組む必要がある。事業承継についても知名度を上げる取り組みが求められる。また、研究科開設当初からあるプログラムについても、プログラムの枠組みを含めて再検討の余地はあり、学生や社会のニーズを踏まえつつ専攻会議等で検討を進める。

⑤国際経営コースの入学者に求められる総合的な英語力の担保

入学者に求められる最低水準を設定し、段階的にAPに明記された総合的な英語力の目安、ないしは推奨水準 (TOEFLのiBT:85点以上・ITP:570点以上・TOEIC:780点以上・IELTS:6.0以上) に引き上げていく。

⑥オンライン出願システムの維持、向上

出願書類の提出がオンライン化されたにも関わらず、検定料等の振込は振込依頼書を銀行窓口に持参して行う方式となっている。平日日中に勤務をしている社会人にとつてこれは大きな障壁であり、クレジットカード決済やインターネットバンキングによる振込を学校法人として検討していただきたい旨を数年来にわたつて要望しているが実現していない。本研究科において、前述の入学試験の出願手続きに加え、2023年度から様々な履修上の手続きをオンライン上で完結できるように改善した実績からも技術的には不可能でないと考えるので、引き続き大学及び法人に要望を行う。

⑦社会人学び直し・リカレント教育

学生の経済的負担が大幅に軽減されるとともに、出願者の増加が見込まれることから、中小企業診断士養成プログラムは2025年度からの専門実践教育訓練給付指定講座の指定に向けて準備を進めている。

3 教員・教員組織

・項目：教員組織の編制方針

評価の視点
3-1 教員組織の編制方針を定め、当該専門職大学院の教育研究活動を推進するうえで必要となる教員組織の全体的なデザインを明確にしていること。

<現状の説明>

3-1 本研究科及び本専攻は、次のとおり教員組織の編成方針及び教員像を定めている。

教員組織の編成方針
研究者教員と実務家教員の人数のバランス、各専攻・コースの核となる科目担当者を意識し、研究科の理念・目的、人材の養成に関する目的、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに照らして、専門分野、教育研究業績または実務家としての業績を厳正に審査し、ジェンダー・バランスも含めたダイバーシティにも配慮しながら、教員を各専攻・コースに適切に配置する。

教員像
<u>企業経営戦略コース</u> 高い倫理観と、理論と実践の融合に基づき、グローバル化した社会で活かせる高度な専門教育と、実社会に資する研究に取り組む。
<u>国際経営コース</u> 英語による実践的なMBA教育を行うとともに、海外の教育・研究者とのネットワークの強化に積極的に取り組む。

いざれも毎年度本研究科内部質保証委員会及び専攻会議での確認・検討を経て教授会で審議される。教授会で承認を得た内容については、本学ウェブサイトにおいて「中期計画総括シート」の中で公開している。また、教員組織の編成方針を毎年度初めに人事委員会で確認し、この編成方針を踏まえた上で、法令、本学諸規程・諸規則に則り教員組織を編成している。

<根拠資料>

添付資料

- ・ 3-1 国内客員教員規程
- ・ 3-2 2023年度以降の国内客員教員の任用に関する申し合わせ
- ・ 3-3 海外客員教員規程
- ・ 3-4 教職員定年に関する規程
- ・ 3-5 専門職大学院教員任用規程
- ・ 3-6 経営戦略研究科任期制実務家教員規程
- ・ 3-7 経営戦略研究科教員の採用及び昇任人事の手続（内規）
- ・ 3-8 任期制実務家教員の再雇用について
- ・ 3-9 任期制教員から任期の定めのない教員への任用変更審査手順
- ・ 3-10 教員選考基準
- ・ 3-11 教授、准教授、助教及び専任講師の任用に関する規程
- ・ 学部・研究科／各学校 中期計画進捗状況
<https://kgc2039.jp/plan/progress/>

・項目：教育にふさわしい教員の配置

評価の視点	
3-2	固有の目的を実現し、理論と実務を架橋する教育を十分に実施できるだけの専任教員を配置していること。その際、主に学術的研究の業績を有する教員（研究者教員）と主に高度の実務能力を有する教員（実務家教員）を適切なバランスで配置し、いずれの教員も教育上の指導能力を有していること。
3-3	教育課程の中核をなす授業科目については、原則として、専任教員又は准教授を配置していること。それらの科目に兼任又は兼任教員を配置する場合は、あらかじめ定められた基準及び手続によっていること。
3-4	専任教員の構成は、特定の年齢層に著しく偏らないものであるとともに、当該専門職大学院の分野の特性を踏まえつつ、多様性を考慮していること。

＜現状の説明＞

3-2 本専攻は以下の法令要件（教員組織成立基準）を任期の定めのない専任教員のみで満たしている。また、任期の定めのない専任教員全員が、本学大学院経営戦略研究科博士課程後期課程先端マネジメント専攻（以下、「後期課程」という）において専任教員である（ダブルカウント）。

【教員組織成立基準】

入学定員	収容定員	①必置教員数	② ①のうち 実務家教員数	③ ②のうち みなし専任算入可能	④ ①のうち 教授 1/2 以上
100	200	14	5	3	7

そこで、貴協会にもご相談の上、各用語を次のとおり定義づけ、その数を基礎要件データに記載している。

専任教員	任期の定めのない研究者教員 11 名 及び 任期の定めのない実務家教員 5 名 計 16 名
実務家教員	任期の定めのない実務家教員 5 名
みなし専任教員	任期制実務家教員 8 名 *教授会への出席（陪席は可能であるが投票権はない）、研究諸制度の適用等において任期の定めのない教員と異なる。

基礎要件データ表 9 にあるとおり 2023 年 5 月 1 日現在の専任教員数は 16 名であり、法令上の必要最低教員数（以下「必置教員数」という）の 14 名を上回っている。必置教員数に占める教授の割合は 100% (14/14、基礎要件データ表 10)、実務家教員の割合は 36% (5/14、基礎要件データ表 11) である。基礎要件データ表 11 にあるとおり実務家教員については、5 年以上の実務経験と高度の実務能力を兼ね備えた者を配置している。また、表 13 にあるとおり、研究者教員・実務家教員のいずれについても、専攻分野における優れた業績または知識・経験並びに高度の教員上の指導能力を有する者を置いている。基礎要件データ表 15 にあるとおり専任教員 16 名全員が、後期課程の専任教員である（ダブルカウント）。

基礎要件データ表 12 のとおり、任期制実務家教員（みなし専任教員）は 8 名であり、その授業担当責任時間は次のとおりである。

	責任時間	単位数
任期制実務家教員 B	週 6 時間	年間 12 単位
任期制実務家教員 D	週 3 時間	年間 6 単位
任期制実務家教員 E	週 2 時間	年間 4 単位

任期制実務家教員についても、専任教員の実務家教員と同様に 5 年以上の実務経験と高度の実務能力を兼ね備えた者を配置している。また、カリキュラム委員会の構成員として教育課程の編成に係る責任を果たすとともに、F D 研修会への参加が義務づけられている。

専任教員と任期制実務家教員（みなし専任教員）を合わせた本専攻全体の教員組織は下表のとおりである。

	任期の定めのない教員（専任教員）				任期制実務家教員（みなし専任教員）				合計
	教授	准教授	助教	小計	教授	准教授	助教	小計	
研究者	9	2	0	11	0	0	0	0	11
実務家	5	0	0	5	7	1	0	8	13
合計	14	2	0	16	7	1	0	8	24

教育上の指導能力については、各授業開講期終了時に実施する授業評価アンケートにより、全員が十分な教育上の指導能力を有することを確認している。

このように本専攻は、固有の目的を実現し理論と実務を架橋する教育を提供するのに十分な教員組織・教育体制を有している。

3-3 本専攻では、段階的・体系的な学習を可能とするため、コア科目群、ベーシック科目群、アドバンスト科目群の3つの科目群から成る教育課程を編成している。それぞれの科目群の中でも基幹となる必修科目は言語科目、統計学、Statistics を除いて本研究科の教授、准教授が担当している。

コース	プログラム	人数	氏名	職位	主な担当科目	実務家	備考
企業経営戦略コース	経営	3	大内 章子	教授	人的資源管理、人材マネジメント、 課題研究基礎、課題研究		
			吉村 典久	教授	企業論理、経営学、組織管理、 課題研究基礎、課題研究		
			星 久仁子	准教授	経営学、経営戦略、 課題研究基礎、課題研究		
	マーケティング	3	小川 進	教授	マーケティング・マネジメント、マーケティング戦略、 課題研究基礎、課題研究		
			山本 昭二	教授	行動科学、サービス・マーケティング、チャネル・マネジメント、流通システム、 課題研究基礎、課題研究		
			片山 義丈	教授	ブランド・マネジメント、マーケティング・コミュニケーション	○	任期制実務家教員D教授
	ファイナンス	2	池田 新介	教授	経済学、証券投資、行動ファイナンス基礎、 課題研究基礎、課題研究		
			岡田 克彦	教授	コーポレート・ファイナンス基礎、コーポレート・ファイナンス応用、Special Topics in Finance、マーケットデータ解析、 課題研究基礎、課題研究	○	
	テクノロジー・マネジメント	2	玉田 俊平太	教授	テクノロジー・マネジメント、テクノロジー・マネジメント(A)、イノベーション経営、 課題研究		
			富田 欣和	教授	イノベティブ・シンキング、イノベティブ・シンキング(A)、システム・シンキング、システム・デザイン(演習)	○	任期制実務家教員D教授
	アントレプレナー・事業承継	1	西本 涼	教授	ベンチャービジネス、ベンチャービジネス事例研究、中小企業経営・承継、M&A・再生・承継ストラクチャリング、 課題研究基礎、課題研究	○	
自治体・医療・大学経営	自治体・医療・大学経営	4	石原 俊彦	教授	会計学、 公共経営論、課題研究基礎、課題研究		
			明石 純	教授	病院経営、病院組織管理、 課題研究	○	任期制実務家教員B教授
			日曜 文明	教授	自治体経営、自治会体計	○	任期制実務家教員E教授
			松尾 充爾	准教授	公共政策事例研究、公共経営事例研究、公共政策	○	任期制実務家教員E准教授
	中小企業診断士養成	1	谷村 真理	教授	ビジネスプランニング、地域振興、中小企業経営革新、 経営診断実習(流通業)	○	任期制実務家教員D教授
国際経営コース	Management	2	ジャクソン キース	教授	Business Ethics, International Management 、Cross-Cultural Management, Organizational Behavior, Leadership Development: Mentoring for Business Succession, Group Research Project, Individual Research		
			鈴木 修	教授	経営学、Business Ethics, Management, Corporate Strategy, Designing Organizational Systems, 製品開発、Family Business Management, Group Research Project, Individual Research	○	*企業経営戦略コース
	Marketing	3	アハマド ノーリア	教授	Business Ethics, Marketing Management 、Consumer Behavior, Marketing and Sustainability, Group Research Project, Individual Research		
			北村 秀実	教授	Business Ethics, Marketing Strategy 、Brand Management, Marketing Communication, Lasting Brands: Insights for Family-led Businesses, Group Research Project, Individual Research	○	
		1	東浦 和宏	教授	Marketing Research, International Marketing Practice, Advanced Topics in Business I		任期制実務家教員D教授
	Finance	2	前田 祐治	教授	Principles of Finance, Corporate Finance 、Financial Risk Management, SME Finance, Advanced Topics in Business II, Group Research Project, Individual Research	○	
			ハイダー M. B.	准教授	Accounting for Decision Making, Financial Reporting and Analysis, Cost and Management Accounting, Sustainability Management & Accounting, Group Research Project, Individual Research		

イタリックは、コア科目群またはベーシック科目群
太字は、必修科目

コア科目群・ベーシック科目群で専任教員・みなし専任教員以外が担当している科目は、言語教育科目や留学や特別研究期間等により専任教員が当年度担当できない授業科目に限定されている。アドバンスト科目群の必修科目である「課題研究基礎」、「課題研究」、「Group Research Project」、「Individual Research」は全て専任教員・みなし専任教員が担当している。

コア・ベーシック・アドバンストのいずれの科目群においても、非常勤講師が授業を担当する場合は、初回採用者については、履歴書、教育研究業績書、及び招聘担当教員が行う説明に基づき専攻会議で審議した後、カリキュラム委員会・教授会に上程する。継続の採用者についても、招聘担当教員が授業評価アンケートの集計データ等を勘案して問題が無いかを予め確認の上、専攻会議で審議した後、カリキュラム委員会・教授会に上程する。兼任教員については、初回担当時については招聘担当教員が専攻会議において説明を行うが、2年目以降は専任教員が担当する場合と同様の取り扱いをしている。

各科目群の教員配置の状況は下表のとおりである。

科目群	教員	企業経営 戦略コース	国際経営 コース
コア科目群	任期の定めのない教員	9	6
	任期制実務家教員	0	0
	海外客員教員・国内客員教員・非常勤講師	7	5
	兼任教員	0	0
	小計	16	11
ベーシック科目群	任期の定めのない教員	19	13
	任期制実務家教員	3	0
	海外客員教員・国内客員教員・非常勤講師	12	4
	兼任教員	0	0
	小計	34	17
アドバンスト科目群	任期の定めのない教員	48	32
	任期制実務家教員	19	4
	海外客員教員・国内客員教員・非常勤講師	60	20
	兼任教員	3	19
	小計	130	75

備考:オムニバス科目については代表教員の属性によりカウント。

3-4 専任教員の年齢構成については、60歳台が7名、50歳台が8名、40歳台が1名となっている。外国籍の専任教員は3名、国際経験（外国籍、海外大学での学位取得、海外での教育研究歴）を持つ者は14名、女性教員は4名である。

任期制実務家教員を含めると、本専攻の年齢構成は、60歳台が11名、50歳台が12名、40歳台が1名となる。外国籍教員は4名、国際経験（外国籍、海外大学での学位取得、海外での教育研究歴）を持つ者は16名、女性教員は5名である。

このように、本専攻においては、ダイバーシティの確保は十分に行われている。

＜根拠資料＞

添付資料

- ・3-18 専任教員の教育・研究業績
- ・3-21 2023年度専門職学位課程における授業担当時間数（専任教員個別表）
- ・研究者データベース

https://www.kwansei.ac.jp/r_kenkyu/r_kenkyu_001518.html

・項目：教員の募集・任免・昇格

評価の視点	
3-5 専任教員の募集、任免及び昇格について、理論と実務を架橋する教育を行うにふさわしい能力・実績を審査するための適切な基準及び手続を定め、それに基づき公正に実施していること。	

<現状の説明>

3-5 本専攻では、3-1に記述した教員組織の編成方針を踏まえ、「専門職大学院教員任用規程」、「経営戦略研究科任期制実務家教員規程」、「経営戦略研究科教員の採用及び昇任人事の手続き（内規）」（以下、「内規」という）に則り、公正かつ厳格に、専任教員及び任期制実務家教員の採用、任免及び昇格の審査を行っている。

（1）採用人事

公募を原則としながらも、教員の要件によっては、公募によらない選考も可としている。内規に基づき、人事委員会・専攻会議・教授会が連携して下表のとおり審査を進め、履歴書、教育研究業績書、及び審査委員会報告書により教授会で採否を議決する。採用には出席者の3分の2以上の賛成が必要である。教授会で採用が承認された後、大学評議会を経て常務委員会、理事会で審議される。

【採用審査手順】

専攻会議	公募にするか非公募にするか、専攻の意向を確認		
	公募	非公募	
専攻会議	教員の要件を決定する 教員公募選考委員会委員を選考（3名） 決定内容を研究科長及び人事委員会に報告	専攻会議	教員の要件、及び候補者選考委員会（サーチ委員会）の構成員（候補）を決定する。 決定内容を研究科長及び人事委員会に報告
人事委員会	公募することを決定	人事委員会	非公募とすることを決定
人事委員会	教員公募選考委員会設置を承認	人事委員会	人事委員会から専攻会議に候補者を推薦するよう依頼 サーチ委員会設置→サーチ開始
教員公募選考委員会	募集要項の原案確定	専攻会議	サーチ委員会より候補者の提示 候補者の承認
人事委員会	募集要項の原案を確認	人事委員会	専攻会議から候補者の推薦を受ける
専攻会議	募集要項の原案を確認	人事委員会	推薦された候補者について本学規程に照らして確認し、教授会に提案するか否かを検討
教授会	募集要項の承認→確定	科長室委員会	人事委員会からの推薦者を教授会に諮るかを審議
	公募	教授会	
教員公募選考委員会	書類選考 面接・プレゼンテーションに進む者の候補者を決定	審査委員会	面接・プレゼンテーション
専攻会議	教員公募選考委員会から専攻会議にヒアリングを実施	審査委員会	「審査委員会報告書」を研究科長に提出
教員公募選考委員会	書類選考から面接・プレゼンテーションに進む者の候補者を決定	教授会	「審査委員会報告書」を受け審議（投票）【第2回投票】
人事委員会	教員公募選考委員会から候補者の推薦を受ける	大学評議会	報告
人事委員会	推薦された候補者について本学規程に照らして確認し、教授会に提案するか否かを検討	常務委員会	審議
科長室委員会	人事委員会からの推薦者を教授会に諮るかを審議	理事会	審議
教授会	人事委員会から推薦された採用候補者について「審査委員会」の設置の可否を審議（投票）【第1回投票】		
審査委員会	面接・プレゼンテーション		
審査委員会	「審査委員会報告書」を研究科長に提出		
教授会	「審査委員会報告書」を受け審議（投票）【第2回投票】		
大学評議会	報告		
常務委員会	審議		
理事会	審議		

（2）昇任人事

専任教員及び任期制実務家教員の昇任人事については、内規に基づき、人事委員会・専攻会議・教授会が連携して下表のとおり審査を進め、履歴書、教育研究業績書、及び審査委員会報告書により教授会で昇任の可否を議決する。昇任には出席者の3分の2以上の賛成が必要である。教授会で昇任が承認された後、大学評議会を経て常務委員会、理事会で審議される。

【昇任審査手順】

人事委員会	昇任申出の有無を確認
人事委員会	昇任要件を満たしているか確認
人事委員会	専攻会議に報告する昇任候補者について確認
専攻会議	人事委員会構成員より昇任候補者を報告
科長室委員会	人事委員会構成員より昇任候補者を報告
教授会	昇任候補者について「審査委員会」設置の可否を審議・投票 【第1回投票】
審査委員会	審査委員会報告書を作成し、研究科長に提出
教授会	審査委員会報告書に基づき審議・投票 【第2回投票】
大学評議会	報告
常務委員会	審議
理事会	審議

(3) 任期制実務家教員の契約更新

契約更新の手続きは、「教員自己評価フォーム」（任期制実務家教員本人が作成）に基づき担当教員（任期の定めのない専任教員）が作成する「契約更新のための報告書」、及び毎年度提出を求める履歴書、教育研究業績書により、教授会で審議する。更新には出席者の3分の2以上の賛成が必要である。教授会で更新が承認された後、大学評議会を経て常務委員会、理事会で審議される。

教員自己評価フォーム 項目

1. 直近1年間に担当した授業の授業評価アンケート「満足度」評価点
2. 研究活動（著書、論文、学会発表など、直近1年間の活動）
3. 組織運営（講座、セミナー、受託研修、各種プログラムへの協力など、授業担当以外の経営戦略研究科の活動に貢献した内容）
4. 社会との関係の形成、行政や産業界との関わり

(4) 実務家教員の業績評価

必ずしも学術的な研究業績を有しない実務家教員の昇任に必要となる業績評価について、内規に次のとおり定めている。

経営戦略研究科教員の採用及び昇任人事の手続（内規）**【抜粋】**

3. 昇任人事の審査要件

- (4) 実務家教員の昇任については、上記（1）（2）（3）の該当事項を満たしていない場合には、「専門職大学院教員任用規程 第6条（1）教授ハ（2）准教授ハ」に基づき、上記と同程度の実務上の業績をもって補うことができる。

～ 略 ～

- (注4) 実務上の業績に関しては候補者それぞれについて教育・研究との関連に留意して人事委員会で検討する。検討対象となる業績は下記のものとする。

1. 実務的な知識の高度化や普及を目的とした著作や論文
2. 特許、発明など顕著な技術的成果
3. 独創的なプログラムや作品
4. 高度な専門職の実務における優れた業績
5. 業界等で認められる表彰、受賞
6. その他

- (注5) 任期制実務家教員に関しては、実務上の業績及び教育上の業績を重視する。なお、実務上の業績においては実業界での専門性の高さ、授業との関連性を評価対象とし、教育上の業績においては、年限、教育機関、内容を評価対象とする。

(5) 任免

教職員いずれの職種についても任免の「免」については、就業規則第24条・第34条及び懲戒規程に定められている。

<根拠資料>

添付資料

- ・3-5 専門職大学院教員任用規程
- ・3-6 経営戦略研究科任期制実務家教員規程
- ・3-7 経営戦略研究科教員の採用及び昇任人事の手続（内規）
- ・3-8 任期制実務家教員の再雇用について
- ・3-9 任期制教員から任期の定めのない教員への任用変更審査手順
- ・3-12 就業規則
- ・3-13 懲戒規程
- ・4-2 専門職大学院研究科教授会規程

・項目：教員の資質向上等

評価の視点	
3-6	専任教員の資質向上を図るために、組織的な研修等を実施していること。その際、実務に関する知見の充実、教育上の指導能力及び大学教員に求められる職能に関する理解の向上に努めていること。
3-7	当該専門職大学院の教育に資する研究のあり方を明らかにし、組織的な支援によって、専門分野の学術的研究、企業その他組織のマネジメントに関する知識の充実及び刷新を伴う実務に基づく研究に継続的に取り組むよう促すこと。
3-8	専任教員の教育活動、研究活動、組織運営、社会との関係の形成・社会貢献、行政や産業界との関わり等について、適切に評価していること。

<現状の説明>

3-6 本専攻のファカルティ・デベロップメント（以下「FD」という）、専門職学位課程会計専門職専攻と博士課程後期課程も含めた経営戦略研究科全体として、研究科内に設置したFD委員会の主導のもとで取り組んでいる。FD委員会は、任期の定めのない専任教員により構成され、コンプライアンスに関するもの、授業評価アンケート結果の分析を踏まえた内部質保証委員会からの要請によるもの等、様々なテーマによるFD研修会を企画・実行する。なお、研修会実施の際には、任期の定めのない専任教員と任期制実務家教員に参加を義務づけており、やむを得ない理由により当日参加できなかった場合は録画による研修を義務づけている。

過去5年間の開催実績は次のとおりである。

年度	回	開催日	内容
2019	1	2019年9月25日	テーマ：授業評価アンケート分析結果報告 講師：山本昭二 経営戦略研究科教授（内部質保証委員会コンビーナ）
	2	2020年1月15日	テーマ：シラバスの厳格化 講師：玉田俊平太 経営戦略研究科教授（副研究科長） 山本昭二 経営戦略研究科教授（内部質保証委員会コンビーナ）
	3	2020年2月12日	テーマ：安全保障輸出管理 講師：増島大樹 氏（研究推進社会連携機構課長補佐） 紙本富博 氏（神戸三田キャンパス事務室（安全管理室担当）） 備考：2019年度コンプライアンス研修

年度	回	開催日	内容
2020	1	2020年8月26日	テーマ Zoomを用いての授業展開（事例発表を通じて） 講 師 山本昭二 経営戦略研究科教授（内部質保証委員会コンピーナ） 事例発表 緒方 勇 准教授、加藤雄士 教授、鈴木 修 教授、羽室行信 教授、富田欣和 教授（いずれも経営戦略研究科）
			テーマ 関西学院大学における不正防止の取り組み 講 師 本庄雅章 氏（研究推進社会連携機構次長） 高橋卓馬 氏（研究推進社会連携機構課長補佐） 備 考 2020年度コンプライアンス研修
			テーマ 高度なメディアを利用して授業の実践に向けて（ハイフレックス授業の実践と検証） 内 容 機材の活用方法の習得と教室それぞれの環境においてどのような設備が必要で、どのようなことが可能になるかの実証を踏まえて共有。実証は、大学院2号館と大阪梅田キャンパスの教室を利用
	4	2021年3月20日	テーマ ハイフレックス型授業の導入にあたっての留意点・課題の共有（実地型研修） 内 容 第3回研修会の実証結果をもとに大阪梅田キャンパスと大学院2号館に配備された各機器の活用方法について留意点や課題の共有を行った後、実際に参加者に各教室にて機器を操作してもらう時間を持った。（会場：大阪梅田キャンパス） 備 考 2021年3月27日に非常勤講師等を対象に同内容の研修を実施。（会場：大阪梅田キャンパス、大学院2号館）
			テーマ メディア授業におけるコンテンツとブレークアウトセッション 講 師 山本昭二 経営戦略研究科教授（内部質保証委員会コンピーナ）
			テーマ オンラインで定期試験を実施する際の手順および留意点について～実践例を通して～ 講 師 山本昭二 経営戦略研究科教授（内部質保証委員会コンピーナ） 山地範嗣 経営戦略研究科教授（副研究科長）
	3	2021年11月10日	テーマ 意図せぬ研究不正を防ぐために 講 師 中村征樹氏（大阪大学全学教育推進機構教授、一般財団法人公正研究推進協会理事） 備 考 2021年度コンプライアンス研修
			テーマ 論文作成のための大学院生への指導について 講 師 近田政博 神戸大学 大学教育推進機構 教授 備 考 2022年度コンプライアンス研修
			テーマ 教育研究上のハラスメント～事例共有～ 講 師 大内章子 経営戦略研究科教授 星 久仁子 経営戦略研究科准教授 備 考 2022年度経営戦略研究科コンプライアンス研修
	4	2023年2月15日	テーマ 論文作成時の不正行為に対する大学院生への指導～海外の大学の事例の紹介～ 講 師 K. G. Jackson 経営戦略研究科教授 備 考 2022年度コンプライアンス研修
			テーマ Turnitinの操作・活用方法 講 師 ターンイットイン・ジャパン 田中大智 氏、鬼東愛子 氏 関西学院大学高等教育推進センター 山田陽子 氏、大久保弥生 氏 備 考 2022年度コンプライアンス研修
			テーマ 教育研究上のハラスメント防止と相談体制について 講 師 富田陽子 氏、福田央子 氏 (学校法人関西学院キャンパス・ハラスメント等相談センター相談員) 備 考 2023年経営戦略研究科コンプライアンス研修
			テーマ 学生の学修改善に向けた新「LUNA」システム（LMS）の操作・活用方法について（第1回） 講 師 山本昭二 経営戦略研究科教授 宮脇俊郎 氏、森澤祐介 氏（情報化推進機構） 備 考 国内客員教員や非常勤講師のうち参加を希望する者も参加可能とした。
2023	3	2024年3月13日	テーマ 学生の学修改善に向けた新「LUNA」システム（LMS）の操作・活用方法について（第2回） 講 師 山本昭二 経営戦略研究科教授 緒方 勇 経営戦略研究科准教授 森澤祐介 氏（情報化推進機構） 備 考 国内客員教員や非常勤講師のうち参加を希望する者も参加可能とした。

上記に加え、2022年度は、非常勤講師も含めた全授業担当者を対象に、各学期開始時（2022年4月2日及び9月23日）に「大阪梅田キャンパス ハイフレックス・録画対応のための機材説明会」を実施した。また、2023年9月と2024年3月には専任教員・任期制実務家教員とともに、希望する場合は国内客員教員や非常勤講師も出席可として、2023年夏にリニューアルした本学の学習管理システム（LMS）である「LUNA」の操作・活用方法についての研修会を実施した。

コロナ禍のもと、2020～2021年度にかけては、メディア授業を中心にFD研修会を実施した。「専門職大学院経営戦略研究科における『メディアを利用して行う授業』に関する内規」（2021年4月1日施行）の整備や、授業実施方針の策定に加え、実際にオンライン授業を実施するための操作マニュアルを整備した。全教職員が一丸となって、授業運営・内容の抜本的見直しと機器操作の習熟度の向上に努力を重ね、安定的な授業運営に取り組んだ。この結果、2021年度から学生による授業評価アンケート（後述）に導入した項目「設問16：この授業はオンラインで受講することに問題はなかった」、「設問17：教員はオンラインで

の授業に習熟していた」の回答結果は、次のとおりである。ハイフレックス授業本格導入初年度の2022年度においても高い水準の評点（満点は5.0点）を得られており、FD研修会が本専攻の教育活動に活かされていることが確認できる。

	設問16		設問17	
	2021	2022	2021	2022
企業経営戦略コース	4.53	4.44	4.51	4.38
国際経営コース	4.65	4.52	4.72	4.54
経営戦略専攻全体	4.55	4.46	4.54	4.42

また、前回受審時のご指摘を受け、「経営戦略研究科内部質保証委員会内規」及び「経営戦略研究科FD委員会内規」を整備しており、この点からも組織的に専任教員の資質向上に取り組んでいると言える。

本学では大学全体で授業評価を実施しているが、本研究科は、他の研究科とは異なるクオーター制を採用しているため、全学の制度により実施することが不可能であり、また、専門職学位課程として、研究者養成課程とは異なる視点での評価項目が必要となることから、単独で授業評価を実施している。

授業内容および授業方法の改善を図るために、原則として春学期（第1クオーター、第2クオーター、夏季集中）・秋学期（秋季集中、第3クオーター、第4クオーター、冬季集中）の授業終了時に、学生による授業に関するアンケートと教員の担当科目自己評価を実施している。授業評価の目的は、本研究科学生の実態や現状、学生の授業に対する認識・反応などをアンケートから探り、その結果を分析することによって、教育の現場に反映させる基礎資料を作成し、教育の質的向上を図るとともに、固有の教学上の諸課題を把握し、解明することにある。

学生によるアンケートと並行して行う教員の担当科目自己評価は、各授業担当者が、学生の授業評価の結果を見ない段階で授業を振り返ってオンラインでアンケートの記入を行う。これにより、学生アンケートの集計結果が各教員にフィードバックされた際に、学生の評価と教員自身が作成した評価を対照することで「より良い授業へ」のヒントが得られる仕組みとなっている。

また、1年に1回グループインタビューを実施している。アンケート調査には現れない学生の忌憚のない意見や“生の声”を聞くため、敢えて教職員ではない第三者（外部インタビュアー）が4～5名の学生に対してインタビューを行っている。授業のみならず、施設・設備など研究科運営の面でも非常に有益な情報を得ている。

各評価の質問項目は次のとおりである。

【学生による授業評価アンケート項目】

設問番号	設問形態	設問文
-	択一	学年
-	択一	所属専攻
-	択一	出身学部
-	択一	実務経験年数
-	択一	公認会計士試験
-	自由記述	この授業で良かったところを具体的に書いてください。
-	自由記述	この授業で変えてほしいところがあれば、具体的に書いてください。
-	自由記述	この授業に関してほかに気づいたことがあれば書いてください。
1	択一	授業内容は、シラバスで示された主題や目的に十分沿っていましたか。
2	択一	教員は十分に準備をして授業に臨んでいましたか。
3	択一	教員は、担当科目の授業を行うのに十分な専門知識を持っていましたか。
4	択一	授業で指定された教科書や配布された資料は、学習の助けとなりましたか。
5	択一	教員は学生が発言したり議論をすることに十分な配慮を払いましたか。

設問番号	設問形態	設問文
6	択一	教員は、個々の学生の内容理解の水準を考慮していましたか。
7	択一	この授業で与えられる課題の量は適正なものでしたか。
8	択一	授業の内容と時間配分は適正なものでしたか。
9	択一	教員は学生の質問に丁寧に答えていましたか。
10	択一	この授業を受けるに当たって予習や復習を積極的に行いましたか。
11	択一	この授業を受けるに当たって担当教員が示した参考文献に当たりましたか。
12	択一	この授業を受けることで分析能力や批判力がついたと思いますか。
13	択一	この授業は全般的に満足のいくものでしたか。
14	択一	この授業は今後の学習にとって有意義なものですか。
15	択一	この授業は仕事に役立ちそうですか。
16	択一	この授業はオンラインで受講することに問題はなかった。
17	択一	教員はオンラインでの授業に習熟していました。

【教員の担当科目自己評価表 質問項目】

〈選択回答〉

1. 授業はシラバスに示した主題や目的に沿って行いましたか。
2. 学生が発言したり議論したりすることに十分配慮を払いましたか。
3. 個々の学生の内容理解の水準を考慮しましたか。
4. 学生の質問に丁寧に答えましたか。
5. この授業で学生の分析能力や批判力がついたと思いますか
6. この授業はあなたにとって満足のいくものでしたか。
7. この授業は学生の仕事や資格の取得に役立つものと考えられますか。
8. この科目を担当するにあたって力を入れたことは何ですか。
9. 上記1~8の回答を踏まえて、この科目を担当するにあたって当初予定していた目標は達成されたと思いますか。

〈記述回答〉

1. この科目において、実施してよかったです。クラスで実施した小テストやレポートの内容、発問に対する学生の答え、学生の教員への質問などから総合してお答えください。
2. この科目において、改善・工夫をした方がよい点は何ですか。クラスで実施した小テストやレポートの内容、発問に対する学生の答え、学生の教員への質問などから総合してお答えください。

【グループインタビュー 質問項目】

企業経営戦略コース

- I. 自己紹介、入学動機
- II. 授業全般について
 - ①印象に残る良かった授業について（当年度受講科目、入学後受講の全科目）
 - ②不満の残った授業について（当年度受講科目、入学後受講の全科目）
 - ③学生からみたより良い授業とは？また、悪い授業とは？
 - ④計画的な履修計画について（履修指導、シラバスの内容の適切性・シラバスの活用等について）
 - ⑤オンライン授業について 良い点、悪い点、要望等
- III. 制度、環境について
 - ①時間割（コア科目の時間割配置等）・履修・カリキュラムについて
 - ②設備など学習環境への意見について
 - ③事務局運営について
- IV. その他
 - ①学生のモラルについて（学生の授業態度等について）
 - ②MBA取得後のキャリアについて
 - ③その他の意見

国際経営コース

- I. Self introduction / motivation for enrollment to IMC
- II. Overall classes
 - ①Good classes deeply impressed in students' mind
 - ②Classes which students were dissatisfied with
 - ③What are better classes from the point of students ?
 - ④Evaluation method & course category: core, basic and advanced
 - ⑤Are there any burdens in classes which students wish to loosen?
 - ⑥Good/bad points of on-line classes
- III. System & Study Environment
 - ①Timetable • course taking • curricula
 - ②Request for study environment such as equipments
 - ③Office administration
- IV. Others
 - ①Student Moral
 - ②How to prevent “free rider” in group study/presentation.
 - ③Any opinions

授業評価に関する調査の企画、調査票の作成、集計及びその分析と報告書の作成は、内部質保証委員会が行う。

授業評価アンケート報告書の構成は次のとおりである。

- I 授業評価アンケート結果概要・分析
- II 授業評価実施科目一覧
- III 授業評価アンケートフォーム
- IV 授業別評定平均値一覧
- V アンケート（アンケート科目別集計結果）
- VI グループインタビュー調査結果

このうち、「I 授業評価アンケート結果概要・分析」については、研究科ウェブサイトでも公開している。また、報告書の内容は、専攻会議及び教授会で審議される。

各授業担当者には、担当する全ての科目の「授業評価アンケート集計結果（科目別）」「授業評価アンケート集計結果（自由記述）」をフィードバックしており、授業担当者が書いた「教員の担当科目自己評価表」と併せて見ることにより、問題点・改善点を理解し、次開講期以降の授業に役立てている。また、専攻会議では全ての授業科目の評点（スコア）を共有しており、改善への動機付けとなっている。継続して評価が芳しくない科目については副研究科長または研究科長補佐が該当授業担当者に改善を求める。それでも改善が認められない場合は、担当者を変更している。

3-7 本学は研究者データベースにより、業績等を公開し、社会貢献や諸活動を含めて評価を受ける仕組みを整えている。研究者教員と実務家教員のいずれも国内外の学会や研究会に積極的に参加し、実務家教員はビジネスに関する研究と教育の観点からの知見の蓄積、研究者教員は経済界・産業界の観点からの知見の蓄積に取り組んでいる。そのための経費として、3-9 の記述のとおり様々な研究支援制度が設けられている。任期制実務家教員が適用を受ける研究支援制度は限られているが、本研究科ではそれを補うべく、研究科独自でコピーカードの支給や研究旅費の支給等の研究活動支援の制度を設けている。また、各教員の取り組みを発表する場として研究会誌『ビジネス&アカウンティングレビュー』を発行している。

さらに、各教員は、研究科として実施している経営戦略講座、受託研修、履修証明プログラムや、個々人が受ける各企業・自治体等からの委員委嘱（2022年度実績：25名<延べ数>）や講師派遣依頼（2022年度実績：15名<延べ数>）、企業・団体の役員等（2022年度実績：

12名(延べ数)を通じて企業・団体における経営活動に積極的に関わり、経済界・産業界等に対する知の還元と、自らの知見の深化に努めている。

本専攻の全専任教員は博士課程後期課程（以下、「後期課程」という）の専任教員（ダブルカウント）である。後期課程は、企業や行政機関との連携を重視し、理論的な研究と実社会で実践可能な応用研究を並立させて研究に取り組むことをその理念・目的に掲げており、フルタイム学生と多くの社会人学生（実務者）が在籍し、研究及び博士学位論文の執筆に取り組んでいる。高度な実務に関わる研究テーマについての指導が求められるため、研究指導教員・研究指導補助教員は、学術的な知見とともに実務・実践に関わる知見の深化を図っている。その努力が実を結び、本研究科後期課程は安定して博士学位授与者を輩出している。2019年度～2023年度の博士学位（甲号）の授与実績は下表のとおりである。

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
2(2)	3(3)	3(3)	3(3)	1(1)

注:カッコ内はそのうちの社会人学生数

また、本研究科専任教員の科学研究費助成事業への採択状況は次のとおりである。上記の事実と合わせて、本研究科専任教員が継続的に研究に取り組んでいることが伺える。

研究種目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
基盤研究 (S)	0	0	0	0	0
基盤研究 (A) (一般)	0	0	0	0	0
基盤研究 (B) (一般)	3	1	2	1	2
基盤研究 (C) (一般)	3	3	3	1	1
挑戦的研究 (開拓)	0	0	0	0	0
挑戦的研究 (萌芽)	1	1	0	0	0
若手研究	0	0	0	0	0
合計	7	5	5	2	3

注:2019年度の基盤研究 (C) (一般) の3名のうち1名以外は全て本専攻所属教員である。

3-8 専任教員の職務は、大学専任教員職務規程に、次のとおり定められている。

大学専任教員職務規程（抜粋）

第2条 大学専任教員の職務は次のとおりとする。

- 1 学生の教育（授業担当・学生の研究指導・オフィスアワー等）
- 2 学生の教育のための研究
- 3 研究者としての専門領域における研究
- 4 管理・運営（学院、大学、各部における役職・各種委員会委員、教授会、入試業務、その他所属長が命じる業務）

専任教員は、上記に加え、社会貢献活動等の役割を担っている。教育面については、3-6に記述した授業評価アンケートにより適切に評価・対応し、研究科の教育の充実を図っている。特に規程・内規等で制度化しているわけではないが、授業評価アンケート結果が芳しくない場合は副研究科長・研究科長補佐により注意喚起を行う。改善が認められない場合には、任期制実務家教員・国内客員教員・非常勤講師については契約更新をしないため、実質的には教員評価となっている。専任教員については、全教員で評価スコアを共有するので、それが改善に対する動機付けとなる。また、企業経営戦略コースにおいては、評点が芳しくない授業科目や履修者数が少ない科目については副研究科長への改善提案書の提出を課している。

研究業績や社会貢献活動については、教員が毎年度更新することが義務づけられている研究者データベースにより学内と社会の両方から評価を受ける体制を整えている。研究面については、科学研究費助成事業の採択状況や、他の研究助成諸制度等への申請や採択について教授会で報告している。

大学全体の支援策として、研究実績を重視する「個人特別研究費」や科学研究費助成事業

に不採択となった研究課題のうち研究内容が優れていると判断される研究課題の次回申請のための研究活動支援制度である「科研費申請促進費」など、高い評価を得た教員の研究に対する支援の制度がある。さらに、2024年度から「国際学術論文公開促進助成制度」(過去3年分のSJRパーセンタイルのTOP10%ジャーナルリストに記載の雑誌への掲載料・オープンアクセス料に係る経費を対象に、当該年度1人あたり50万円を上限に補助)、「国際学術論文掲載支援研究費」(過去3年分のSJRパーセンタイルのTOP10%ジャーナルに掲載された教員に対して、翌年度に支援研究費として一律年額10万円を支給)が創設されることになった。

また、3-7に記述した諸活動に係る検討及び報告を専攻会議及び教授会で、4-1に記述した研究科運営のための研究科内各種委員会及び全学の会議体の報告等を教授会で行い、専任教員の組織運営への貢献度を把握・評価している。兼業申請に基づき学外機関・企業等での諸活動や政府系委員の就任について把握するとともに、講演や講師派遣の実績についても毎年度実績を確認している。

<根拠資料>

添付資料

- ・ 1-7 第8期 診療所を中心とした地域医療経営人材育成プログラム パンフレット
- ・ 1-8 第5期 MICE・地方観光人材育成プログラムへ持続的な発展を目指して
パンフレット
- ・ 1-9 ハッピーキャリアプログラム リーフレット
- ・ 2-16 専門職大学院経営戦略研究科における「メディアを利用して行う授業」に関する
内規
- ・ 2-18 2023年度経営戦略研究科開講授業実施方針
- ・ 2-66 授業評価アンケートご協力のお願い（学生向けkwic掲示）（日・英）
- ・ 2-67 授業評価アンケートについてのお願い（教員向け）
- ・ 2-68 授業評価アンケート回答のお願い（授業内での案内）
- ・ 2-69 「教員の自己評価」ご提出のお願い
- ・ 3-14 経営戦略研究科FD委員会 内規
- ・ 3-15 経営戦略研究科ハイフレックス授業及び録画対応のためのガイドライン+各教室基本設定説明書
- ・ 3-16 経営戦略研究科任期制実務家教員の研究活動支援について
- ・ 3-17 大学専任教員職務規程
- ・ 3-18 専任教員の教育・研究業績
- ・ 3-19 研究関連諸制度ガイドブック 2023年度版
- ・ 3-20 大学専任教員兼業規程
- ・ 4-3 2023年度経営戦略研究科内各種委員会及び委員
- ・ 4-8 経営戦略研究科内部質保証委員会 内規
- ・ 経営戦略研究科授業評価アンケート報告書（概要）
<https://iba.kwansei.ac.jp/approach/>
- ・ 研究者データベース
https://www.kwansei.ac.jp/r_kenkyu/r_kenkyu_001518.html
- ・ 経営戦略講座
<https://iba.kwansei.ac.jp/bs/seminar/>
- ・ ハッピーキャリアプログラム ウェブサイト
<https://iba.kwansei.ac.jp/happycareer/>
- ・ 診療所を中心とした地域医療経営人材育成プログラム ウェブサイト
<https://iba.kwansei.ac.jp/service-jinzai/>

- ・MICE・地方観光人材育成プログラムへ持続的な発展を目指して ウェブサイト
<https://iba.kwansei.ac.jp/mice/>
- ・経営戦略研究科授業評価アンケート結果（正本）[実地調査当日閲覧資料]
- ・研究会誌『ビジネス&アカウンティングレビュー』[実地調査当日閲覧資料]
- ・2023年度受託研修契約書 [実地調査当日閲覧資料]
- ・兼業・委員委嘱・講師派遣実績（2023年度）[実地調査当日閲覧資料]

・項目：教育研究条件・環境及び人的支援

評価の視点	
3-9 専任教員の教育研究活動に対し、適切な条件設定（授業担当時間の適正な設定、研究専念期間等の保証、研究費の支給等）、環境整備（研究室の整備等）及び人的支援（TA等）を行っていること。	

＜現状の説明＞

3-9 大学専任教員職務規程了解事項及び経営戦略研究科任期制実務家教員規程第10条により、本研究科専任教員及び任期制実務家教員の授業担当責任時間は次のとおりである。授業時間は、50分をもって1時間に換算する。

	責任時間	単位数
専任教員	週8時間	年間16単位
任期制実務家教員B	週6時間	年間12単位
任期制実務家教員D	週3時間	年間6単位
任期制実務家教員E	週2時間	年間4単位

実際の専門職学位課程における授業担当時間は、添付資料3-21にあるとおりである。2019～2023年度の専任教員の平均授業担当時間は20.20時間、任期制実務家教員Bの平均授業担当時間は11.14時間、任期制実務家教員Dの平均授業担当時間は6.75時間、任期制実務家教員Eの平均授業担当時間は4.00時間である。

大学の研究支援として、専任教員には年間580,000円の個人研究費をはじめとした種々の研究助成制度がある。任期制実務家教員は、国際学会・会議報告者等助成金、研究成果公開促進助成制度、出版助成（大学研究叢書、外国語紀要）が利用できる。

研究に専念できる制度として、専任教員には、留学、特別研究期間、自由研究期間がある。留学には、長期（1年）と短期（半年）があり、全学で定められた学部・研究科順位と各学部・研究科の推薦順位に基づき選考されるものと、学部・研究科の推薦順位に拘束されないものがある。特別研究員も長期（1年）と短期（半年）があり、各学部・研究科に定められた内訳と学部・研究科内順位に基づき選考される。自由研究期間については、学部・研究科毎に定められた付与数と学部・研究科内順位に基づき選考される。本研究科では、会計専門職専攻所属教員も含め、研究科として、「学院留学生・特別研究員推薦についての研究科内規」や「学院留学生・特別研究員順位予定表」を作成し、各教員が平等に申請できるよう配慮している。なお、2019～2023年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大もあり、これらの制度の適用を受けた者はいなかったが、2024年度は3名（うち2名が1年間、1名が半年間）が特別研究員に、1名が自由研究員（半年間）に選出されている。

個人研究室は西宮上ヶ原キャンパス第2教授研究館に整備されており、専任教員には個室が、任期制実務家教員には共同研究室（2名につき1室）が割り当てられている。各部屋には、事務机・椅子、デスクスタンド、書架、ロッカー、ミーティングテーブル・椅子といった設備・備品及び学内LAN・ネットワークが標準装備されており、教育研究に必要な環境は担保されている。なお、学院全体の将来計画「Kwansei Grand Challenge 2039」に基づ

く「中期総合経営計画」における建設計画として策定された「総合建設計画（2018-2027）」により、本研究科の個人研究室は2024年3月に、旧全学共用棟の跡地に建設されたJ号館3階に移転した。

また、西宮上ヶ原キャンパスに「教材準備室」（パソコン、スキャナ、プリンター、コピー機を配備）を、大阪梅田キャンパスに「講師控室」（PC、文具等を配備。コピー機は大阪梅田キャンパス事務室のものを使用する）や「セミナールーム」（予約制）を置き、全ての授業担当者が利用できるようにしている。

教員に対する人的支援としては、事務組織として、西宮上ヶ原キャンパスに経営戦略研究科事務室・図書資料室・経営人材育成プログラム室が、大阪梅田キャンパスに大阪梅田キャンパス事務室が設置されている。詳細は、4-1を参照されたい。

コロナ禍のもとでのオンライン授業対応を契機として、経営戦略研究科では、2021年度に研究科の将来構想として「サイバー空間への進出（オンライン授業の充実・強化）」の方針並びにメディア内規を定め、必修科目はハイフレックスを含めた対面授業を原則とともに、授業実施形態に関わらず全授業の録画を提供している。これらに対応しつつ円滑な授業運営を促進するため、授業実施期間中は授業時間帯に教務補佐・教学補佐を配置して、特に非常勤講師や機器操作に不慣れな教員のサポートにあたっている。

＜根拠資料＞

添付資料

- ・ 2-16 専門職大学院経営戦略研究科における「メディアを利用して行う授業」に関する内規
- ・ 3-6 経営戦略研究科任期制実務家教員規程
- ・ 3-17 大学専任教員職務規程
- ・ 3-19 研究関連諸制度ガイドブック 2023年度版
- ・ 3-21 2023年度専門職学位課程における授業担当時間数（専任教員個別表）
- ・ 3-22 関西学院大学個人研究費規程
- ・ 3-23 学内研究助成制度申請資格等一覧
- ・ 3-24 関西学院大学留学規程、関西学院留学規程施行細則、留学候補者資格・選考基準
- ・ 3-25 特別研究期間制度規程、特別研究期間制度施行細則、特別研究員資格・選考基準
- ・ 3-26 自由研究期間制度規程
- ・ 3-27 学院留学生・特別研究員推薦についての研究科内規、学院留学生・特別研究員順位予定表
- ・ J号館図面〔実地調査当日閲覧資料〕

【大項目3の現状に対する点検・評価】

（1）長所と問題点

①学生による授業評価アンケート回収率

学生によるアンケートは、2019年度までは対面授業の最終週の授業時間内にマークシートで実施してきたため、最終週の授業に出席していた学生からはほぼ全員回収できていた。しかし、コロナ禍によりオンライン授業へと切り替わった2020年度から、授業時間外に学生個々人がオンラインで回答できるよう実施方法を変更した。時間の制約なく回答できるため、「自由記述」を詳細に記入してもらえるようになった反面、授業に出席している学生が必ずしも回答しなくなってしまい、回収率が低下傾向にあ

る。

[授業評価アンケート回収率]

	2019 年度	2022 年度
企業経営戦略コース	90.49%	67.77%
国際経営コース	91.26%	62.40%
経営戦略専攻全体	90.65%	66.52%

②教員評価

前回受審時にご指摘いただいた個別の専任教員に対する体系的・組織的な評価システムの整備及びその評価において良好な成績をあげた専任教員のさらなる動機付けのための仕組み作りについては、大学本部及び総合企画部に指摘内容を伝えている。大学専任教員職務規程にあるとおり、本学の教員は、教育、教育のための研究、研究者としての研究、大学運営、及び社会貢献の役割を担っているが、「教員評価」について基準を定めて制度化することは本法人における大学を含めた各学校に影響があることから本専攻単独で決定することは難しく、また、所管部局が複数となるため現状では検討も難しい状況である。

③教員組織の編成

前回受審時に頂戴した採用・任用プロセスに関わる各組織の役割が不明確であるとご指摘を受け、プロセスを図式化した（2020 年 9 月に改善報告書により貴協会に報告済み）。本研究科は、本専攻と会計専門職専攻の 2 つの専攻があり、このプロセスが適当であると考えている。教員の採用・任用・昇任については、人事委員会の検討を経て、専攻会議においてさらに協議し、研究科教授会において任期の定めのない専任教員により審議（投票）・議決される。

（2）長所の伸長・問題点の改善に向けたプラン

①学生による授業評価アンケート回収率

授業評価アンケート実施のフライヤーの各教室への設置、授業担当者によるフライヤーの配付・QRコードの提示・送付及びURLの送付などの工夫を凝らして回収率の向上を図る。

②教員評価

継続的に大学本部及び総合企画部に検討を要請する。

③教員組織の編成

教員組織の編成においては、本学専任教員の職務において学生の教育とそれに資するための研究が重要であること、教育研究活動の持続と活性化を図るため分野の特性を踏まえた多様性を考慮した専任教員構成となるよう配慮する必要があること、教員の資質向上のため研究者教員と実務家教員が相互理解に努め多様な研究（学術的な研究・実務における社会の動向や課題に関する研究）や企業や団体における経営活動への関与等を促進しなければならないこと、専任教員に求められる役割が授業の担当のみでも教育研究のみではなく、また研究科の管理運営にも及ぶこと、といった専門職大学院の教員に求められる資質について、教員間で共通理解を行うことが必要である。特に実務家教員の実務経験と実務上の業績は適切に評価され、教育に還元されなければならない。これを念頭に置きつつ、今後は、「経営戦略研究科教員の採用及び昇任人事の手続き（内規）」を整備していきたい。

4 専門職大学院の運営と改善・向上

・項目：専門職大学院の運営

評価の視点
4-1 当該専門職大学院を運営する固有の組織体制を整備し、適切な運営が行われていること。
4-2 教育の企画・設計・運営等における責任体制が明確であること。
4-3 教育内容、教員人事等において、関係する学部・研究科等がある場合、適切に連携等が行われていること。

<現状の説明>

4-1 本研究科は、専門職大学院設置基準をはじめとした専門職大学院に関連する法規及び専門職大学院学則、専門職大学院教授会規程、経営戦略研究科内規、経営戦略研究科成績評価・試験内規のほか、学内諸規程・諸規則に従い、固有の意思決定及び管理運営を行っている。

専門職大学院学則第3条及び第4条第1項第2号により、経営戦略研究科経営戦略専攻の設置が規定されており、第5条第2項で標準修業年限（2年）及び第6条において入学定員及び収容定員が定められている。職員組織として、第9条において研究科長を置くことが定められており、その職務は本学「職制」第66条の2に定められている。また、選出は「専門職大学院研究科長候補者規程」に基づく。

専門職大学院学則第10条において研究科教授会を置くことが定められている。教授会は、任期の定めのない専任教員をもって構成され、第11条及び第12条に定める事項を議決・審議する。

職制（抜粋）

第66条の2 専門職大学院研究科長は次の職務を行う。

- 1 専門職大学院研究科長は当該研究科を代表する。
 - 2 専門職大学院研究科長は所属教職員を統轄し、当該研究科に関する業務を管理する。
 - 3 専門職大学院研究科長は当該研究科教授会を招集してその議長となり、議案を提出する。
 - 4 専門職大学院研究科長は次の事項を処理する。
 - イ 学生の退学・転学・休学に関する事項
 - ロ 学生の教育に関する事項
 - ハ 学生の資格認定に関する事項
 - ニ その他当該研究科教授会から委任された事項
 - 5 専門職大学院研究科長は当該研究科に関する予算案を作成し、学長に提出する。
 - 6 専門職大学院研究科長は当該研究科の予算を執行し、当該年度の実績を報告する。
 - 7 専門職大学院研究科長は当該研究科に必要な施設の設置を学長に申請し、またその施設を管理する。
 - 8 専門職大学院研究科長は当該研究科に関する重要書類及び印鑑を保管する。
 - 9 専門職大学院研究科長は毎学年度の年次報告書を学長に提出する。
- 2 専門職大学院研究科長はその職務を執行するため研究科長室委員を置くことができる。

専門職大学院研究科長候補者選挙規程

第1条 この規程は、専門職大学院研究科長候補者の選挙に関する必要な事項を定める。

第2条 選挙は、当該研究科教授会においてこれを行う。

第3条 選挙資格者は、当該研究科教授会の構成員とする。

第4条 被選挙資格者は、在職2カ年以上であって当該研究科教授会構成員の教授とする。

第5条 選挙期日は、少なくとも7日以前に公示しなければならない。

第6条 選挙は、有権者全員の5分の4以上の投票があることを要する。

2 不在投票は、これを認めない。

第7条 当否は、投票の過半数をもってこれを決する。ただし、過半数に達しないときは上位得票者2名について再投票を行う。

第8条 現任研究科長又は研究科長事務取扱は当選者を学長に報告し、学長は院長に推薦し、院長は理事会に推薦する。

第9条 研究科長の任期は2カ年とし、4月1日に始まり、第2年度の3月31日をもって満了するものとする。

第10条 研究科長に事故あるときは、当該研究科教授会は必要に応じて研究科長事務取扱を理事会に推薦する。

2 研究科長が欠けたときは、当該研究科教授会は研究科長事務取扱を理事会に推薦する。研究科長事務取扱は、直ちに次期研究科長の選挙を行わなければならない。

3 任期満了以前の退任による次期研究科長の任期は就任の時期にかかわらずその就任後の第2年度の3月31日をもって満了するものとする。

専門職大学院学則（抜粋）

第9条 各研究科に研究科長を置く。

第10条 各研究科に研究科教授会を置き、任期の定めのない研究科専任教員をもってこれを構成する。

2 研究科教授会は研究科長が必要と認めた場合、又は3分の1以上の構成員の要求があつたとき開催される。

第11条 研究科教授会は教育研究に関する次の事項を議決する。

- 1 教授・准教授・助教・講師の人事に関する事項
- 2 名誉教授に関する事項
- 3 学位の授与に関する事項
- 4 教育課程及び授業担当者に関する事項
- 5 学生の入学、課程の修了等学籍異動に関する事項
- 6 学生の資格認定及び身分に関する事項
- 7 学生の賞罰に関する事項
- 8 研究科諸規程の制定・改廃に関する事項
- 9 その他研究科に関する事項

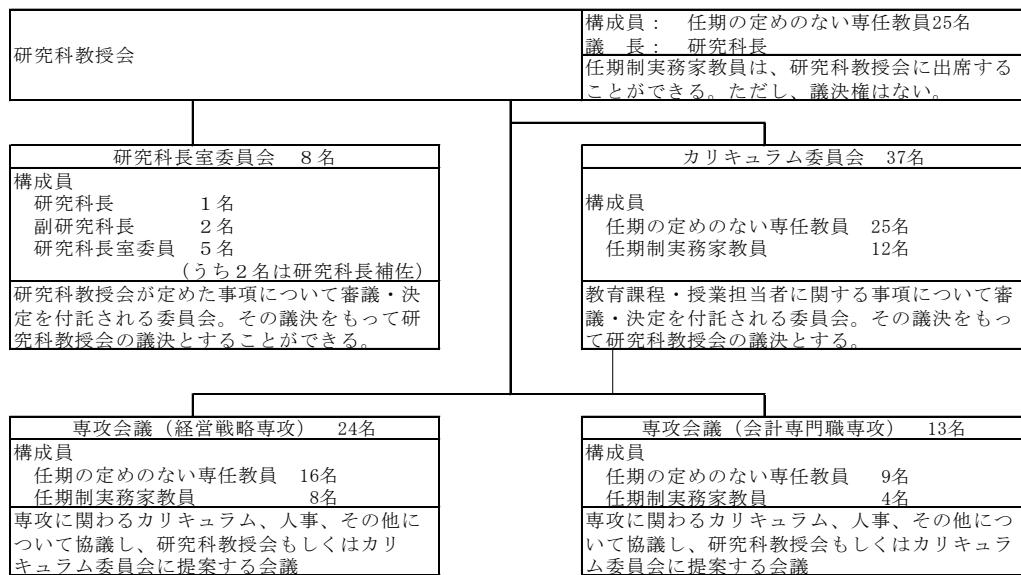
第12条 研究科教授会は教育研究に関する次の事項を審議する。

- 1 研究科予算案
- 2 研究科予算の配分
- 3 その他研究科長が諮問する事項

2 研究科教授会に関するその他の規定は別に定める。

研究科教授会のもとには研究科長室委員会、カリキュラム委員会が設置されている。また、専攻の運営に関する重要事項の協議のために、専攻会議を設置している。

経営戦略研究科組織図



(2023年10月1日現在)

さらに、研究科内に次の委員会を設置し研究科の運営に当たっている。

- ・監査委員
- ・人事委員会
- ・内部質保証委員会
- ・広報委員会
- ・F D委員会
- ・図書資料委員会
- ・経営戦略研究会 研究会誌編集委員会
- ・経営戦略研究会 I B A研究フォーラム運営委員会
- ・中小企業診断士養成プログラム運営委員会

経営戦略研究科の事務組織として、経営戦略研究科事務室が西宮上ヶ原キャンパス大学院2号館に設置されている。事務室には、2023年12月現在、職員12名が配属され、その内訳は、事務長（管理職）1名、事務長補佐（監督職）1名、一般職員3名、契約職員1名、派遣職員1名、アルバイト職員5名である。このうち契約職員1名は、国際経営コースの留学生及び英語話者の教員をサポートする英語担当である。事務室の開室時間は、原則平日8:50～16:50である。事務室の職務内容については、事務分掌規程を参照されたい。

図書資料室の業務は、教務補佐3名が担当し、授業・教材準備、図書・資料整備、共同研究室（自習室）運営等の業務に当たっている。このうち1名は英語に堪能な者を雇用し、留学生対応を行う。また、授業実施期間には教学補佐が1名常駐して留学生のサポート業務を行っている。図書資料室の開室時間は、授業実施期間は平日 9:00～18:20、土曜日 9:00～12:20、授業期間外は平日 9:00～16:50（ただし、8/1～8/12 及び 8/22～9/10 は平日 9:00～16:00）である。

さらに、経営戦略研究科が行っている履修証明プログラムの事務局として、経営人材育成プログラム室を設置し、アルバイト職員5名を配置している。

大阪梅田キャンパスには、大阪梅田キャンパス事務室が置かれている。この事務室は全学にまたがる組織ではあるが、事務分掌規程に「専門職大学院事務室事務分掌のうち、大阪梅田キャンパスで行う経営戦略研究科に関する事務」と定められており、日中及び西宮上ヶ原キャンパスの経営戦略研究科事務室の閉室時の授業等実施時に、カウンター対応をはじめとする経営戦略研究科に関わる業務を行っている。事務室には、室長1名、業務委託職員1名が常駐し、そのほか業務委託スタッフが交代制で業務に当たっている。開室時間は、月曜日～金曜日 10:00～22:00、土曜日 10:00～21:00、日曜日・祝日等の休日 10:00～18:00である。ただし、平日・土曜日に1時限目に授業がある場合は、8:30に開室する。また、6時限目に授業のある日曜日は、20:15まで開室する。

4-2 経営戦略研究科の教育の企画・設計・運営については、以下のとおり各会議体で検討・審議・議決され、責任体制は明確になっている。全ての会議には、事務職員も出席し、法令及び学内外の諸規程・諸規則の遵守について確認が行われている。

①研究科教授会

任期の定めのない専任教員により構成され、専門職大学院研究科教授会規程第4条及び第5条に定める事項を議決・審議する。

専門職大学院研究科教授会規程（抜粋）

第1条 専門職大学院各研究科に研究科教授会を置く。

第2条 研究科教授会は任期の定めのない当該研究科専任教員をもって構成する。

2 任期制実務家教員は、研究科教授会に出席することができる。ただし、議決権はないものとする。

第3条 研究科教授会は研究科長が必要と認めた場合、又は構成員の3分の1以上の要求があった場合に開催し、研究科長が議長となる。

第4条 研究科教授会は、教育研究に関する次の事項を議決する。

- 1 教授・准教授・助教・講師の人事に関する事項
- 2 名誉教授に関する事項
- 3 学位の授与に関する事項
- 4 教育課程及び授業担当者に関する事項
- 5 学生の入学、課程の修了等の学籍異動に関する事項
- 6 学生の資格認定及び身分に関する事項
- 7 学生の賞罰に関する事項
- 8 研究科諸規程の制定・改廃に関する事項
- 9 その他研究科に関する事項

第5条 研究科教授会は、教育研究に関する次の事項を審議する。

- 1 研究科予算案
- 2 研究科予算の配分
- 3 その他研究科長が諮問する事項

第6条 研究科教授会は構成員の3分の2以上の出席をもって成立し、議事は出席者の過半数の賛成によって決する。ただし、第4条第1号及び第2号の事項については、出席者の3分の2以上の賛成を必要とする。

2 第4条第1号及び第2号の議決は、無記名投票によるものとする。

②研究科長室委員会

専門職大学院研究科教授会規程第7条及び第8条に基づき、研究科の運営に係る事案の協議・審議・検討を行う。教授会と並んで、実質的な研究科の方針・施策決定の場である。また、研究科が定めた事項について審議・議決を委任され、その議決をもって研究科教授会の議決とができる。副研究科長2名のうち1名、研究科長補佐2名のうち1名、研究科長室委員1～2名は経営戦略専攻の専任教員であり、教育方法、成績評価、修了認定、入学者選抜等の重要な事項についての責任者となり、専攻会議での議事の提案・説明、教授会での議事の提案・説明、カリキュラム委員会での議事の提案・説明を行う。

専門職大学院研究科教授会規程（抜粋）

第7条 研究科教授会は、第4条の規定にかかわらず、研究科運営の円滑化のため研究科長室委員会を置き、その議決をもって研究科教授会の議決とすることができる。ただし、第4条第4号に掲げる事項については、カリキュラム委員会を置き、その議決をもって研究科教授会の議決とする。

2 研究科長室委員会に審議決定を委任できる事項は、研究科教授会で定める。

第8条 研究科長室委員会の構成員は、次のとおりとする。

- 1 研究科長 1名
- 2 副研究科長 2名
- 3 研究科長室委員 若干名

2 研究科長室委員会の議長は、研究科長とする。

3 研究科長室委員会は構成員の3分の2以上の出席をもって成立し、議事は出席者の過半数の賛成によって決する。

③専攻会議

専攻会議は、経営戦略専攻の専任教員によって構成され、専攻のカリキュラム、人事、その他教育研究及び運営に係る事項について、協議・審議を行う。研究科教授会で議決が必要な事項は、研究科長室委員会を経て研究科教授会に上程されるが、その際、本専攻会議での決定内容は尊重される。

④カリキュラム委員会

専門職大学院研究科教授会規程第9条に基づき、教育課程及び授業担当者について審議・議決をする委員会として設置され、その議決をもって研究科教授会の議決とすることができる。構成員は任期の定めのない専任教員及び任期制実務家教員である。任期制実務家教員は本委員会への参画をもって、専攻の教育課程の編成等について自らの職責を果たす。

専門職大学院研究科教授会規程（抜粋）

第9条 カリキュラム委員会の構成員は、当該研究科の任期の定めのない専任教員及び任期制実務家教員とする。

2 カリキュラム委員会の議長は、研究科長とする。

3 カリキュラム委員会は構成員の3分の2以上の出席をもって成立し、議事は出席者の過半数の賛成によって決する。

4-3 他学部・他研究科との連携については、授業面では、国連・外交関連プログラム室（国際経営コース Global Public Management Program 開講科目）、本研究科会計専門職専攻（自治体財務管理、病院会計、大学財務管理、N P Oマネジメント）、国際学研究科（Accounting Theory and Practice、International Development、International Economic Integration）と合同で授業を開講している。

大学専任教員職務規程第4条第2項に、専任教員が所属学部・研究科での授業担当責任時間を担当した上でさらに学内で授業担当し得る許容時間は、1週6時間と定められている。これをふまえ、他学部・他研究科に本研究科教員を授業担当者として派遣する場合は、研究科長室委員会で審議の上、教授会で報告している。他学部・研究科の専任教員に本研究科の授業を担当してもらう場合は、「授業担当者派遣依頼」を該当学部・研究科に送付している。

本研究科博士課程後期課程先端マネジメント専攻（以下「後期課程」という）との連携については、本専攻所属専任教員全員が後期課程の専任教員である（ダブルカウント）（基礎要件データ表 15 参照）。後期課程が先端的なビジネスの問題を解決することに注力しながら理論的な研究と実践性のある応用研究の双方を推進することを柱としていることに鑑み、研究指導教員の指示・了解があれば後期課程の学生は本研究科専門職学位課程の授業科目を履修することができる。また、専門職学位課程から博士課程後期課程への進学者も一定数あり、専任教員が両方の課程で学修・研究指導を行うことは、一貫した指導の観点からも意義深い。

経営系専門職大学院で担う基本的な使命を果たす対象は、正規学生にとどまらない。本専攻の知のリソースを社会に広く還元するべく、本専攻専任教員が実際の授業で展開している内容をもとに、そのエッセンスを「経営戦略講座」として提供している。また、オーダーメイドの「受託研修」も提供している。

さらに特別の課程として、本専攻専任教員がプログラム責任者となり以下の4つの履修証明プログラムを提供している。複数の本専攻専任教員が相当数の講義を担当している。

【履修証明プログラム】

- ①ハッピーキャリアプログラム 女性のキャリアアップ・起業コース
- ②ハッピーキャリアプログラム 女性リーダー育成コース
- ③診療所を中心とした地域医療経営人材育成プログラム
- ④インバウンド需要に対応したM I C E・地方観光人材育成プログラム

これらの履修証明プログラムの募集・運営、履修証明書発行、及び職業実践力育成プログラム（文部科学省）と専門実践教育訓練給付指定講座（厚生労働省）の申請を、プログラムを担当する教員と経営戦略研究科事務室及び経営人材育成プログラム室が連携して担っている。

＜根拠資料＞

添付資料

- ・1-7 第8期 診療所を中心とした地域医療経営人材育成プログラム パンフレット
- ・1-8 第5期 MICE・地方観光人材育成プログラムへ持続的な発展を目指してパンフレット
- ・1-9 ハッピーキャリアプログラム リーフレット
- ・2-77 2023年度経営戦略講座実施実績
- ・3-17 大学専任教員職務規程
- ・4-1 専門職大学院研究科長候補者選挙規程
- ・4-2 専門職大学院研究科教授会規程
- ・4-3 2023年度経営戦略研究科内各種委員会及び委員
- ・4-4 事務分掌規程（抜粋）
- ・4-5 他学部・他研究科への担当者派遣について（教授会資料）
- ・4-6 他学部・他研究科への担当者派遣依頼
- ・関西学院大学専門職大学院学則
<https://www.kwansei.ac.jp/about/regulations/>
- ・経営戦略講座
<https://iba.kwansei.ac.jp/bs/seminar/>
- ・ハッピーキャリアプログラム ウェブサイト
<https://iba.kwansei.ac.jp/happycareer/>
- ・診療所を中心とした地域医療経営人材育成プログラム ウェブサイト
<https://iba.kwansei.ac.jp/service-jinzai/>
- ・MICE・地方観光人材育成プログラムへ持続的な発展を目指して ウェブサイト
<https://iba.kwansei.ac.jp/mice/>
- ・2023年度受託研修契約書〔実地調査当日閲覧資料〕

・項目：自己点検・評価と改善活動

評価の視点

- | |
|--|
| 4-4 自己点検・評価のための手続を明確にし、かつ責任ある体制のもとで組織的・継続的な自己点検・評価を行っていること。また、その結果を教育研究活動の改善・向上に結び付けていること。 |
| 4-5 外部から改善の必要性を指摘されたものについては、適切に対応していること。 |

＜現状の説明＞

4-4 関西学院大学では、2018年度まで「関西学院大学自己点検・評価規程」（2018年度末で廃止）に基づく自己点検・評価と、将来構想・中期計画の策定・運用を個別に行っていったが、2019年度より自己点検・評価と将来構想・中期計画の目標体系を「中期総合経営計画」に一元化し、1つのPDCAサイクルに統合した。

この「中期総合経営計画」の取組を通じて、教育の質の保証・向上に取り組んでおり、内部質保証システムの性格を持つ「中期総合経営計画」の点検・評価を本学における自己点検・評価と位置づけている。

経営と教学の総合的な視点から「中期総合経営計画」の立案、推進、評価を目的とする「学院総合企画会議」を設置し、その下に「大学内部質保証部会」及び「評価専門部会」を設置している。また、「内部質保証に関する方針」により、「中期総合経営計画」を教育・研究・社会貢献活動及び管理運営などの行動指針とすることを定めている。この行動指針の中で、

学院においてKG I 及びKP I を設定・把握し、改善・改革に活用する旨を定めている。

第三者評価については、研究科の点検・評価結果は、学院総合企画会議が企画する「大学内部質保証部会（拡大版）」（全学部長・研究科長等が出席）において、1年間の取組内容とともに報告され、全学で各学部・研究科の教学運営上の課題を共有している。また、「中期総合経営計画」の内部質保証に関する第三者評価機関として、高等教育及び事業評価に明るい学外有識者4名を構成員に含める「評価専門部会」を学内に設置している。「評価専門部会」は毎年度開催され、「中期総合経営計画」の各種取組の適切性の検証に加え、内部質保証の観点から適宜助言を行う。その評価結果は、「大学内部質保証部会」に共有され、取組の不断の改善に役立てられている。

このような学院・大学全体の内部質保証制度のもと、本研究科は、教育・研究活動及びそのP D C Aの質的向上を推進するため「経営戦略研究科内部質保証委員会内規」を制定し、この内規に基づき設置された内部質保証委員会が中心となり、毎年度の自己点検・評価活動及び認証評価に取り組み、教育研究活動の改善・向上を図っている。理念・目的・各種の方針及びその方針を起点とする様々な取組について定められたプロセスにしたがって検証を行うとともに、本研究科の各専攻・コースが掲げる目的・目標を達成するための各指標・KP Iについて進捗状況を点検・評価している。その結果は、専攻会議及び教授会に上程され、各項目の履行状況については、教授会で審議される。

本研究科内部質保証委員会が、取り組むのは以下の事項である。

内部質保証委員会 内規（抜粋）

第3条 本委員会は、第1条・第2条にある目的を果たすため、次の活動を行う。

- 1 学生による授業評価の実施、結果分析及びフィードバックに関する事項
- 2 自己点検・評価
- 3 認証評価
- 4 FDに関する事項

2 本委員会は、第1項の各号の活動の推進のため研究科内の関連する委員会に協力を求めることができる。

中期計画総括シート（抜粋）

【実施計画・必須型 指標】

- ①安定的な学生の確保
- ②理論と実践が融合した質の高い授業の提供
→KP I：授業評価アンケート結果専攻・コース別スコア平均値
- ③教員の資質向上

【KP I】

- | | | | | | |
|-------------|----------------------|---|----------|---|-------|
| [企業経営戦略コース] | 収容定員充足率 | / | 出席率 | / | 授業満足度 |
| [国際経営コース] | 関西学院大学学部または他研究科出身者の数 | / | 実務家教員の割合 | / | 学位取得者 |
| [研究科全体] | | | | | |

授業評価及びFDについては3-6を参照されたい。

なお、2023年度の構成員（委員）のうち4名は経営戦略専攻選出の教員であり、さらに職務上の出席者3名のうち2名は、研究科長（経営戦略専攻所属教員）と副研究科長（経営戦略専攻所属教員）である。

認証評価については、貴協会による経営系専門職大学院認証評価（経営戦略専攻単体で受審）、貴協会による機関別認証評価（専門職学位課程と博士課程を擁する経営戦略研究科として受審）を受審し、本研究科の改善への取組に役立てている。具体的な改善内容については、「改善報告書（様式17）」及び4-5を参照されたい。

4-5 2019年度に受審した貴協会による経営系専門職大学院認証評価において、検討課題として指摘された事項については、2020年9月に貴協会に提出した「改善報告書（様式17）」にあるとおり改善対応済みである。2020年9月20日に行った改善計画プレゼンテーション

においても、その内容について特段の意見は付されなかつた。また、検討課題以外でご示唆いただいた以下の点についても対応した。

指摘内容	対応
<ul style="list-style-type: none"> 両コースとも主専攻以外の経営に必要な基礎的な科目を履修せずに修了することが制度上可能であることから、より教育効果を高めるために基礎的知識の修得を推奨するよう履修指導の機会などを通じて学生に周知・指導していくとともに、体系的な科目編成に取り組むことが望まれる。 通常の修了年限（2年間）で修了する予定の学生に対しては、それぞれの学習歴に応じてバランス良く科目を履修することができるよう適切に指導することが望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 「学生の手引き」（日・英）に、各プログラムの趣旨、科目（群）の構成と特色、課題研究論文・Individual Research Report 作成のため予め履修しておくことが望ましい科目等について記述するとともに、企業経営戦略コースは『学生の手引き』及び研究科ウェブサイトに、国際経営コースは研究科ウェブサイトに履修モデルを掲載し、学生が基礎から応用へと段階的・体系的に履修を進められるようにした。 企業経営戦略コースにおいて、学びの集大成である「課題研究」における課題研究論文のレベルアップを切り口として、MBA 取得者に求められる経営に係る基礎的な知識を学んだ上で各自が設定する課題に取り組めるよう、履修モデルを見直すとともに、2023 年度には「目的別履修パターン」を作成し、各自のキャリアプランにどのような履修が望ましいかについて入学時のオリエンテーションで説明を行つた。「どのように履修をするのがよいかわかりやすく、計画的な履修が可能となった」と好評だった。
<p>各科目の形態・内容・組み合わせについて学生が理解しやすい内容となるようシラバス作成の統一性を図ることが望まれる。</p>	<p>全学共通の『シラバス作成の手引き』を本研究科用にアレンジした『シラバス作成の手引き 経営戦略研究科 Ver.』を作成するとともに、2023 年度については、『シラバス記入時の注意点』も作成し、内容の統一を図つた。副研究科長及び研究科長補佐が適切にシラバスが執筆されているかチェックを行い、問題がある場合は、該当教員に改善を求めている。また、授業評価アンケートにおいて、「授業はシラバスで示された主題や目的に十分沿っていましたか」（学生による授業評価アンケート）、「授業はシラバスに示した主題や目的に沿って行いましたか」（教員の担当科目自己評価表）との質問項目を設け、実状の把握に努めている。</p>
<p>「国際経営コース」はフルタイム学生で構成されているため、修了時における進路状況調査の結果やキャリア形成上の課題を 研究科教授会や「FD 委員会」で情報共有し、教育内容の改善に繋げる仕組みについて検討することが望まれる。</p>	<p>毎年度キャリアセンターより進路・就職データの提供を受けるとともに、年に 1 度本研究科とキャリアセンターで「進路情報意見交換会」を行い、必要に応じてその内容を研究科長室委員会で共有している。</p>
<p>教育課程連携協議会において、外部有識者に修了生が当てられている点に関しては、今後は第三者を加えることも検討されたい。</p>	<p>本研究科の教育内容・現状を熟知した上で、産業界、経済界、地方自治体・団体の視点から助言をいただきたいとの趣旨から、2023 年度より外部有識者委員 9 名のうち、7 名を修了生に、2 名を修了生以外に委嘱している。</p>

なお、貴協会による大学機関別認証評価において、本専攻に関する「改善を要する点」の指摘はなかつた。

＜根拠資料＞

添付資料

- 4-7 学院総合企画会議規程

- ・4-8 経営戦略研究科内部質保証委員会 内規
- ・4-9 改善報告書（様式17）（評価申請年度 2019年度、2020年9月に大学基準協会に提出）
- ・中期総合経営計画
<https://kgc2039.jp/plan/construction/>
- ・学部・研究科／各学校 中期計画進捗状況
<https://kgc2039.jp/plan/progress/>
- ・自己点検・評価、認証評価
<https://www.kwansei.ac.jp/about/evaluation/>
- ・関西学院 内部質保証に関する方針
https://www.kwansei.ac.jp/about/univ_policy/internal
- ・大学基礎データ／KG データ
<https://www.kwansei.ac.jp/about/evaluation/basicdata2023>
- ・第三者評価結果（大学全体）
<https://kgc2039.jp/strategy/>
- ・改善への取組（経営戦略研究科ウェブサイト）
<https://iba.kwansei.ac.jp/approach/>

・項目：社会との関係・情報公開

評価の視点	
4-6	教育課程連携協議会からの意見を教育課程に反映するなど、社会からの意見を当該専門職大学院の運営やその改善・向上において勘案していること。
4-7	当該専門職大学院の運営と諸活動の状況、自己点検・評価の結果について情報を公開し、説明責任を果たしていること。また、その使命・目的や活動状況について社会からの理解を得るよう取り組んでいること。
4-8	企業やその他組織との連携・協働を進めるための協定、契約等を結んでいる場合においては、その決定・承認が適正な手続でなされ、また、資金の授受・管理等が適切に行われていること。

＜現状の説明＞

4-6 本専攻では、2012年度以降アドバイザリー会議を年1回開催していたが、2019年4月の専門職大学院設置基準の改正を受け、同年4月1日付で「関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教育課程連携協議会内規」を制定し、教育課程連携協議会を設置した。2023年度の構成員は基礎要件データ表16のとおりである。前回受審時の指摘を踏まえ、また、本研究科の教育内容・現状を熟知した上で、産業界、経済界、地方自治体・団体の視点から助言をいただきたいとの趣旨から、2023年度より外部有識者委員9名のうち、7名を修了生に、2名を修了生以外に委嘱している。また、ダイバーシティ（ジェンダー・バランス）にも配慮し、外部有識者9名のうち3名は女性である。毎年度1回会議を実施し、全体会で各専攻・コースについての報告を行い、それを踏まえて、専攻毎に分科会を開催し、授業、進路、学生募集等について懇談をしている。教育課程連携協議会での懇談内容を踏まえた取組は次のとおりである。

社会人をはじめとする学生の利便性の観点からメディア授業、特にハイフレックス方式での授業提供の継続の要望	ハイフレックス授業の質は、デバイス、ツール及び通信環境の整備・充実並びに授業担当者のITスキルに影響を受ける。本研究科は、毎年度、1)機材購入の経費、2)Zoomの法人アカウント費用、3)授業サポートのTAの雇用経費に
---	---

	ついて予算配分を要望し、実現させている。これと並行して、毎年度教員・学生向けのマニュアルの整備・更新をするとともに、新任教員への個別説明、授業サポートTAの育成（研修の実施）を行っている。
事業承継に係る能力開発に資するカリキュラムの充実	企業経営戦略コースにおいて「アントレプレナーシッププログラム」を改編し、経営革新と事業承継を推進する中小事業者の能力開発を行う「アントレプレナー・事業承継プログラム」を2022年度に設置した。また、国際経営コースにも2022年度に「Family Business Program」を新設した。
MBAのカリキュラムを活かした高度経営コンサルタントとしての中小企業診断士の養成	環境要請に対応できる視野と能力を有する高度経営コンサルタントの育成と、「MBA×中小企業診断士」のハイブリッドな専門家を養成する「中小企業診断士養成プログラム」を2022年度に開設した。

4-7 本専攻の運営と諸活動の状況については、広く社会及び構成員に周知することを目的に、大学（「事業報告書」、「大学院総合案内」等）及び本研究科ウェブサイトや経営戦略研究科総合パンフレット等の媒体により情報提供を行っている。本研究科のウェブサイトの掲載内容は次のとおりである。常に最新の情報を社会に発信できるよう、ウェブサイト更新担当の教務補佐を1名配置している。

経営戦略研究科ウェブサイト

2023年12月現在

IBA HOME

[ピックアップ・イベント・ニュース](#)

[入学を目指す方へ](#)

[経営戦略研究科について](#)

研究科長のごあいさつ / 活動紹介 / 修了生向け制度 / IBA研究フォーラム / 企業・自治体の方へ / 研究会誌 / 改善への取り組み

ビジネススクール（経営戦略専攻）企業経営戦略コース

[コース紹介](#)

[コース紹介](#) / [カリキュラム](#) / [履修モデル](#) / [教員紹介](#) / [学費・奨学金・教育訓練給付金入試情報](#)

[企業経営戦略コースについて](#) / [出願](#) / [入試説明会](#) / [オンデマンド説明会](#) / [入試過去問題](#) / [活躍する修了生](#) / [科目等履修制度](#) / [公開講座・セミナー](#) / [学費・奨学金・教育訓練給付金](#) / [教員紹介](#) / [FAQ](#) / [中小企業診断士登録養成課程](#)

ビジネススクール（経営戦略専攻）国際経営コース

[コース紹介](#)

[コース紹介](#) / [カリキュラム](#) / [履修モデル](#) / [教員紹介](#) / [学費・奨学金入試情報](#)

[国際経営コースについて](#) / [出願](#) / [入試説明会](#) / [オンデマンド説明会](#) / [入試過去問題](#) / [活躍する修了生](#) / [科目等履修制度](#) / [学費・奨学金](#) / [教員紹介](#) / [FAQ](#)

English page for IMC

For Students and Applicants

Admissions / Timetable / Student Support / Message / FAQ / Introduction Movie

About IMC

Course Information / Curriculum / Registration Model / Financial Aid, Tuition and Fees / Faculty / FAQ

大学ウェブサイトについては、添付資料4-13「情報公開の状況」を参照されたい。

自己点検・評価の結果については、本研究科ウェブサイトの「改善への取り組み」からリンクを貼っている「学部・研究科／各学校 中期計画進捗状況」(学部・研究科を選んで閲覧可能)、「自己点検・評価、認証評価」、「大学基礎データ/KGデータ」にて公開している。

また、研究科教授会での議を経て、本研究科ウェブサイトの「改善への取り組み－授業評価結果概要・分析」において、「授業評価アンケート報告書」を公開している。

認証評価結果については、上記の「自己点検・評価、認証評価」において貴協会による大学機関別認証評価結果（「関西学院大学自己点検・評価報告書」、関西学院大学に対する大学評価（認証評価）結果）を公開している。また、本研究科ウェブサイトの「改善への取り組み－専門職大学院分野別認証評価」において、貴協会及びABEST21による分野別認証評価結果（「経営系専門職大学院認証評価点検・評価報告書」、「関西学院大学大学院経営戦略研究科経営戦略専攻に対する認証評価結果」、「認定証」）を公開している。自己点検・評価結果及び認証評価結果について適切に情報を公開し、説明責任を果たしている。

なお、情報公開は、大学ウェブサイトにある「このサイトのご利用にあたって」にあるポリシーやガイドラインと、本学諸規程を踏まえて行っている。詳細は、添付資料を参照されたい。

4-8 経営系専門職大学院の特色として、経済界・産業界との連携・協働は不可欠である。本専攻企業経営戦略コースでは、「ねやがわ版 管理職養成課程」に代表される企業や地方自治体のニーズに沿ったオーダーメイドの研修プログラムを提案し、MBA教育や行政経営の実践内容を、受託研修という形でフィードバックしている(2023年度実績：2件)。契約書締結に際しては、コンプライアンス推進室法務課によるリーガルチェックを受けている。資金の授受に際しては、財務部、学長室に内容・手続きに問題がないかを都度確認している。

また、中小企業診断士養成プログラムでは、企業診断実習の実施にあたり、受診企業確保のため銀行の協力を得ているが、協力銀行とは覚書を交わすとともに、プログラムの運営母体である中小企業診断士養成プログラム運営委員会の下に設置された実行小委員会委員が銀行との調整や受診企業としての適切性について判断を行い、円滑な実習の実行に努めている。

企業や地方自治体等の推薦を得た、学修意欲が高く優秀な学生を受け入れるために設けている企業・自治体等推薦入試に係る提携企業・自治体等との覚書締結については、研究科長室委員会で審議・承認を行っている。

また、人材育成、学術などの分野において、相互の人的・知的資源の交流・活用を図り地域社会の発展に寄与することを目的に自治体との連携協定を締結しているが、協定文作成段階においてコンプライアンス推進室法務課によるリーガルチェックを受けるとともに、学長室にも確認の上、研究科長室委員会・教授会での審議・承認を経て締結を行っている。また、締結者に応じて大学評議会あるいは研究科委員長会に報告している。

国際経営コースにおけるJICA研修員の受入にあたってはJICAと契約を締結する。受入に係る契約締結は学長室の所管である。その他のJICA研修員が本学で学ぶためにJICAから提供される就学支援費及び教育研究費については、本研究科とJICA及び

再委託先の J I C E (一般財団法人日本国際協力センター)との間で覚書を締結している。覚書の締結についてはコンプライアンス推進室法務課によるリーガルチェックを受け、予算執行に際しては、財務部及び学長室とともに、必要に応じて国際連携機構とも連携し、手続上の瑕疵を防ぐ体制を整えている。

上記のとおり、企業や他組織との連携・協働に係る協定及び契約等の締結について、その決定・承認は適切な手続きで行われている。

＜根拠資料＞

添付資料

- ・ 1-1 経営戦略研究科「総合パンフレット」
- ・ 1-2 中小企業診断士養成課程パンフレット
- ・ 2-33 関西学院ネットワーク利用倫理規程
- ・ 4-10 関西学院大学専門職大学院教育課程連携協議会内規
- ・ 4-11 2023年度教育課程連携協議会構成員
- ・ 4-12 2023年度教育課程連携協議会 議事
- ・ 4-13 情報公開の状況
- ・ 4-14 情報閲覧に関する規程
- ・ 4-15 個人情報管理規程
- ・ 4-16 特定個人情報等の適正な取扱いに関する規程
- ・ 4-17 関西学院データ管理規程
- ・ 4-18 寝屋川市と関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科との連携に関する協定書
- ・ 4-19 企業・自治体等推薦入試覚書
- ・ 4-20 白浜市と関西学院大学大学院経営戦略研究科との連携に関する協定書
- ・ 事業報告書
<https://ef.kwansei.ac.jp/disclosure/report>
- ・ 大学院総合案内
<https://www.kwansei.ac.jp/graduate/index.html>
- ・ 経営戦略研究科ウェブサイト
<https://iba.kwansei.ac.jp/>
- ・ 改善への取組（経営戦略研究科ウェブサイト）
<https://iba.kwansei.ac.jp/approach/>
- ・ 関西学院大学ホームページ 「このサイトのご利用にあたって」
<https://www.kwansei.ac.jp/siteinfo>
- ・ サイトポリシー
<https://ef.kwansei.ac.jp/siteinfo/policy>
- ・ プライバシーポリシー（本サイト上での個人情報の取り扱いについて）
<https://ef.kwansei.ac.jp/siteinfo/privacy>
- ・ クッキーポリシー
<https://ef.kwansei.ac.jp/siteinfo/cookie>
- ・ ソーシャルメディアガイドライン
<https://ef.kwansei.ac.jp/siteinfo/sns>
- ・ 関西学院ソーシャル・メディア・ガイドライン（教職員対象）
<https://ef.kwansei.ac.jp/disclosure#67310>
- ・ ソーシャルメディア利用についての注意喚起（学生向け）
https://www.kwansei.ac.jp/about/sns_s
- ・ 関西学院情報化推進機構ウェブサイト
<https://ict.kwansei.ac.jp/>

- ・学部・研究科／各学校 中期計画進捗状況
<https://kgc2039.jp/plan/progress/>
- ・自己点検・評価、認証評価
<https://www.kwansei.ac.jp/about/evaluation/>
- ・大学基礎データ／KG データ
<https://www.kwansei.ac.jp/about/evaluation/basicdata2023>
- ・関西学院大学ウェブサイト（専門職大学院経営戦略研究科が寝屋川市と連携協定を締結）
<https://www.kwansei.ac.jp/news/detail/4150>
- ・2023年度受託研修契約書〔実地調査当日閲覧資料〕
- ・研修員（学位取得就学者）受入委託契約書〔実地調査当日閲覧資料〕
- ・JICEとの覚書〔実地調査当日閲覧資料〕

【大項目4の現状に対する点検・評価】

（1）長所と問題点

①内部質保証委員会

本研究科は、自律的な組織としてその使命や目的を実現するために、自らが行う教育研究及び諸活動について継続的に点検・評価し質の保証を行うとともに、絶えず改善・向上を図るため、内規を定めて、研究科内に内部質保証委員会、F D委員会、教育課程連携協議会を設置している。このうち内部質保証委員会は、自己点検・評価活動に取り組むとともに、授業評価の分析を通じて教育上の提言を行い、本研究科の教育改善に大きく貢献している。また、コロナ禍においては本委員会が主導となって、高度なメディア授業を推進し、授業の維持・運営・質の向上及び学修効果の担保に努めた。その取り組みが現在の「経営戦略研究科授業実施方針」として結実し、サイバー空間への展開と社会人学生の学びやすさに資している。

②F D委員会

本研究科は、従来より教育内容の充実・改善及び教員の資質の向上のため、F D研修会を主軸に教育に係るテーマでF D研修会を実施してきているが、教育活動を支える管理運営に係るテーマの実施も必要である。

（2）長所の伸長・問題点の改善に向けたプラン

①内部質保証委員会

引き続き研究科教授会及び各専攻会議や、研究科内各種委員会と連携を保ちつつ、内部質保証委員会が主導となって、教育研究活動の改善・向上において主導的な役割を果たす。

②F D委員会

教育内容の充実・改善と教員の資質向上といったテーマに加え、教育活動を支える諸手続きのデジタル化及びD Xの推進、教職協働、働き方改革といったテーマをF D研修会で取り上げていきたい。さらに、私立の専門職大学院で教育に携わる者として、教員と職員の両方が参加する形で、専門職大学院設置基準をはじめとした法令・法規及び諸規則や、貴協会の経営系専門職大学院基準の各項目について理解を深める研修なども実施していきたい。

終 章

(1) 自己点検・評価を振り返って

前回受審後からコロナ禍を経て社会の有り様は大きく変化した。特に、人工知能（A I）などの情報処理技術の急速な発展をはじめ、ビジネスを取り巻く環境は日々めまぐるしく変化し続けており、これまで以上に専門的な知識とグローバルな視点を兼ね備えた日本経済の再構築に資する経営のプロフェッショナルが、経済・産業界から求められている。また、仕事で求められる知識やスキルを時代の変化にあわせて継続的にアップデートするための「社会人の学び直し＝リカレント教育」の重要性が叫ばれ、政府も様々な支援策を打ち出している。今、まさに、高度専門職業人を養成する経営系専門職大学院の教育が注目され、問われているのである。

本専攻は、理論と実践力を兼ね備えたプロフェッショナル経営人材教育を展開すると同時に、上記の社会変化を好機と捉え、本章1-2及び2-1～2-16に記した教育方法の刷新と教育内容の充実、及びその他の諸活動に取り組み、一定の成果を得ている。また、コロナ禍を機にオンライン授業の提供を開始し、教室において、無線 LAN の高密度化、アクティブラーニングや協働作業に適した機器・設備の整備、プレゼンテーションシステムの導入などの整備を順次進めている。

教育及び関連する諸活動とともに、大学全体の内部質保証制度のもと、毎年の自己点検・評価活動に取り組んでいる。今回の点検・評価報告書の作成にあたり、本専攻の教育研究活動・運営を網羅的に検証・分析し、自ら設定した目標・指標と照合した結果が、本専攻が掲げる理念・目的・教育研究目標にかなっているか、及び経済界・産業界及び地域社会の要請に応えられているかを検証した。様々な特長を改めて認識とともに、新たな課題や改善点を見いだすことができたことは、本専攻の将来を考える上で非常に有意義であった。今後も自己点検・評価活動を通じて教育研究活動の改善・向上に努め、社会に対する責任を果たしていきたい。

(2) 今後の改善方策、計画等について

社会人学び直し・リカレント教育が注目され、またプログラムの設置・改編の効果もあり、本専攻の収容定員充足率は過去5年間1.0～1.2と安定して推移している。これを堅持し、建学の精神に基づく高い倫理観と専門的知識を兼ね備えた世界に通用する経営人材を輩出するビジネススクールとして発展するため、引き続き教育内容及び教育設備の充実と改善に取り組みたい。

新型コロナウイルス感染症の位置付けが感染症法の分類上「5類」になったが、依然として感染症対策が必要な職場に身を置く社会人学生も一定数存在することから、また社会人学生の受講上の利便性・ニーズの観点から、企業経営戦略コース（中小企業診断士養成プログラム以外）及び国際経営コースの一部の科目においては、引き続き高度なメディア授業としてのハイフレックス授業を推進していく。また、いずれのコース・プログラムにおいても学修効果を高めるため、全授業を録画し受講者に提供する。フルオンライン、ハイフレックス授業の質の維持・向上には、授業運営のノウハウの蓄積度合いや情報機器操作のスキル・習熟度が大きく影響することから、操作マニュアルの作成及び各セメスター開始時の研修の実施、教学補佐（T A）による授業サポートの継続、授業メソッドの共有などのF D研修等を行っていく。

教育内容については、A I や I C T 関連技術の進展、地球環境への対応、S D G sへの対応など、新たなビジネス上の課題に対応できるカリキュラムの検討が望まれる。カリキュラム編成においては、単に新しい知識やスキルを身につけることを目指すのではなく、学術的理論に裏打ちされた知識や研究技法の習得ができるよう理論を学ぶ科目と実務的な科目をバランス良く体系的に配置し、かつ、企業やその他の組織のマネジメントに必要となる各領域の専門的理論・知識を涵養する科目を系統的に配置し、真の意味で理論と実務の架橋教育を実践することが求められる。

教育研究活動の充実と向上には、教員組織の編成が重要である。本専攻は法令要件（教員組織成立基準）をはるかに上回る教員数を有しており、また、専任教員とみなし専任教員を合わせた全教員における研究者教員と実務家教員の比率は、ほぼ1:1であり、バランスが取れている。また、基礎要件データ表11と13のとおり、専攻分野における優れた業績または知識・経験を有するとともに高度の教育上の指導能力を備えており、固有の目的を実現し、理論と実務を架橋する教育を提供するのに十分な充実した教育体制を有している。専任教員の教育活動、研究活動、組織運営、社会との関係の形成・社会貢献、行政や産業界との関わりについての評価の仕組みの検討については引き続き大学に検討を要請する。

経営系専門職大学院の特色として、経済界・産業界との連携・協働は不可欠であり、そのニーズを的確に把握する観点からも、本専攻修了生を含んだ外部有識者が構成員となっている教育課程連携協議会での議論をより深化させたい。

在学中の学びと同様に本研究科修了後の学び・ネットワーク構築も重要である。修了後も学びを継続できるよう修了生のみが対象となる「聴講生制度」があり、毎年多くの受講者がいる。経営戦略研究会のもとに置かれた「IBA研究フォーラム」では、傘下の研究会において、修了生及び在学生が、本研究科専任教員（顧問）の指導のもと、自主的に日々活動を行っている。毎年度末には全研究会が一堂に会し、研究成果発表会を行っている。また、不定期ではあるが2016年度より「IBA同窓のための研修会・シンポジウム」を開催し、本研究科の両専攻、及び本専攻の両コースの修了者と在学生・教員が交流する機会を設けている。これらの活動を継続・活性化させ、修了者のネットワーク構築をさらに強化する。

以上の内容を含め、毎年の自己点検・評価活動において、「経営系専門職大学院基準」の個々の視点を活用しながら、引き続き本研究科の教育研究活動の改善・向上と適切な管理運営に努める。

予測困難な時代に直面し、社会及び経済活動における急速なグローバリゼーションにより企業や公的機関を取り巻く環境が日々変化し、あらゆる側面で先駆的な戦略が求められている。こうした環境に対応するため、スクールモットー“Mastery for Service”を体現する創造的かつ有能な世界市民にして経済界・産業界にとって有為の人材を輩出することが、社会から選ばれ、世界に貢献する経営戦略研究科となるための必須の条件であると考えている。